

教育研究委員会

委員長 木村 勝彦

周知のごとく「有識者会議報告書」(H29.8.29)では全国の教員養成大学の附属学校園の主要な役割の一つに教員養成と並び、現代の教育改革に沿いながら、先進的な教育研究の遂行とその地域への発信があげられている。一方で教員需要の減少や教員の多忙化―「働き方改革」の問題など、近年、附属学校を巡る社会的状況の厳しさが増すとともに各附属校園では様々な工夫のもとに研究を推進している。附属校園の存在意義が問われている現在、地域をリードする教育研究とその発信という機能は極めて重要な意味を持つ。本委員会はこうした認識のもと、特に“教育研究とその発信”に焦点をあて、各校園が研究状況を共有化するためにアンケート調査を行った。

委員会は6月15日に開催され、アンケートによる調査を行う方向で検討することとし、以後、メール会議によって内容を決定し、全附連事務局を通じてアンケート調査を実施した。調査協力を依頼した期間は、平成30年11月12日から平成30年12月10日である。アンケートに対し230校園からの回答があり、回収率は90%であった。結果として研究テーマについては大学の事業計画よりも地域の公立学校のニーズ及び中教審答申、学習指導要領の改正を意識してのものが、当然ではあるが多くなっている。一方で大学、教育委員会との連携についてもほぼすべての学校園で行われており、大学・教育委員会と連携しつつ、上記課題に対応しようとしている姿が浮かび上がる。若干、低い結果が出ているのは他の附属校園との連携であろうか。これは附属校園が全国の都道府県に満遍なく配置されていることや地域とのつながりをこれまで重視してきたことによるものだと思われるが、一方では今後の課題といえるかも知れない。これまで他の附属校園についての情報は教員個人の例えば研究会参加等によって入手されてきたと思われるが、今後は附属校園同士による積極的な情報交換、そして研究成果の共有、さらには共同研究の実施というものが推進されるべきかとも思われる。テーマについての記述等質的な情報について詳細には触れられないが、ぜひ資料を参考に検討していただきたい。今後は国立教員養成大学・学部の改革の進展とともに附属学校園の役割はますます高まると考えている。今回の調査が、全国の附属学校園にとって研究の充実や課題解決に向けた方策の参考にしていただければ幸いである。

附属学校園の研究に関するアンケート調査

全附属教育研究委員会

回答数、回答者の役職

学校種	校園数	回答数	回答率 (%)
幼稚園	49	47	92
小学校	71	64	90
中学校	72	61	87
高等学校	15	13	77
中等教育学校	4	4	100
特別支援学校	42	39	93
合計	253	230	90

回答者の役職	人数	割合 (%)
校長	20	9
副校長	137	60
研究主任	47	20
その他	25	11
合計	228	100

問1-3 研究テーマ・内容はどのように設定していますか？

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	その他
1 地域の公立学校のニーズを踏まえて研究テーマを決めている	23	43	36	5	1	21	2
2 中央教育審議会答申、学習指導要領の改正を踏まえて研究テーマを決めている	38	53	58	10	4	32	2
3 大学の事業計画に沿って研究テーマを決めている	10	20	12	6	2	2	2
4 その他	20	25	22	5	1	21	0

問2-1 母体となる大学と研究について連携していますか？

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	その他
1 している	46	62	61	13	4	38	2
2 していない	1	2	0	0	0	1	0

問2-2 どのような連携をしていますか？ (問2-1で「1 している」と回答した学校園のみ)

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	その他
1 研究の助言者として大学から研究の助言ももらっている	44	64	59	12	4	32	2
2 研究協議会等の講演の講師の依頼をしている	35	43	40	10	4	27	1
3 大学の先生、大学の学生の研究に協力している	39	56	51	10	2	22	2
4 共同研究を行っている	25	45	44	9	3	11	2
5 教育実習に関する共同研究を行っている	5	18	18	3	0	2	2
6 教職大学院の学生の研究に協力している	13	42	43	3	2	11	2
7 その他	6	2	7	4	1	7	1

問 2-4 現在以上に大学との連携の必要性を感じますか？

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	その他
1 大いに感じる	25	43	34	7	1	16	1
2 感じる	18	18	25	6	3	19	1
3 あまり感じない	3	3	1	0	0	4	0
4 全く感じない	0	0	0	0	0	0	0

問 2-7 教職大学院のある大学の附属学校におたずねします。教職大学院と貴校が連携して行っていることはありますか？

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	その他
1 ある	11	38	36	6	2	15	2
2 ない	33	26	23	4	2	22	0

問 2-9 地域の教育委員会と連携していますか？

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	その他
1 既に連携している	44	60	57	9	3	37	2
2 連携しておらず、現時点で予定はない	1	1	2	2	1	1	0
3 連携していないが今後検討する予定である	1	3	2	2	0	1	0

問2-10 教育委員会と連携している場合、どのような連携をしていますか？

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	その他
1 人事交流	39	56	52	9	3	31	2
2 研究交流	23	28	27	3	0	12	1
3 研究報告書・紀要等の送付	40	46	46	9	2	30	2
4 研修の受け入れ	35	46	43	2	2	23	2
5 教育委員会主催の研修への講師の派遣	31	44	37	2	0	23	1
6 定期的な連携会議・情報交換等の会議の実施	16	22	18	2	0	13	0
7 個々の教員が個人的なレベルで交流	11	38	31	5	3	14	2
8 自由記述	7	7	5	0	0	5	0

問2-11 地域の公立学校と連携していますか？

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	その他
1 既に連携している	39	60	51	9	3	34	2
2 連携しておらず、現時点で予定はない	2	1	6	3	0	4	0
3 連携をしていないが今後検討する予定である	3	2	4	1	1	1	0

問2-12 地域の公立学校と連携をしている場合、どのような連携をしていますか？

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	その他
1 人事交流	16	31	32	0	0	23	2
2 研究交流	23	38	31	0	1	9	1
3 研究報告書・紀要等の送付	26	30	35	0	1	22	2
4 研修の受け入れ	21	40	32	0	2	20	1
5 公立学校で行う校内研修等への講師の派遣	21	55	39	0	0	27	1
6 定期的な連携会議・情報交換等の会議の実施	14	13	14	0	0	12	1
7 個々の教員が個人的なレベルで交流	13	43	41	0	2	17	2
8 幼児児童生徒の交流	6	10	12	0	0	24	2
9 特別なニーズのある子どもに関する連携	6	5	5	0	0	19	0
10 その他	3	2	8	0	0	4	0

問3-1 研究成果をどのような形でまとめていますか？

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	その他
1 研究紀要・研究報告書	46	61	57	13	4	36	2
2 研究協議会の配布資料	31	42	46	11	4	23	1
3 学会発表やシンポジウム	18	22	23	7	4	16	2
4 学校のパンフレット、「学校だより」等	21	32	25	8	1	8	1
5 その他	10	9	8	2	0	3	0

問3-2 研究紀要・研究報告書を地域の教育委員会に配布していますか？

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	その他
1 毎年配布している	35	49	45	9	2	24	2
2 毎年配布していない	6	11	11	4	2	3	0
3 配布する年もあればしない年もある	6	4	4	0	0	12	0

問3-3 研究紀要・研究報告書を地域の公立学校に配付していますか？

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	その他
1 毎年配布している	19	25	32	7	3	16	1
2 毎年配布していない	23	35	25	6	1	10	1
3 配布する年もあればしない年もある	5	4	3	0	0	13	0

問3-4 研究紀要・研究報告書を大学の図書館、国会図書館に納入していますか？

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	その他
1 はい	24	34	34	13	3	28	2
2 いいえ	23	29	26	0	1	11	0

問3-5 研究紀要・研究報告書をインターネットで公開していますか？

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	その他
1 はい	9	17	21	9	2	10	0
2 いいえ	38	46	39	4	2	29	2

問 4-1 貴校と似たような研究を行っている他の附属学校があった場合、共同で研究を行ったり情報交換したりしたいと感じますか？

	幼稚園	小学校	中学校	高等 学校	中等教 育学校	特別支 援学校	その他
1 大いに感じる	26	32	35	10	2	20	2
2 まあまあ感じる	17	24	20	2	2	17	0
3 あまり感じない	4	7	3	1	0	2	0
4 まったく感じない	0	0	0	0	0	0	0

問 4-2 貴校の研究成果を他の附属学校と共有したことはありますか？

	幼稚園	小学校	中学校	高等 学校	中等教 育学校	特別支 援学校	その他
1 ある	19	28	29	10	2	13	2
2 ない	28	35	31	3	2	26	0

平成30年度 附属学校園の研究に関するアンケート 集約（記述部分）

問1-1 本年度の研究計画テーマ

【幼稚園】

1. 体験のつながりから遊びの広がりへ
～幼児の体験がいかにつながり、遊びの広がりへと展開するかについての研究～
2. 幼児の「試行錯誤する力」を培う遊びのプロセスの創造
～ごっこ遊びを通した「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」の育成を軸に～
3. 幼児期の体づくり～健やかな心の育ちに着目して～
4. 子どもが夢中になって遊ぶ環境とその援助～心の育ちと言葉の育ち～
5. 遊びこむ子どもを育む
6. 幼児期の終わりまでに育ってほしい姿を探る
7. 自発的活動としての遊びを中心とする保育～子ども主体の生活を考える～幼児期に育ってほしい姿をどう捉える-健康な心と体を視点として-
8. よく遊び 伸びる子を 育むために～遊び込んでいく中にある学びから教育課程を考える～
9. 幼児の遊びを豊かにする園庭 -遊びたい！ を引き出す園庭づくり-
10. 教育課程の具現化に向けて～子どもの「たくましさ」を育てる保育～
11. 保育における子どもの声（2年次）-対話する保育を目指して-
12. 遊びの物語を読み取る保育者～対話的な学びから育ちを捉える～
13. 幼児の発達と学びの連続性を踏まえた幼稚園の教育課程（3歳児～5歳児）の編成及び保育の実際とその評価の在り方についての研究開発「しなやかな心と体をはぐくむ保育」
14. 接続期の教育における学びを探る～接続期カリキュラム（試案）
15. 遊び込む子ども～教育課程の創造～
16. 附属松本三校園研究テーマ「未来を拓く学校づくり」
17. 子どもの学びに着目した教育課程の再編
18. 新たな世界を創り出す子供をはぐくむ-「統合的な学び」の実現を通して-
19. つながりが育む学びの深まり～試す、工夫する、つくり出す遊びを求めて～
20. 「幼児の“探究力”を探る」第3年次
21. 「わくわくの創造」～幼児期から児童期への円滑な接続を図る指導の工夫～
22. 文部科学省研究開発学校指定研究：幼稚園と小学校の円滑な接続に資する、子どもの学びに着目した、幼児教育と小学校教育9年間を一体としてとらえた教育課程の大綱となる「初等教育要領」の充実
23. 子どもたちの未来につながる楽しい保育の研究-「保育わくワークシート」「保育ほっとホットトーク」で明日の“楽しい”保育を考える-
24. 研究開発：幼小一貫教育において生活と学習をつなぎ、同年齢や異年齢で協働的に探究を深め、多様な能力や個性的な才能を引き出す「生活学習力」を育成する教育課程の研究開発/幼稚園：探究することも協同することも -幼小一貫した資質・能力を育成する教育課程-
25. 保育の質を高めるために - 学びが充実する保育に向けて -
26. 主体的に生活する子どもを育むための教育課程の創造
27. 持続可能な社会の担い手となるために、その基盤となる態度や資質・能力を明らかにし、「自然とのつながり」と「人とのつながり」の直接体験を通してそれらを育成する幼児期の教育課程の研究開発
28. 共にくらしを創る保育～思わず伝えたい人やおもとの出会い～
29. 「深い学び」を実現する授業づくり
30. 12年間の学びをつなぐ幼小中一貫教育の在り方
31. 「いま伸びる力」と「あと伸びる力」を育てる～遊びの充実をとおして～
32. 高度に競争的でグローバル化された多様性社会に適応するために求められる、3つの次元（横断的な知

識、レジリエンス、躍動する感性)の基礎となる資質・能力を育成する幼小中一貫教育の研究開発

33. 遊誘財から豊かな遊びを創り出す
34. 〈自己効力感〉が高まる学びを探る～子どもの主体性を支え、育ちをつなぐ保育の充実～
35. よく考えて行動する子どもを育む教育課程・指導計画
36. 主体的・対話的で深い学びが生まれる保育
37. 保育する ～子どもとつくる明日～
38. 身近な自然と豊かにかかわる力を育む
39. 園生活を通して育まれる自己肯定感～安心感の中で～
40. 子どもの主体的な活動を支える保育を目指して
41. 遊びの中で育まれる子どもの学び～子どもの育ちを共有し、小学校とのつながりを深める保育実践～
42. 「学びをつなぐ教育課程」～幼児期にふさわしい評価の在り方を探る～
43. 「自然」に支えられた保育
44. 主体的・対話的な活動ができる子どもを育てる援助の在り方

【小学校】

1. 見方・考え方を働かせて、学びを深める児童の育成
 2. 夢中になる一教科におけるその子の学びー
 3. 深い学びにつながる授業デザイン
 4. 新時代を切り拓く生活教育
- ※ 研究1年目のため、このようなテーマにしています。今年度の研究を受けて、研究テーマが決まります。
5. 学びの質が高まる授業
～自己・他者・モノとのつながりによって深い学びへ～
 6. 学びをつなぐ子供を育てる教育活動の創造～子供が学びをつなぐための学習づくり
 7. 自ら学ぶ意味を創造できる児童・生徒の育成～「個の内面化」を促す学びのデザイン～
 8. 自己を創る学びをデザインする子ども
 9. 「主体的・対話的で深い学び」を保障する授業の具現化
～「学びの文脈」に基づいた各教科等の単元デザイン～
 10. 主題：『創発の学び』を実現する教育課程の創造、副題：各教科等における『創発の学び』の充実と評価
 11. 本校の研究は10月～次年度9月までのサイクルになっています、9月まで「共に学ぶ～アクティブラーニングの視点に立って～」、10月から「協働・対話を通して『納得解』を導き出す子の育成」
 12. 子供が問を持ち、追究し続ける授業～主体的に学ぶ姿を求めて～よりよい自分に向かって歩み続ける生き方が育つ学び
 13. 研究主題「たくましく 歩み続ける」第4年次ー学びを物語る子どもと教師ー
 14. 自律した学習者を育てるー学びをつなぎ資質・能力を高めるー
 15. よりよい自分に向かって歩み続ける生き方が育つ学び
 16. 「未来をつくる子どもを育てる ～自己との対話が生み出す学びの連続性～（3年次）」
 17. 6月まで「どの子ども熱中する授業をつくる」7月以降 連携に関するテーマ ただいま作成中
 18. 未来を拓く子どもの育成～子どもが躍動をする授業改善～
 19. 「学びの本質」を育む授業の創造 ～ともに広げ、ともにしぼる思考力～
 20. 仲間と共に学び続ける子どもー 学びがいを実感できる授業を通してー
 21. 学びをひらくーともに“てつがくする”子どもと教師
 22. 共に学びをつくりあげる子どもの姿を追い求めて
 23. 「こえる学び」を生む学習環境デザインの追究
 24. 学び続ける共同体としての学校の創造～「自分の学びに自信がもてる子ども」を育む学校の創造～を昨年度まで。本年度は検討中。

25. 学びを深める場をつくる～自ら学びを深める子どもをめざして～
・よりよい未来を志向する子の育成 副題：決める授業をデザインする
26. 今を生き明日をつくる子どもが育つ学校
27. 未来を拓く学校づくり
28. 子どもと共に在る～〈問い〉のつながりを手がかりに～
29. 主体性の高まりをめざす課題学習－教科の本質に迫る授業づくり－
30. 豊かに考える子どもを育む教育課程の実現－2年次研究－
31. 新たな世界を創り出す子供を育てる
32. 主体的に情報を活用しようとする子の育成～各教科の学びを深めるメディア・コミュニケーション科～
33. 「学びの実感により、自己を形成する子ども」－教科の本質から資質・能力を顕在化する授業デザイン
34. 幼稚園と小学校の円滑な接続に資する、子どもの学びに着目した、幼児教育と小学校教育9年間を一体してとらえた教育課程の大綱となる「初等教育要領」の充実
35. みんなの手で『みんなの学校』を“子どものため”の教育課程づくり
36. 個の学びを支え、つなげる「奈良の学習法」～深い学びの授業デザイン～
37. 学ぶ力を育む～学ぶ力を育む学習文化の要件を探る～
38. 未来に生きて働く資質・能力の育成 ～探究的な学びとカリキュラム・デザイン～
39. 各教科等の指導における次世代のICT活用（平成30年度文部科学省委託事業）
40. 業務改善：文部科学省指定研究「働きやすく、学びの深まる学校プロジェクト」～今、国立大学附属学校園にできること～/授業改善：学びをつむぐ、学びをつくる –B授業とE授業–
41. 文部科学省研究開発学校指定「未来を『そうぞう』する子ども」
42. 共に創る学び
43. 「深い学び」を実現する授業づくり
44. 小中一貫教育への歩みを通して、深い学びの在り方を探る～「知を愛する」子どもたち、「共にある」子どもたち～
45. 幼小中の学びをつなぐ山口小教育の創造
46. 未来へつなぐ教科・領域の授業づくり
47. グローバル化社会を生き抜く子どもの資質・能力の育成
48. 「グローバル時代をきりひらく資質・能力」を育むための学びを豊かにする授業の創造－教科等の独自性を生かした東雲がめざす授業の方向性－
49. 高度に競争的でグローバル化された多様性社会に適応するために求められる、3つの次元（横断的な知識、レジリエンス、躍動する感性）の基礎となる資質・能力を育成する幼小中一貫教育の研究開発
50. 協創の教育Ⅲ－「新しい価値」を創り出す子どもを育てる－
51. 互いに磨き合い、学び続ける子供の育成一個の発達に応じ、メタ認知を促す授業づくり－
52. 分かち合い、共に未来を創造する子どもの育成～子どもの育ちを保障する2領域カリキュラムの実現と展望～
53. 〈自己効力感〉が高まる学びを探る－教科等横断的な視点からの授業づくりと教育課程の再編成－
54. どの子も『分かる』『できる』授業を問い直す～「主体的・対話的で深い学び」を視点とした授業づくりを通して～
55. 深く学ぶ子供を育てる学習指導～見方・考え方を働かせる表現活動を通して～
56. 小中共通テーマ『主体的・対話的で深い学び』を実現する義務教育9か年の学びの研究
57. 「粘り強くともに学ぶ子どもの育成」～各教科等の本質に迫る「主体的・対話的で深い学び」の姿とは～
58. グローバル社会を生き抜くグローバルリーダーの育成
59. 学びを結びつける力の育成
60. 新たな価値を創造する子どもの育成

61. 自ら問い続ける子どもを育てる授業
62. 各教科等の特質に応じた学びの本質に迫る授業の創造～「対象へのかかわり」に焦点を当てて～（二年次）
63. 未来を創る子どもの育成～「真の学び」の追究～

【中学校】

1. 新しい時代を生き抜く生徒の育成
ー学校と社会をつなぐカリキュラムの設計（1年次）ー
2. 創造的思考力を育む授業の創造 ーメタ認知を促進させることを通してー
3. 研究主題は、『独創性を育む～新しい見方で捉え、よりよい考えを生み出す子ども～』。
「独創性」について、「対象を新しい見方で捉え、よりよい考えを生み出す資質」と定義し、子どもが独創性を育むために研究を進めている。
4. 社会の変化に対応できる生徒の育成
～対話的な学びによって資質・能力が伸びる授業～
5. 新たな価値を生み出す学びのプロセスに関する研究
6. 自ら学ぶ意味を創造できる児童・生徒の育成～「個の内面化」を促す学びのデザイン～
7. 自己を拓き、協創スル生徒の育成～「自律」と「共栄」に向かう学び・「学び舎」の創造～
8. 新学習指導要領の趣旨を実現する教育の展開
～カリキュラム・マネジメントを支える「評価」の工夫～
9. 新しい社会に生きる学びの構想～学びの本質に迫る指導とその評価～
10. 深い学びをもたらす授業の創造
11. 未来を主体的に生き抜く生徒の育成ー自立・協働・創造に向けた力をはぐくむ授業づくりを通してー
12. 研究テーマ「未来を創る豊かな学びの探究～教科を中心に育む資質・能力～」, 目指す生徒像「学びの意味を実感し、よりよいものを求めて探究し続ける生徒」
13. 主体的・協働的に学び、次代を創り出す生徒の育成
14. 共に未来を切り拓く 開かれた個～批判的思考力を高める学習活動の工夫～
15. 社会を創る自立した生徒の育成
16. 新しい時代に必要となる資質・能力の育成への試みⅣ～「深い学び」へと導く授業のあり方～
17. 自ら問題を解決し、未来を創る生徒の育成～「見方・考え方」を働かせる問題解決の過程を通して～
18. 未来の創り手となるための資質・能力の育成 ー「主体的・対話的で深い学び」を通してー
19. 資質・能力を育成するためのカリキュラム・マネジメントと学習評価
20. 新学習指導要領に基づく学習指導法の改善ー教科等の特性に応じた「見方・考え方」を働かせた学習指導の工夫ー
21. 新たな世界を主体的に創造する生徒の育成 ～資質・能力を見取る評価の在り方～
22. 深い学びを実現する授業づくり～見方・考え方を働かせるプロセスの追究
23. 多様性を尊重する学校を目指して～帰国生一人ひとりを支える 生かす 伸ばす～」帰国生徒教育学級40周年にあたり、「協働的な課題解決を支える思考・判断・表現の力を育てる授業づくりー新教科『コミュニケーション・デザイン科（CD科）』の開発ー」（文部科学省研究開発学校延長指定）の成果と課題を生かしながら、多様性を尊重する学校を目指して、授業づくりに取り組んでいる。
 - 1 新学習指導要領に対応した教育課程の編成およびカリキュラム開発の研究
 - 2 「主体的・対話的で深い学び」を実現するための学習指導について、その指導のあり方や指導方法、指導計画についての研究
 - 3 グローバルの素養を育てるカリキュラム研究
24. 「拡張する学び」の実現 ～深い学びのその先へ～
 - ①竹早地区幼小中連携教育研究テーマ

「学びを深める場をつくる～自ら学びを深める子どもをめざして～」

②竹早中学校の研究テーマ

大学・自治体と連携した「多様性に開かれた附属学校教育モデル」の開発に関する研究

25. 伝統文化教育を中心とした教科等横断的なカリキュラムの開発（2年次）ーグローバル社会に生きるために必要な資質・能力の育成を目指して
26. 持続可能な社会を創造し、自己を確立できる生徒の育成～グローバル人材育成科の創設と6つの資質・能力～
27. 未来を拓く学校づくり
28. 自らの学びを拓く生徒の育成～全校音楽集会の生徒の姿から、生徒が身に付けた力を再考する～
29. 「新たな世界を創り出す子供を育む」～統合的な学びの実現を通して～
30. ①（本校研究）「生き生きと学び続ける生徒の育成～学びに向かう力につながる授業の工夫～
②（附属桃山地区学校園 幼小中連携教育研究）「幼小中で育む『問いを持ち、学び続ける子』」
③（外国語教育…小中高連携）「外国語教育高度化に向けた小・中・高等学校教員の指導力向上プロジェクト～英語による発信力育成を目指して～」（本学の教育改革・改善プロジェクト経費）
④（大学との共同研究）「附属学校におけるグローバル人材育成のカリキュラム開発」
・探求的学習活動を通じた論理的・創造的な思考力の向上
～ 総合学習を幹にカリキュラム・マネジメントによる学びを深める学習指導 ～
31. 新学習指導要領を創造的に実現する教師力の開発ー豊かな対話を通して「問い」を組み立てるー
32. 教科の本質的なねらいとのバランスがとれたクロスカリキュラムの研究
33. 学びをつなぐ ー生徒が豊かな学びをするための教員研修ー
34. 「つなぐ力」をもった子どもの育成～探究・協働・ふりかえりの学習を通して～
35. 「学びの自立をめざす評価の工夫と改善」～深い学びをめざす教科教育とその評価～
36. 『主体的に「考え」「確かめ」「発動する」生徒が育つ授業』
37. 深い学びを引き出し、これからの時代に求められる資質・能力を育むカリキュラム・デザイン（第2次）
38. 「深い学び」を実現する授業づくり
39. 「よりよい未来を共に創り出す人間」の育成ー12年間の育ちを見通し、学びをつなげるー
40. 小中一貫の歩みを通して深い学びの在り方を探る～「知を愛する」子どもたち、「共にある」子どもたち～
41. 自立し、つながり、探究し、創造する力の育成～やりくりのたとえば～（4年次）
42. 次期学習指導要領に向けたアクティブ・ラーニングの展開
43. 「グローバル時代をきりひらく資質・能力」を育むための学びを豊かにする授業の創造
44. 高度に競争的でグローバル化された多様性社会に適応するために求められる、3つの次元（横断的な知識、レジリエンス、躍動する感性）の基礎となる資質・能力を育成する幼小中一貫教育の研究開発
45. スーパーグローバルハイスクール：瀬戸内から世界へ！世界から備後へ！ーグローバルイノベーションと合意形成を柱にー
46. 社会に生きて働く資質・能力の育成ー見方・考え方を働かせた深い学びの実現を通してー
47. 「学ぶこと」と「生きること」をつなぐ「ものがたり」～ 主体×主体の関係が生み出す深い学びをめざして ～
48. これからの時代に必要な「コミュニケーション能力」「創造的思考力」を育成するための新領域「創造表現活動」を設置し、表現に関する教育の充実をめざした教育課程の研究開発
持続可能な社会を支える資質・能力の育成ー論理的に思考し表現する学び合いを通してー
49. 実践力を育てる指導法の工夫 ～互いに高め合う風土の中で～
50. 「未来を拓く力」を育成する教育課程の開発
51. 「主体的・対話的で深い学び」を生み出す单元構想
52. 「KAGOSHIMA から未来を支える人づくり」～資質・能力「心を動かすプレゼンテーション能力」の

育成～

53. 新学習指導要領が目指す資質・能力を育成するための指導方法の構築～各教科等における授業改善をとおして～
54. 研究主題「未来を創る子ども」研究副主題「社会とのつながりを重視した教育活動の展開」

【高等学校】

1. 自立した学びのために～学びの喜びを感じられる授業開発～
2. スーパーサイエンスハイスクール研究開発（SSH）科学的に考え技術的に取り組み問題解決し、国際的に活躍する人材を育む教育方法の開発
3. スーパーグローバルハイスクール研究開発（SGH）科学技術系素養を持つグローバルテクニカルリーダーの育成

SGH（スーパーグローバルハイスクール）の教育課程の研究開発

先導的教育拠点、教師教育拠点、国際教育拠点の成果を活かし全国の大学・附属学校と「コンソーシアム」を構築し、グローバルな素養を育てるカリキュラムを開発・提案する。それらの素養に基づき、体育系の大学院と組織的に連携しオリンピック教育を全国に提案する。

（KPI：平成30年度までにグローバルな素養を育てるカリキュラムを開発）

具体的な施策

- 1 他大学の附属学校と連携しグローバル社会で通用する人材育成カリキュラムを授業研究に基づいて提案するとともに、グローバル教育を促進する教師やコーディネーターの養成についてのカリキュラムを開発する。
- 2 体育系の大学院と組織的に連携し、オリンピック教育・パラリンピック教育の授業研究を行い検証するとともに、2020年の東京開催に向けボランティア教育を促進する。
- 3 児童生徒、教職員のグローバル化を図るために、スーパーグローバル大学の附属学校として、大学の海外拠点を活用し留学（研修）制度および海外の学校との交流を促進する

コンピテンシー・ベースのカリキュラム開発(3)

【中等教育学校】

1. 筑波大学附属学校・第2期中期目標・中期計画における3つの拠点（「先導的教育拠点」「教師教育拠点」「国際教育拠点」）構想に基づき、第3期中期目標・中期計画での「グローバル人材育成」「インクルーシブ教育の推進」を実践する。「先導的教育拠点」として、SSH研究開発「国際社会に貢献する科学者・技術者の育成をめざした探究型学習システムの構築と教材開発」（第4期2年次）、「教師教育拠点」として、本校教育活動の発信と教員免許状更新講習の充実、「国際教育拠点」として、生徒の海外派遣交流・国内での国際交流事業などを推進する。
2. 「総合的な学習」と教科学習を、「市民性」「探究」「協働」の視点で見直し結びつけ、そこでの「ディープ・アクティブ・ラーニング」を可能にするカリキュラムの開発とその指導・評価方法の研究
グローバル化社会に生きる資質・能力の育成—国際バカロレアの教育システムに基づく『学びの地図』作成へ—
3. 北陸からイノベーションで世界を変えるグローバル・リーダーの育成
①新指導要領の趣旨をふまえた授業開発
②SSH研究指定・・・科学技術イノベーション創出「kyo2サイエンスプログラム」による人材育成
4. 「つなぐ力」をもった子どもの育成/国際バカロレア教育の手法を参考にした教材の開発と実践—新学習指導要領を見据えて—
5. 学びの自立をめざす評価の工夫と改善～深い学びをめざす教科教育とその評価～/（SSHとして）科学的な議論と体験を通じて、科学を担う次世代人材を育成する
6. 次期学習指導要領に向けたアクティブ・ラーニングの展開

7. スーパーグローバルハイスクール：瀬戸内から世界へ！世界から備後へ！ーグローバルイノベーションと合意形成を柱にー
8. 伊豫の学びから世界の学びへーグローバルマインドを持ったグローバル人材の育成ー
9. グローバルキャリア人としての資質・能力を育成するカリキュラム開発と評価方法の研究ー汎用的能力論と次期学習指導要領の方向性をふまえてー
10. 新たな学校像を求めてー学びの場をデザインするー

【特別支援学校】

1. 夢中になって学ぶ子どもの姿を求めて
2. 特別支援学校におけるカリキュラムマネジメントの研究
3. 「生活を豊かにしていく力」を育む授業づくり
～身に付けた知識・技能を生かして一人一人が自分の意思で活動する授業の実際～
4. 児童生徒一人一人が今、主体的に活動できる授業づくりー観点別評価の取り組みをとおしてー
5. 一人一人の健康課題に応じた授業実践を通して、効果的な支援方法を検討し整理することで、本校における健康教育の在り方を明らかにする。
6. 今、育てたい「生き抜く力」
7. 一人一人が生き生きと活動する姿を求めて～主体的・対話的で深い学びの視点を踏まえた授業改善～
8. 今、そして社会へ。児童生徒一人一人の『生きて働く学び』を目指して
9. 本人主体の個別の支援計画（私の応援計画）を活用した教育課程の編成
10. アクティブラーニング時代の授業づくり～教科の本質を捉えた主体的・対話的で深い学び～
11. 「できる・分かる・考える」授業作り～主体的・対話的で深い学びの実現～
12. 特別支援学校（知的障害）における「社会に開かれた教育課程」に向けて～地域・外部資源と協働して生み出す学び～
13. 人とかわりながら学びを深める児童生徒の育成
14. 確か学びを支える領域・教科を合わせた指導の授業づくり
（小学部）「遊びの指導における児童のねらい・評価に視点を当てた授業づくり」～遊びの指導で育むことができる教科等の目標の検討～
（中学部）「対話的な学びを取り入れた一人一人が主体的になれる生活単元学習の授業づくりと評価の充実」～自己評価と振り返りに視点をあてて～
（高等部）「勤労観・職業観を高める授業づくり」～発達段階に応じた目標設定や評価の在り方～一人一人が力を発揮し、活躍する授業づくり～実態把握からの目標設定と、評価のフィードバックを通して～
15. みんなでつなぐ個別教育計画
16. 主体的協働的な学びを育む支援 ～幼稚部段階から高等部段階までの授業の創造～
地域・人との関わりを通して、学ぶ楽しさ、伝え合う喜びを育む授業づくり
17. 自立する力をはぐくむ学びのつながりー個と集団の学習場面を通して、「深い学び」を実現する授業づくりー
18. 専門家として学びあい高め合う校内研修の在り方～富附特支型研修「学びあいの場」を通して～
19. 子供が学びを深める姿を目指した授業づくり
20. 子ども・大人が協働する学校生活づくり～学びのつながりに焦点を当てて～
21. 「社会で生きる力」の育成に向けたカリキュラム・マネジメントの実現
22. <生き抜く力の育成>ともに自己発展し続ける子どもをめざして～心が動く授業をとおして～
コミュニケーション的関係がひらく障害児教育～生活・集団・内面・発達と障害をとらえなおす～
小学部：「人と豊かに内面を育む小学部時期の教育を探る」～自我の育ちを大切に生活づくり，集団づくり～/中学部：「中学部時期の生徒の自分づくりについて」～キーワード「個と集団の変容」「授業づ

くり」/高等部：「豊かな人格発達をめざす高等部教育」～仲間と共に進める自分づくり～

23. 知的障害のある子どもの学び続ける力を育てる教科学習～伝え合い学び合いを大切にした授業づくりと子どもの変容～
24. Art & Science ～科学的根拠に基づいた魅力ある教育実践～
25. 知的障害教育において「主体的・対話的で深い学び」を目指した授業づくり
26. わかる、できる、つかえる をめざした生活単元学習の指導—“わかる、できる、たのしい” から “わかる、できる、つかえる” へ—
27. ライフステージを大切にした教育内容と「自分づくり」～6歳から20歳までの教育を考える～
28. 教育活動全体を通じて行う自立活動の指導
29. 「育てたい力」の育成をめざすカリキュラム・マネジメント
30. 地域で存在価値を示すことのできる子どもを育てる
～「自らの価値」を磨き、実感する確かな学びを通して～
31. 知的障害教育における育てたい資質・能力を踏まえた授業づくり～個々の実態（発達と障害特性）に適した主体的・対話的で深い学びの展開～
32. 知的障害教育における教育課程の編成
33. 児童生徒が活動に意欲的に取り組むための授業づくり
34. 児童生徒の確かな学びをつなぐカリキュラム・マネジメントの確立を目指して～明日の授業につながる附特システムの構築～
35. 次期学習指導要領を見据えたカリキュラム・マネジメント～熊大式マネジメントシステムの構築～
36. 子どもの学びから始めるカリキュラム開発Ⅲ—育てたい資質・能力でつなぐ計画・実施・評価・改善のプロセス—

【その他】

1. 第Ⅰ期研究主題「自律的な学びへのイノベーション探究するコミュニティを培う」、1年次研究副題「つながり合って学びを紡ぐ授業をデザインする・協働探究カリキュラムをデザイン」
○義務教育9年間で資質・能力を育成するための教育課程の再構築に関する研究開発
(1) 義務教育9年間で育てるべき資質・能力の検討と改善
(2) 発達の段階に応じた各教科における学習の目標と内容の検討及び再構築

問 1 - 2 本年度の研究は何年計画の何年目か

【幼稚園】

1. 3年計画の3年目
2. 3年計画の2年目
3. 3年計画の3年目
4. 3年計画の1年目
5. 3年計画の2年目
6. 3年計画の1年目
7. 3年計画の2年目
8. 1年計画
9. 2年計画の2年目
10. 2年計画の2年目
11. 3年計画の3年目
12. 3年計画2年目
13. 2年計画の2年目
14. 4年計画の1年目
15. 今年度が初年度で次年度も継続予定
16. 2年計画の1年目
17. 3年計画の3年目
18. 4年計画の3年目
19. 2年計画の2年目
20. 4年計画の2年目
21. 4年計画の1年目（サブテーマについては、2年計画の1年目）
22. 4年計画の3年目
23. 先に何年計画と定めたものでなく、積み上げてきています。主題「わくわくの創造」は平成24年度から取り組み始め、昨年度と今年度については、この主題を念頭に置きながら、幼小接続の視点で、国研・指定校事業を受けて進めている。
24. 3年計画の2年目
25. 3年計画3年目
26. 研究開発：4年間の研究の最終年度/幼稚園：2年目 ただし、副題は変更している
27. 1年目：カリキュラム・マネジメントを通して 2年目：幼小一貫した資質・能力を育成する教育課程
28. 3年計画3年目
29. 3年計画の3年目
30. 4年計画の3年目（文部科学省 研究開発学校指定のため）
31. 4年計画の1年目
32. 単年度計画
33. 5年計画の2年目
34. 3年計画の2年目
35. 4年計画（4年計画の1年目）
36. 2年目
37. 3年計画の1年目
38. 3年計画の3年目
39. 5年計画の4年目
40. 5年計画の5年目
41. 3年計画の3年目

42. 2年計画の1年次
43. 3年計画の2年目
44. 2年計画の2年目
45. 3年計画の3年目
46. 3年計画の2年目

【小学校】

1. 3年計画の1年目
2. 5年計画の3年目
3. 特に定めていないが、2年ほど。本年度は1年目
4. 5年計画の1年目
5. 2年計画の1年目
6. 3年計画の3年目
7. 5年計画の5年目
8. 4年計画の2年目
9. 2年計画の2年目
10. 4年計画の4年目
11. 9月まで3年計画3年目，10月から3年計画（予定では）の1年目
12. 4年計画の4年目
13. 4年計画の4年目
14. 何年計画かは未定で研究テーマは1年目
15. 3年計画の2年目
16. 3年計画の3年目
17. 3年計画の3年目
18. 3年計画の3年目
19. 8年計画の7年目
20. 3年計画の3年目
21. 研究テーマは、単年度で定めるため、何年計画という考え方ではない。本テーマは、5年目。
22. 設定していないが、昨年度からこのテーマ。
23. 3年計画
24. 3年計画の1年目
25. 3年計画の2年目
26. 3年計画の2年目
27. 4年目
28. 文部科学省指定の研究開発学校として4年計画の3年目
29. 2年計画の2年目
30. 3年計画の2年目
31. 3年計画の2年目
32. 4年計画の3年目
33. 6年計画の3年目
34. 3年計画の3年目
35. 7年計画の6年目
36. （研究開発指定 平成25年度から28年度，指定期間延長 平成29年度から31年度）
37. 2年計画の2年目
38. 2年目

39. 4年計画の2年目
40. 3年計画の1年目
41. 3年計画の1年目
42. 業務改善は2年計画 授業改善は4年計画で行っている。両方とも初年度である。
43. 4年計画の3年目
44. 3年計画の3年目
45. 単年度計画
46. 3年計画の1年目
47. 5年計画の3年目
48. 3年計画の2年目
49. 6年計画の5年目
50. 3年計画の2年目
51. 4年計画（4年計画の1年目）
52. 4年計画の4年目
53. 2年計画の1年目
54. 3年計画の3年目
55. 6年計画の6年目
56. 2年次
57. 3年計画の3年目
58. 3年計画の1年目
59. 3年計画の1年目
60. 2年計画の1年目
61. 1年毎に見直し
62. 3年計画の1年目
63. 6年計画の6年目
64. 3年計画の2年目
65. 3年計画の1年目

【中学校】

1. 3年計画の1年目
2. 5年計画の4年目
3. 4年計画の1年目
4. 5年計画の3年目
5. 2年計画の2年目
6. 2年計画の2年目
7. 5年計画の5年目
8. 3年計画の3年目
9. 3年計画の2年目
10. 6年計画の6年目 ※副題については、2年計画の2年目
11. 2年計画の2年目
12. 4年計画の4年目
13. 3年計画の3年次がスタートしたところです。来年度の秋で一区切りし、新研究に移行します。
14. 3年計画の3年目
15. 3年計画の1年目
16. 3年計画の1年目

17. 新しい時代に必要となる資質・能力の育成への試み、という主題では4年目になる。
18. 3年計画の1年目
19. 1年計画
20. 3年計画の1年目
21. 単年計画
22. 3年計画の2年目
23. 2年計画の1年目
24. 「協働的な課題解決を支える思考・判断・表現の力を育てる授業づくり—新教科『コミュニケーション・デザイン科（CD科）』の開発—」（文部科学省研究開発学校：平成26年度～平成29年度 平成30年度：延長指定）
25. 2年計画の2年目と6年計画の3年目
26. 3年計画の1年目
27. 4年計画の2年目、4年計画の2年目
28. 3年計画の2年目
29. 4年計画の4年目
30. 4年計画の3年目
31. 3年次中の2年目
32. 5年計画の4年目
33. 4年計画の3年目①については、過去2年の研究をふまえながらも、今年度、新たな体制でテーマ設定を行い、3年の見通しの中で1年目として実施した。具体的な計画については検討中です。②については、1期を2年として、今年度で9期目を迎えた。③については、単年度で取り組んでいる。
34. 2年次中の1年目
35. 5年計画の2年目。ただし、「何年計画中の…」とは暫定的で、柔軟に対応できるようにしている。
36. 2年計画の1年目
37. 平成26年度までは3年計画で行っていたが、現在は3年計画にこだわっていない。現在のテーマは平成27年度から掲げており、4年目である。
38. 3年計画の3年目
39. 4年目
40. 3年計画の1年目
41. 2年計画の1年目
42. 単年度計画
43. 6年計画の3年目
44. 3年計画の1年目
45. 5年計画の4年目
46. 3年計画の3年目
47. 4年計画の1年目
48. 4年計画（4年計画の1年目）
49. 5年計画の4年目
50. 1年目
51. 主題については8年目（来年度も継続の予定）。サブテーマについては、2年計画の2年目。
52. 4年計画の4年目
53. 3か年計画の3年目
54. 4年計画の4年目
55. 1年目
56. 3年計画の1年目

57. 3年計画の2年目
58. 3年計画の1年目

【高等学校】

1. 6年計画の6年目
(当初から6年と決めていたわけではなく、今年度テーマの見直しをしています)
2. スーパーサイエンスハイスクール研究開発 (SSH) 5年計画の3年目
3. スーパーグローバルハイスクール研究開発 (SGH) 5年計画の4年目
4. 5カ年計画の5年目
5. 5年計画の3年目 (小中高大の四校での連携企画)
平成28～29年度：小中高一貫カリキュラムに基づいたグローバルな素養を育てるカリキュラムの検討
平成30年度： // カリキュラムの開発
平成31～32年度： // カリキュラムの実施、改善
平成33年度： // カリキュラムの発表
中期計画のKPI及び各年度のスケジュールにあるように、今年度は、グローバルな素養を育てるカリキュラムを開発し、それを「中間まとめ」として年度末に報告する。
6. 3年目
7. 5年計画の5年目
①本年度のみ (1年計画の1年目, 継続の可能性あり) ②5年 (5年計画の4年目)
8. 大学の中期計画 (6年) に合わせた内容で、今年3年目
9. 4年目
10. 3年計画の3年目
11. 5年計画の4年目
12. 5年計画の4年目

【中等教育学校】

1. 中期目標の6年間で行っている。(6年計画の3年目)
2. SSH事業は5年計画の2年目 (通算17年目)
3. 4年計画の3年目
4. 5年計画の3年目
5. 6年計画の3年目
6. 何年計画の〇年目という決め方をしていない。ただ、SSH 成果報告会と公開研究会を重ねて実施している関係で、SSH のテーマは5年ごとに更新されていることから言うと、今年は5年計画の4年目と言える。

【特別支援学校】

1. 5年計画の4年目
2. (1年計画の1年目) 本年度のみの研究です
※次年度から地域の公立学校のニーズも念頭に置いてテーマを選定します
3. 3年計画の3年目
4. 2年次計画の1年目
5. 4年計画の1年目
6. 3年計画の1年目
7. 4年計画の3年目
8. 3年計画の1年目

9. 2年計画の2年目
10. 3年次（本研究のスタート時点で何年で完結とはしておらず、年度末に次年度継続するか否か決定する予定です。）
11. 単年度研究
12. 2か年計画の2年目
13. 3年計画の3年目
14. 2年計画の2年目
15. 4年計画。本来であれば3年目に当たる年だが、本年度は学校研究見直しの年と位置づけた。
16. 3年計画の2年目
17. 4年計画の4年目
18. 3年計画の1年目
19. 4年計画の2年目
20. 本研究に取り組んで3年目になる。研究仮説を検証するやり方ではなく、対策を講じたことにより現状からどのような変容があったのかを振り返るスタイルの研修を進めることを研究としている。その繰り返しにより、変容を重ねていくので研究の年次計画として区切りを付けていない。
21. 5年計画の5年目
22. 3年計画の3年目
23. 3年計画の1年目
24. 2か年の1年目
25. 学校のテーマは12年目、学部のテーマは学部ごとに変更している。
26. 2年計画の2年目
27. 3年計画の3年目
28. 3年計画の2年目
29. 1年計画（昨年度までの3年間の研究の結果を受けた1年間の取組）
30. 3年計画の2年目
31. 2年計画の1年目
32. 2年計画の1年目※研究が3年計画となる可能性あり
33. 3年計画の1年目
34. 3か年研究（平成30年度は最終年次）
35. 2年計画の1年目
36. 5年計画の5年目
37. 3年計画の2年目
38. 3年計画の2年目
39. 研究主題：「子どもの学びから始めるカリキュラム開発」としては、6年計画の6年目
研究副題：「育てたい資質・能力でつなぐ計画・実施・評価・改善のプロセス」としては、2年計画の2年目

【その他】

1. 5年計画の1年目
2. 4年計画の1年目

問2-3 大学との連携研究テーマ

【幼稚園】

1. 大学の先生への協力；「絵本の読み合い遊びの効果研究」
2. 大学の先生への協力；「幼児の語彙力、形の識別、絵や数字の読み上げに関する研究」
3. 共同研究：幼稚園年長児の自由遊びにおける挑戦的意欲について
4. 共同研究：アプローチカリキュラムについての造形活動について
5. 大学の学生への協力：女子児童を対象とした論理的思考のための学習支援について
6. 大学の学生への協力：童歌についての研究について
7. 大学の学生への協力；園児の運動能力の研究に協力している，保護者の意識調査に協力している，協同研は本園の研究テーマに沿って行っている
8. 大学の学生への協力：幼児の運動遊びと運動環境について
9. 大学の学生への協力；幼児の運動能力の研究に協力している，幼児の絵画表現の研究に協力している，大学の先生への協力；低出生体重児のリスクに関する研究に協力している
10. 大学の先生「幼児にとっての集団の意味」「保育」における「遊び」の意味「幼児期から児童期にかけての認知発達」「子ども自らがつくる安全な環境」等
11. メンタルヘルス調査の研究に協力している
＜大学の学生への協力＞；運動能力の研究、環境の設定、共同研究：幼児期の遊びと生活の中で育まれる資質・能力内留生：幼保小の連携（前期）
＜大学の先生の研究＞
テーマ「保護者の養育態度が幼児の自己制御機能に及ぼす影響」
「幼稚園における幼児の遊びの動線」
学生の研究
「内在的正義の対象の違いによる反応の差の検討」
＜大学の学生への協力＞
登園場面における教師の援助
幼児期の箸の使い方の研究
幼児の着替えによる指先の動きなどの研究
修論①「発達障碍児の在籍するクラスがインクルーシブになる保育」
②「幼児期の多様な育ちを支えるためにー支援が必要な幼児が複数在籍する保育実践からー」
卒論①「保育者が幼児に期待する行動を促す対応について～4歳児の集まり場面に着目して～」
②「ごっこ遊びにおける発話とイメージから他者と同じ発話をすることに注目して～」
③「読み聞かせ場面をつくり出す保育者のはたらきかけ」
④「マルチパネルを使った遊びに見られる協同性の育みについて」
⑤「特別な配慮を要する幼児と他児とのかかわりの変容」
⑥「いざご終結後の幼児の行動と終結方法との関連」
⑦「片付け場面における保育者の援助方略」
⑧「子育てやその他の要因の保育者の成長要因への影響」
12. 大学教員との共同研究：①保育者の共感性について②保育実践について研究③運動能力についての研究（市町村も加わった研究）
大学の学生への協力：①保育における片付けの場面について②保育の無償化について③園庭に関する研究
大学院生への協力：①子どもの逸脱行動について②幼小連携について
13. 3大学の先生、大学の学生の研究への協力
14. ○大学の先生
・幼児と父親の運動・スポーツ遊び実践と生活リズムとの関係性

- ・資質・能力の育成と幼小の接続に焦点をあてた造形教育カリキュラム開発
- ・資質・能力の育成と幼小の接続に焦点をあてた造形教育カリキュラム開発～「カラーひも」と砂・土・ボードなどの組み合わせによる造形「表現活動の環境づくり～」
- ・幼稚園児における仲間遊びでの感情言及と関係調整に関わる発達検討

○学生

- ・降園活動における幼児の姿―幼児が集まりに参加するタイミングに着目して―
- ・3歳児における就園後の園生活の適応プロセスとその支援―機能的アセスメントと信頼モデルの併用を通して―
- ・挑戦意欲を育む駒遊び教材の開発
- ・幼児と他者を守るための行動と嘘に対する道徳的理解との関連
- ・運動会参加時の発達障害児及びその疑いのある幼児への配慮とその保護者との連携

○共同研究

- ・多様な遊びを誘起する園庭環境の提案―築山など自然遊具の設置を例として―
- ・附属特別支援学校での外傷発生状況と予防教育
- ・幼児期の対人的な特徴と小学校低学年での学業適応の個人差の関連
- ・地域に開かれた教員研修活動の試みとその効果
- ・幼児の造形表現に働きかける教材の開発IV
- ・園での仲間遊びにおける言葉を介した感情コミュニケーションの発達の検討
- ・「ヘルスプロモーションスクール」の基盤としての幼稚園の構築 (8)

○教育実習に関する協同研究

- ・質の高い幼稚園教員を養成するための教育実習カリキュラムの作成―保育実践科目との関連―
- ・「保育現場における実習指導のあり方―附属園における指導計画指導の観点から―」

○教職大学院の学生の研究への協力

- ・教育実習での学び

1. 大学の学生への協力；デジタル絵本が幼児の想像性に与える効果/大学の学生への協力；自称詞とごっこ遊びの関係/共同研究；幼児の自然体験教育プログラムの開発
2. 共同研究；育ちをつなぐ幼小体験プログラムの開発/大学の先生への協力；預かり保育の研究/大学の学生・院生への協力；廃材を活用した制作遊び、幼児のジェンダー意識等 多数/大学の学生への協力：テーマ「製作テーブルの時間的変移による環境構成」
3. 幼児期の体力に関するもの/特別支援に関するもの
4. 大学の先生および学生の卒論に向けて、自身の研究テーマについて必要な実践を収集するために子供の活動の様子を観察しに来られている
5. 毎年研究協力は行っており、平成30年度は今のところ次の8件/大学の先生との共同研究：幼児期から児童期の保護者への健康教育支援プログラムの考案と効果検証/大学の学生への協力：園における話し合い場面の実態調査と保育者の援助に関する研究/大学の先生への協力：乳幼児期教育実践の質の維持・向上にかかわる保育者の専門性に関する研究/大学の先生への協力：幼稚園児におけるデジタルコンテンツの教育効果に関する研究/大学の先生への協力：模倣を通じた学びについての研究―4歳児の生活場面の観察から―/大学の学生への協力：「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を想定した指導計画と評価の観点/大学の学生への協力：1歳6か月児検診における養育者の傷つき尺度の作成/大学の学生への協力：幼小接続期の概念的サビタイジングに着目した Learning Trajectories の開発
6. 学生への協力：・4歳児の「ごっこ遊び」における仲間関係の構築について・気になる子どもの保育における「ハッピー感」・保育者が抱える育児不安・用事の自然とのかかわりによる自然認識について
大学院生・日本の幼児教育における運動遊びの指導・絵本の読み聞かせに関する保育観・学びの連続性
7. 「保育室の環境」に関する研究
大学の先生：食物アレルギーと喘息との関係性・子どもの好奇心・探求心を支える保育環境・保育リー

ダーの熟達化

8. 大学の先生への研究協力：幼児の走動作パフォーマンスメカニズムの解明/大学の学生への研究協力：子どもの遊べるこころの芽生えをみとる保育者の観察行動
9. 「自発的な遊びの中での数量形に関する幼児の学び」と「保育における言葉」の研究に協力
10. 大学の学生への協力；降園前のひと時の過ごし方の研究に協力している。
11. 大学の学生への協力：幼児の社会性についての研究／保育者のかかわりと子どもの行動の変化についての研究／子育てに関する研究 等への研究協力
12. 大学の先生の研究に協力・・・教科内容の指導法の研究
13. 大学の学生の研究・・・卒業論文で授業での様々なデータ収集の協力
14. 教職大学院の学生の研究の協力・・・授業での様々なデータ収集の協力
15. 大学の先生への協力：遊具の研究、幼児の運動能力向上のための研究、保育者の援助に関する研究
16. 大学の学生への協力：幼児の人間関係の発達に関する研究
17. 大学教員への協力；「発達・学習の基盤を支える身体性および姿勢・運動発達」の研究へ協力している。
(保護者アンケートと幼児の運動機能テスト)
18. 大学の学生への協力；幼児期のからかいについての観察・教員へのアンケートに協力している。
保育参加についての観察・教員へのアンケートに協力している。
年長児の発達診断法演習（発達検査）に協力している。
幼児の見立て遊びについての教員へのアンケートに協力している。
19. 共同研究：「グローバル人材の育成をめざした留学生交流活動の開発（４）」－「協調性」「柔軟性」に焦点をあてて－
20. 大学の先生への協力：「保育におけるアイヌ絵本の可能性」
21. 幼稚園における保育者の「環境を構成する」力量形成に関する研究
22. 幼児の絵本を選ぶ傾向や、オノマトペをはじめとする言葉についての研究に協力している。
23. 体力測定、生活リズム、食育、絵の具活動
24. 写真による保育向上の研究
25. 遊びの質を高める保育アセスメントモデルについての研究に協力している（実践者として）
26. 大学の先生への協力：幼児の社会性の発達の研究に協力している
大学の学生への協力：保育者の精神的健康と保護者との関わりの研究に協力している
幼児教育部会共同研究：大学教員と幼稚園教諭との連携による保育の創造
27. 学部生の卒論；「年長児の話し合い活動」、「幼稚園における子ども理解」
28. 【３に関して】子どもの学びを共有し、質の高い保育に生かす評価の方法を探る
【４に関して】大学の学生への協力
【７に関して】大学院の学生への協力

【小学校】

1. 大学教員への協力；メタ認知に関する研究への授業提供及びインタビュー対応，社会科教育ゼミの
2. 大学教員への協力：(国語) 書くこと領域におけるライティング・ワークショップの実践
3. 学部生への協力：(家庭科) 手縫いの習得法・上達法の研究への協力
(理科) 児童の対話，教師の発問の種類と学習の関係性を明らかにする研究
(特別支援) A児の社会的な関わりについて観察を通して明らかにする研究
4. 大学院生への協力：(体育) 小学校体育の跳び箱運動における開脚跳びの動作特性に関する研究
5. 共同研究を行っている；各教科に、大学の先生お一人を本校研究共同研究者という位置づけで協力してもらっている。
6. 大学の先生、大学の学生；体育の越境的学習の研究に協力している。
7. 学生が授業をしたり、本校の授業を参観したりしている。学生の研究テーマまでは把握していない。

8. 大学教員への協力；メタ認知に関する研究への授業提供及びインタビュー対応，社会科教育ゼミのゼミ活動（シャベッセ）への協力，大学教員の論文に関わる授業実践の提供
9. 大学生の卒論への協力；動物園を活用した授業の在り方，理科の学習に関する意識調査，児童の主體的な学びを実現するための書写指導法，卒論の研究テーマ実践発表会（アイヌ民族音楽発表会）の実施
10. 共同研究；北海道教育大学数学教育プロジェクト（アクティブ・ラーニングによる算数・数学の授業改善支援），算数科におけるプログラミングを取り入れた授業の分析と考察
11. その他；大学生による吹奏楽，オペレッタの鑑賞会，各教科の学習や集会活動への大学教員及び大学生の協力（スキー学習，書写）
12. 大学教員への協力：スポーツや運動そして体力向上は子どもの発達を促すのか
13. 大学生への協力：諸卒業論文，卒業研究
14. 小学校英語に係る研究
15. HATO プロジェクト
16. 俯瞰実習への協力
17. 大学の先生への協力：児童の運動能力，特別支援教育，異文化交流，性暴力防止など
18. 教育実習：実習生の受け入れと実習，養護教諭実習，授業観察実習，遠隔画像授業研究など
19. 大学の先生への協力；プログラミング教育のカリキュラムの在り方の研究に協力している。
20. 算数，英語，体育，家庭，道徳などで，学部 GP という事業を通して様々な協力や共同研究をしている。
21. 大学の学生への協力（自閉傾向の見られる児童の体育の授業への参画の在り方）
22. 大学の先生への協力：研究授業を提供し，学会で発表してもらっている，大学の学生への協力：卒業論文に協力している，共同研究を行っている：教科ごと毎年共同研究報告書を発刊している
23. 各教科や領域毎に「共同研究部会」というものがあり，年に一回共同で論文を執筆している教科もある。または，授業実践の提供を行い，大学教員の研究に協力している。研究テーマは変わることがある。また，生活習慣に関わるアンケートなどを学生からお願いされることもあるが，一般的な公立校とはせいとのライフスタイルが違う部分があるので，研究のサンプルデータとしては適切で無いような気もしている。
24. 大学の先生への協力；授業の事後検討会にかかわる教員研修の在り方にかかわる研究，大学の学生への協力；社会科における校外学習の在り方とその教育的効果にかかわる研究
25. 大学の学生への協力；作文指導に関する研究に協力している（国語）；地域素材を活かした研究に協力している（社会）；器械運動領域に関する研究に協力している（体育）
26. 3 大学の先生への協力；「体育の授業運営に関する指導」，「総合的な学習の時間への助言指導」など
27. 3 大学の学生への協力；「初めての書写指導」，「小学生におけるローマ字読み習得と音韻処理能力の関連」など
28. 4 共同研究；「児童が主体的に取り組む学習づくり研究」，「小学校プログラミング教育必修化に向けた授業化プロジェクト」など
29. 大学の先生への研究協力；市民性育成のための「てつがく」教育に関する研究
30. 大学の先生への研究協力：プログラミングに関する書籍への監修協力
31. 大学の学生への研究協力：小学校低学年における児童の「かく」という行為に関する研究
32. 多岐にわたっており，記載できない。
33. 家庭科学習における子どもたちの学び合いについての研究
小学校における食事・栄養指導のあり方に関する研究
発達障害児におけるほめられ方の種類の違いと動機づけの関連
聴覚障害児の音声活用と言語獲得の関連性について
34. 校園全体と大学教員との共同研究・連携
・ 授業研究会共同研究者

- ・文部科学省公募事業「教育の情報化推進事業：情報教育推進校（IE スクール）」における助言者
各教科会と大学教員の共同研究・連携
- ・授業研究会 講師
- ・「きく」を育む国語教育の創造に関する共同研究
- ・学芸カフェテリア小学校理科
- ・夏期現職教員研修会～子どもの意欲を高める図画工作科の授業～
- ・教員個人、あるいは複数の教員と大学教員との共同研究・連携
- ・特別開発研究プロジェクト：初等教員養成カリキュラムにおける教科内容学習の意義・役割・相互連関
- ・体づくり運動における学習評価に関する研究・プロジェクト
- ・「連携論」から「融合論」へ：社会的統合の時代における国語教育と日本語教育
- ・子どもの物理的認識に関する定量的・系統的分析法の開発と授業評価・改善への活用
- ・大学と附属学校の連携による体系的な養護実習プログラムの構築
- ・教育実習の事前事後指導
- ・大学と附属学校の連携研究プロジェクト
- ・文科省受託研究 教員の資質能力向上に係る先導的取り組み支援事業（H25）
- ・文科省委託事業次世代の教育情報科推進事業（情報活用能力の育成等に関する実践的調査研究）（H29）
- ・HATO プロジェクトの取り組みの中で、附属学校が実施している現代的教育課題への先端的な取り組みを「附属学校間連携プロジェクト」を中心に提供できるよう、コンテンツの効果的活用方法の改善等に取り組んでいる。
- ・「日本における次世代対応型教育モデルの研究開発」プロジェクトの取り組みを通し、新たな教育モデルの土台としての授業実践をいつでも提供できるよう用意している。
- ・経済的に困難な家庭状況にある児童・生徒へのパッケージ型支援に関する調査研究プロジェクト
授業開発 WG

35. 大学の学生への協力：保健と道德の合科的指導等
36. 共同研究：ただいまテーマを模索中
37. 教職大学院算数：問いと答えのずれ
38. 大学の学生への協力
39. 大学教授への協力：(例)「幼児期の小学校への期待と小学校生活の満足度の関連」 等
40. 大学の学生への協力：児童の運動能力、運動への興味関心の研究に協力している。
41. 共同研究：よりよい授業モデルについて研究を進めている。
42. 大学の先生への協力；学校体育における基本的な動きの評価基準開発への協力
43. 大学の学生への協力
44. 平成 30 年度～31 年度 上越教育大学研究プロジェクト【特別研究】研究主題：小学生が数学の本質的面白さを体験する学習環境の実践的開発研究（研究代表：岩崎浩 自然・生活教育学系 教授）/平成 30 年度～31 年度 上越教育大学研究プロジェクト【特別研究】研究主題：附属学校と連携した特別な教育的ニーズのある子の学習支援プログラムの開発（研究代表：池田吉史 臨床・健康教育学系 准教授）
45. 大学の先生への協力；英語教育の研究に協力している。/全体研究を進めていくために、各教科、領域に教育学部の専属の先生方と連携し、授業作りから共に進めている。/教職大学園の学生への協力：授業提供及び協同授業作り
46. 講演の講師；職員研修会の講演をお願いしている。（J・デューイ「民主主義と教育」）/大学の学生への協力；卒論の研究に協力している（授業学級の提供、担任からの助言）/共同研究；公開教科への研究会での指導、助言及び、それぞれ自らの担当教科からの相談への指導、助言/教育実習；実習委員会組織での附属校園実習の方法等を学部を交えて行っている

47. 大学の先生；歴史学習（社会科）、お菓教室（保健）等/大学の学生への協力；卒論のための授業提案/共同研究；楽しくわかる社会科の授業づくりについて考える（社会科）。幼小中のつながりを意識しながら、造形教育で身につける力について研究する（図画工作科）。教育における ICT 活用の在り方を考え、授業実践等を通して ICT 活用の効果を明らかにする。（ICT 教育）等、14 研究/教育実習；大学と附属で教育実習ハンドブックを作成している。
48. 大学の先生への協力：学校教育における哲学対話の可能性/授業認知の位相転換に基づく授業技術の向上を支援する VR 映像プラットフォームの構築
49. 大学の先生；睡眠時間と運動機能の関連の研究に協力している。/データサイエンス学部との共同研究；教室内発話ターンテキングの研究に取り組んでいる。/教職大学院の学生；院生の授業デザインの研究に本校の授業を公開・提供している。
50. 幼小接続期の概念的サビタイジングに着目した Learning Trajectories の開発/小学生における睡眠延長が日中の眠気やパフォーマンスに及ぼす影響/小学校英語の効果検証：評価法開発のための基礎研究/動物園における新しい展示学習支援方法の開発と評価/総合的な学習の授業デザインに関する研究
51. 大学の先生，大学の学生の研究に協力している，共同研究を行っている：食育について，ESD，SNE 研究/教育実習に関する共同研究を行っている：教育実習ポリシー策定 WG に委員を送り指標づくりに協力している。
52. 大学の先生への協力：「子どもの運動パフォーマンスと脳活動の関係性の検討」/大学の学生への協力：卒業研究のためのアンケート調査
53. 和歌山大学美術教育研究会：題材開発「チョークで地面を色面に」/本校のすべての教職員が，学部教員と共同研究を行っている（研究テーマ記載は多数のため困難）
54. 大学の先生への協力：学校の危機管理と安全教育の研究に協力している。
55. 大学の学生への協力/教職大学院の学生への協力/心理学研究への協力
56. 大学の先生への協力：児童の運動能力の研究に協力している。
57. 大学の先生の研究に協力・・・教科内容の指導法の研究
58. 大学の学生の研究・・・卒業論文で授業での様々なデータ収集の協力
59. 教職大学院の学生の研究の協力・・・授業での様々なデータ収集の協力
60. 音楽科教育における「主体的・対話的で深い学び」に関する研究：音楽科における「深い学び」の尺度開発
61. 算数科固有の内容や思考方法の明確化による小学校算数教育の充実プロジェクト
62. 教育実習における板書型指導案の教育的効果について
63. 大学の学生への協力：教師の表情が及ぼす学級の雰囲気に関する研究に協力している。：読み聞かせの効果に関する研究に協力している。
64. 研究開発学校の研究：新教科「創る科」の創設に関して連携・協力していただいている。
65. 国語：言葉を通して、自己をひらく子どもの育成/社会：社会に対する多面的な見方や考え方を育む社会科学学習/算数：算数の問題解決における図の利用に着目した授業づくり/理科：問題解決の力の育成に視点を当てた授業づくり/生活：身近な生活 n 関わる見方・考え方を行かした授業づくり/音楽：音や音楽によるコミュニケーションを図った音楽づくり/図画工作：つくり出す喜びを実感できる授業づくり/体育：「わかる できる かかわる」体育の授業づくり/外国語：コミュニケーション能力を育成するための授業づくり
66. 大学の先生と各教科ごとにテーマを決めて実践研究している。
67. 各教科等における取組への指導・助言
68. 大学の学生への協力
69. 大学教員・学生への協力…「シカゴ大学実験学校との図画工作科を中心とした国際交流を含む学習開発」「児童の教師への認知が居場所感に及ぼす影響」「小学校体育科の思考力・判断力を評価するための動画テストの開発」，共同研究…「幼小中一貫教育校における視力維持のための指導の検討」「不確実性の高

い時代に求められるリーガルマインドの育成 小中社会科の系統的な接続のアプローチから」, 教育学研究科院生への協力…「児童による教師の言葉がけの認知, 学級の印象の研究」など

70. 小学校におけるプログラミング教育の導入
71. リズム感を育成する音楽環境の充実
72. アクティブラーニングの実践を目指す計測制御教材の開発
73. 授業成果の発表を地域に広げる研究
74. 小学校「総合的な学習の時間」の教育効果ならびに他活動等への波及効果に関する研究（一例）
75. **大学の先生への協力：**
 - ・メタ認知
76. **大学の学生への協力：**
 - ・子どもの発達の最近接領域を考慮した学習指導の在り方の研究
 - ・通常学級における特別支援
 - ・年度により違いはあるが、学部や大学院の学生の研究
77. **共同研究：**
 - ・理科「21世紀型能力を育成する附属学校との連携教育の展開ー小中理科カリキュラムの構築を基盤としてー」
 - ・外国語活動：「子ども達の文法力定着を目指す文法指導法の探求」
 - ・共同研究：情報活用能力の育成に関する研究（資質能力の検討）
 - ・特に研究テーマを設定しているものではなく、各教科の共同研究者として位置づけたり、大学生のテーマに沿って指導助言をするものである
 - ・大学の先生への協力：授業研究の検証
学生への協力：論文（卒業論文）、ゼミの協力
共同研究への協力：論文の共同執筆、授業研究の検証
78. 大学の学生への協力：児童の学習実態に関するアンケート
 - ・学びを結びつける力の育成
79. 大学の学生への協力：依頼があった場合、調査や実践に協力している
80. 研究の助言者；授業研究会、研究発表会での指導助言者
研究協議会等の講師；道徳科授業づくり学習会での講師
大学の先生の研究に協力；実地指導研修
共同研究；大学教員と附属学校との授業実践研究
81. かかわる力
82. 大学の先生：「長崎の方言を学び、表現力を高める国語授業の研究」「社会形成力を目指した小学校社会科授業の開発」「問題解決的アプローチから科学的探究アプローチへの転換を目指した理科授業デザインの開発」「体育科におけるラーニングコンパス」「幼小中連携による美術教育」「遊びで培われた力について、附属幼稚園出身者の追跡調査」
共同研究：「特別支援教育の視点を踏まえた学校経営構築研究開発事業」（文部科学省委託事業）

【中学校】

1. <学校>

全教科で共同研究者として研究を進めています。

国語科	既存の知識や経験と結びつけ、考えを広げ深める生徒の育成 ー「考えの形成・深化」を軸としたカリキュラム開発ー
社会科	ともに生きる社会を創造する生徒の育成 ー p 4 c を用いた価値を形成する授業を通してー
数学科	統合的・発展的に考える生徒の育成

理 科	<p>－「統合的・発展的に考える数学的活動」の構築を通して－ 確かめた事実をもとに理科の見方・考え方を働かせ、科学的に探究す 生徒の育成</p>
音 楽 科	<p>－「科学的に探究する力」を育成・評価するパフォーマンス課題の開発－ 音楽的な見方・考え方を働かせ、「協働」を通して表現や感じ方を広げ、 深める生徒の育成</p>
美 術 科	<p>造形的な見方・考え方を働かせて表現を追求し、創造活動の喜びを味 わう生徒の育成</p>
保 健 体 育 科	<p>自ら課題をもち、主体的に運動に取り組む生徒の育成 －個人技能と状況判断能力を高めるための「運動感覚」を養う練習を土台とし て－</p>
技 術 ・ 家 庭 科	<p>主体的に生活を工夫し創造しようとする生徒の育成</p>
英 語 科	<p>目的や場面・状況、相手に応じた文生成を行い、 円滑にコミュニケーションを進める生徒の育成 －既習表現活用力を高めるカリキュラム「OSIC」の設計と運用－</p>
特別支援教育	<p>学校生活での学びや体験を 社会生活の場で活用しようとする生徒を目指して</p>
健 康 教 育	<p>学んだ知識を活用し、 主体的に健康で安全な生活を送ることのできる生徒の育成 －学びのつながりに焦点を当てて－</p>

<個人> 日本理科教育学会発表 科学的に探求する資質・能力を効果的に育成するための発問研究

2. 大学の先生への協力；数学における作図ツールの利用に関する研究に協力している。
3. 大学の先生への協力；保健体育における小中学校間の発達段階の違いを踏まえた授業の在り方に関する研究に協力している。
4. 大学の先生や学生から依頼があるときに協力している。
5. 本校の研究に関わって、年間4回程度、授業を見ていただき、ご助言をいただいている。
6. 大学の先生への協力 世界遺産をテーマにした海外の学校との連携授業
「着衣泳」「バレーボール」をテーマにした研究
7. 共同研究 「ESD」をテーマにした共同研究
ユネスコへの取り組み
8. 国語、数学、英語、技術：いずれも学習指導要領に基づいた、教科指導に関する研究
9. 各教科とも学力向上、授業力向上に関わる研究に協力
10. 授業の日常的な公開と実践資料、データの提供
11. 教育心理学の大学院生への協力：生徒の学習目標の設定と学習方略の相関性について
12. 保健体育科の大学院生への協力：授業と体力増進、精神的な変化の関係性に関する研究
13. 保健体育科の教授への協力：体育授業におけるコミュニケーションの効果に関する研究
14. スクールカウンセラーを大学教員に依頼し、カウンセリングを通して、臨床心理学の研究に協力
15. 大学講義「地域プロジェクト」（全学生必修の地域課題解決型PBL）への協力（教材開発・研究授業：外国語科（英語を活用したすごろく教材）・数学科、資料開発：性暴力被害防止に関する資料等）
16. 中学校を軸にした法教育の展開について
17. 現職教員等公開講座授業公開・講師、教員免許状更新講習での授業実践の提案など
18. 学生への協力；旅行的行事の在り方に関する研究, 気象学習に関する研究. 先生への協力；法教育に関する研究物体に関する研究, 国際交流に関する研究
19. 各教科等に応じて設定している

20. シームレス地質図を利用した中学校理科授業の展開
21. 大学の学生への協力：大学生の開発した教材を用いて授業を実施することで、教材開発の研究に協力している。
22. 大学の学生への協力：卒論に向けての検証授業やアンケート調査等、ゼミの学生の研究に協力している。
共同研究：年2回の研究協議会では、すべての教科・領域において共同研究のもと、研究授業を行っている。教育実習：本校職員が大学へ出向き、教職の心構えや指導案の書き方等の講義を行っている。
23. 3：意識調査や院生の授業実践への協力をしている。
例；英語；院生への協力(形成的評価と総括的評価、「やりとり」について)
美術；大学の先生への協力(鑑賞について)
保健体育；院生への協力(非認知能力を育成する保健の授業について)
24. 4：公開授業研究会に向けて、研究者の立場から助言をいただいている。
例：国語；接続表現についての研究()
25. 5：教育実習を実施し、実習前後の指導及び実習期間以外でも卒論等において授業参観の要請があれば協力している。
例：社会；学生への協力(主体的に学ぶための教師の教育的行為について)
26. ・大学の先生への協力：会計学というテーマで、出張サイエンスカフェを行い、研究者と中学生とが社会科学の楽しさを語り合い、中学生との知的交流を図ることを目的に行った。
・大学の先生との研究連携：
① 中学生用金融教育教材の開発（ワークシートと指導書の作成）
② 学習者の科学観の構築と変容に質する授業実践要因に関する臨床的研究
③ 次世代の教育情報化推進事業に関わる調査研究
④ 国際バカロレアを生かした美術科授業
27. 国語教育に関する研究、理科教育に関する研究
28. 教科ごとのテーマで行っている。
例：国語（大学院生）「作文の記述指導における説得力に関する研究」
道徳（教職大学院生）「心を表現する心を育てる 子どもの語る機会を保障する授業デザイン」
29. 中学生の身体的・精神的な健康に関する研究
30. 大学の先生への協力：大学の先生の理論に基づいた授業実践 振り返り アンケート
共同研究：大学の先生と協力した授業作り 調査研究など
31. 3：大学の先生への協力；教科によって異なるが、学会などでの実践報告など
4：教科研究における共同研究を行い、中等教育研究会で授業実践や研究成果を公開している。
5：「教員養成・教育実践研究協議会」にある教育実習・養成（育成）研修部会において、「教育実習指導者用手引き」、「実習生用成績票」、「評価基準」の思考と検討・見直しを行っている。
32. 共同研究を行っている：各教科の研究に関して、学部教員と連携して研究している
・「現実現象を幾何学化して問題解決を行う教材の開発－プロジェクターの台形補正に焦点を当て、数学的モデリング能力を育成することのできる教材を開発すること－」
・「中学生を対象としたメンタルヘルスリテラシー向上のための教育プログラムの効果検証」
・「中学校・高等学校における「ヒトの遺伝」教育の実施に関する研究－中学校・高等学校教員と臨床遺伝専門医の関心の相違－」等多数。
33. 大学：台湾と日本の中学生の学習交流、
34. 共同研究：CRICED、交流及び共同学習の実践と評価に関する心理的研究、学校教育における ICT 活用に関する研究など
35. 大学の学生への協力；卒業論文に関わる調査への協力
36. 共同研究；国語科 「言葉の力」を実感し合う学習指導
37. 教育実習；HATO プロジェクトにおける FD コンテンツの制作

「附属学校等と協働した教員養成系大学による『経済的に困難な家庭状況にある児童・生徒』へのパッケージ型支援に関する調査研究プロジェクト」

38. 大学の学生の研究；中学校における教員の生徒への言葉遣いの指導に関する研究/教育実習に関する共同研究；学類・附属教員による学類授業の共同開発
39. 大学の学生への協力：授業研究に協力している。/共同研究：各教科の教材開発や授業研究に協力している。/教育実習に関する共同研究：教育実習モデルやルーブリック作成に協力している。
40. 大学の先生への協力：中学校・高等学校における英語教育の抜本的改善のための指導方法に関する実証研究に協力している。
41. 本校の各教科会での研究テーマに基づいて、共同で研究を進めています。その研究テーマに基づいた指導助言をいただいています。
42. 共同研究プロジェクト；国語科教育、社会科教育、算数・数学科教育、理科教育、造形教育、家庭科教育、健康教育、体育科教育、英語科教育等
43. 教職大学院の学生への協力；「授業力向上を目指したICT等の活用に関する研究—中学校数学科の授業実践を通して—」「帰納的な流れを取り入れた授業展開に関する考察（数学科）」
44. 3…大学の先生の理論研究，学生の修論，卒論に向けての実践研究，アンケート協力等/4…共同研究：「附属学校におけるグローバル人材育成カリキュラム開発」その他
45. 大学院生への協力；スポーツ運動学の視点を活用した短距離走授業の有効性について/共同研究；算数数学科における探求的な活動を促す教材の開発研究—二次方程式の解の探求を事例として
46. すべての教科ではないが，大学と連携協力できる教科は受け入れている。個別のテーマは掌握できていないが，基本的に学校臨床に関連する実践内容に関する論文の作成に係る内容や，教材開発に関する内容である。
47. 3：今年度は，保健体育など，いくつかの教科で実施している。/4：スクールカウンセラー連携体制・充実について，主権者教育のカリキュラム・マネジメントに関する研究，歴史教育に関する地域教材の開発と活用，協同学習を取り入れた中学校英語科の授業改善，性に関する指導支援，教え合い学び合う柔道授業の実践的研究など
48. 「性別・年齢別・地域別にみた日本語テクスチャー用語の認知状況」/「日本の生活文化を継承しようとする意識を育む住生活教育～地域資源とつながるカリキュラムの提案～」/「国際バカロレア教育 10の学習者像の与える学習活動への影響」/実習評価のあり方について
49. 社会科授業の実践研究に協力している。
50. 大学の先生の研究に協力・・・教科内容の指導法の研究
51. 大学の学生の研究・・・卒業論文で授業での様々なデータ収集の協力
52. 教職大学院の学生の研究の協力・・・授業での様々なデータ収集の協力
53. 大学の先生の研究に協力：教育実践総合センターによる「学部附属共同プロジェクト」に協力している。
54. 各教科ごとにテーマを設定し、附属と大学教員の共同プロジェクトとして進めている
55. 教育実習に関する共同研究：教育実習教科教育学の実践的検証
56. 大学院授業への協力：授業分析の仕方および講義の仕方を身に付けることをねらいとした演習授業への協力
57. 広島大学学部・附属学校共同研究プロジェクト参画：平成29年度から2年間のプロジェクト2件（・理科におけるアクティブ・ラーニング型授業の構造化（2）、・家庭科の資質・能力育成のための小・中・高等学校連携カリキュラムの構想）
58. 附属学校間教員での授業研究の取り組み（数学、英語）
59. 共同研究；「グローバル時代をきりひらく資質・能力」を育むための学びを豊かにする授業の創造
60. 大学教員への協力…出版：「読みに『深まり』を生む古典（古文）の授業—『徒然草』（高二）の場合—」「学習者が主体的に学ぶ過程で学力が育つ国語科授業の創造—幼・小・中・高の発達を視野に入れた多種多様な授業の実践—」「英語で指導する新授業プラン Narrative Reading &

Writing」, 学会発表…「不確実性の高い時代に求められるリーガルマインドの育成—中学校社会科学における知的財産権に関する授業実践から—」、「中学校数学科における作図研究」、「プレゼンテーション・ディスカッション—体型の英語授業の実践」

61. 大学との共同研究テーマ：深い<学び>を構築する国語科授業づくりに関する研究—古典学習を中心に／プレゼンテーション・ディスカッション—体型の英語授業の実践／社会的課題に主体的に取り組むエネルギー環境教育教材の開発、など

62. **大学の先生への協力：**

教科ごとに大学教授と共同研究を行っている。

- ・実践的データの協力
- ・英語—リテラチャー・サークルの研究への協力
- ・理科—協働する博物館—博学連携の充実に向けて—
- ・音楽—曲想を味わって歌うための研究
- ・教員の資質向上のための研修プログラム開発

大学の学生への協力：

- ・数学—パフォーマンス評価の研究に協力している。
- ・保体—卒業研究のデータ収集、授業実践研究に協力している。
- ・英語—卒業論文（リテラチャー・サークルの研究）への協力
- ・ICTの活用を通じた授業改善の現状と方向性
- ・生徒の生活リズムについて

63. **共同研究：**

- ・学校におけるプログラミング教育に関する実践的研究
- ・先駆的でかつ持続可能な小学校英語教育プログラムの開発と実践
- ・発達障害に関する教職員等の理解啓発・専門性向上事業
- ・小中学校における読むこと・書くことの習得が困難な児童・生徒に対する学習支援の方法についての研究

庭—実物教材の有無により、生徒の学びはどのように異なるか共同で授業づくりを行い、言語活動の差異を研究

- ・英語—リテラチャー・サークルの研究
- ・教育分野における人工知能の社会的インパクト
- ・ICTを活用する中学校数学教材及び授業の研究
- ・社会科 大学教授との共同研究 テーマ「教育実習生への指導の在り方に関する研究」
技術科 大学教授との共同研究 テーマ「エネルギー変換に関する技術における「見方・考え方」を働かせ「資質・能力」を育成するための実践」

64. 「グローバル共生社会を生きる力」を身に付けた子どもの育成

65. 「かかわる力」をテーマに、幼稚園、小学校・中学校・大学と共同研究をしている

66. 小中連携について（社会科の授業づくりについて）共同研究をしている

67. 「数学のよさ」をテーマに共同研究をしている

68. アーギュメントを利用した「日常的文脈と科学を繋ぐ理科授業」について共同研究をしている

69. 小・中での「外国語・英語」の学びをつなぎ、「対話を紡ぐ」ことをテーマに、実践内容を共有したり、授業参観を行ったりしている

70. 音楽科における「深い学び」の実現に向けて共同研究をしている

「体づくり運動」について共同研究をしている

71. 歌唱領域における学びの獲得について共同研究をしている

72. LVLの教材化に関する研究、小学校職員のプログラミング学習に対する意識調査の研究等を行っている

73. 家庭科について授業実践や評価の研究に協力している
74. 教員研修プログラムの開発を行っている（国語科、社会科、数学科、英語科）

【高等学校】

1. 教科横断型授業について、高大連携で協力してもらっている。
2. 大学教員を通じて、その受け持ちの院生への研究に協力している
3. 大学の研究室より依頼を受けたアンケート調査等への協力
各種アンケート、聞き取りなどの調査研究
高大連携・接続
4. (1)教育実習生の指導
(2)大学生や大学院生の実験授業の指導・協力
 - ・長距離走の授業づくり（陸上競技）
 - ・体育理論の授業づくり
 - ・心の不調 / 病気への対処（保健体育）
 - ・多文化共生の視点から移民に関する問題を考察する(3)大学の先生の研究のアンケートに協力
(4)共同研究で研究助成を受けている。
(5)事前、事後の指導に協力
(6)協同して授業の組み立てや研修
5. 研究開発の運営のほか、金銭面での支援も得ている。
6. 教育実習に関する共同研究：教育実習教科教育学の実践的検証
7. 大学院授業への協力：授業分析の仕方および講義の仕方を身に付けることをねらいとした演習授業への協力
8. 広島大学学部・附属学校共同研究プロジェクト参画：平成 29 年度から 2 年間のプロジェクト 2 件（・理科におけるアクティブ・ラーニング型授業の構造化（2）、・家庭科の資質・能力育成のための小・中・高等学校連携カリキュラムの構想）
9. 附属学校間教員での授業研究の取り組み（数学、英語）
10. 大学との共同研究テーマ：深い<学び>を構築する国語科授業づくりに関する研究ー古典学習を中心に／プレゼンテーション・ディスカッションー一体型の英語授業の実践／社会的課題に主体的に取り組むエネルギー環境教育教材の開発、など
Australia-Japan Foundation Grant Round
～Australian-Japanese multimodal e-books for language and cultural exchange～
11. 高大接続で取り組む日本語リテラシー教育
～高校生たちは、どのように e ラーニングに取り組み、どのように成長したのか～
12. 酢酸菌の進化とお酢製造文化伝承経路の解明
13. 実践的課題解決型プロジェクト - 燃料電池研究をモデルとして -
14. 女子生徒の物理学習促進に関する研究
15. 国語科教育、地歴教育、数学科教育、理科教育、英語科教育の研究会において、大学教員に講演の講師をお願いしたり、研究の助言者として大学から研究の助言を受けたりしている。

【中等教育学校】

1. 学校教育局のプロジェクト研究に参加している。
2. 3：総合的な学習への取り組み、健康診断、運動能力に関わるもの、双生児に関連したもの、脳のはたらき、ここの学生の卒業論文などのアンケート（単発が多い）
3. 4：附属での学びについて

4. 6：教職実践演習の授業観察、アンケートやインタビュー（各院生のテーマに沿ったもの）
 〔科研費〕学校教育における設計科学的視座に基づく数理科学教育の構築に関する総合的研究
 「異文化理解を促す中等教育社会科・社会系科目の学習指導と教員養成の在り方—イスラーム世界の教材を事例に—」
 社会的危機・地域再生に向き合う社会科教育実践
 金融教育共同研究プロジェクト
 家庭科における科学的視点を育てる授業の開発および実践
 探究的学習のプロセスと成果に基づいた資質・能力の評価方法と検証
 IB教育における国語科授業とアクティブラーニングに関する総合的研究
5. 大学の先生、大学の学生の研究；理科教育，数学教育を中心に全教科教育の研究に協力している。
6. 共同研究；グローバル人材育成プログラム開発
7. 共同研究：グローバル体験学習と探究学習が高校生の教科学力およびグローバル能力に与える影響/大学教員への研究協力：中等教育段階での批判的思考力の測定と育成に関する研究，他者の感情推測における自己中心性バイアスに関する発達心理学的研究/大学院生への研究協力：音楽共有が中高生の不安および対人印象に与える影響，現代中高生の友人関係と精神的落ち込みからの回復との関連：現実場面での友人関係とSNSでの友人関係に着目して
8. 大学・理系女性教育開発共同機構の教員と本校教員で月1回の理数研究会を開催し，理数融合授業の研究を行っている。

【特別支援学校】

1. 大学教員を通じて、その受け持ちの院生への研究に協力している
2. 授業改善の協力
3. 「附属学校と公立・私立学校の実践研究に関する連携の開発」「知的障害特別支援学校に在籍する児童生徒のコミュニケーション能力を効果的に促す支援システムの開発—アクティブ・ラーニングに必要な言語領域に焦点を当てて—」
4. 大学の学生への協力；IQと心情理解の研究に協力している
5.
 - ・知的障害児の書字に関する研究
 - ・知的障害児の選好判断に関する研究
 - ・知的障害児の語意理解に関する研究
 - ・特別支援教育における養護教諭の役割に関する研究
 - ・知的障害児の運動能力発達に関する研究
6. 大学の先生への協力；「絵本の読み合い遊び」を活用した授業に関する研究に協力している。
7. 大学の学生，院生への協力；希望があれば，積極的に協力する。（今年度は該当なし）
8. 大学の学生への協力；主権者教育、コミュニケーション能力の向上に向けた指導 等
9. 大学の先生への協力：教育実習に関する調査、留学生のインターンシップ受入
10. 大学の学生への協力：知的障害を持つ児童生徒の食事についての行動観察
11. 筑波大学の人工知能研究室とプロジェクションマッピングによる、子ども同士の社会性の発達や運動等の発達、促進に関する研究。「ミライの体育館プロジェクト」
12. 学生の研究への協力
13. 知的障害特別支援学校におけるプログラミング教育のあり方に関する研究 / 専門家としての協同学習の在り方の研究と還元/特別支援教育とITC活用 / ムーブメント教育を取り入れた授業づくりについて
14. 大学の学生への協力：運動能力の向上を目指した研究 / 食品や調理への関心を高める研究 / 集団活動への参加についての研究 / 自分から助けを求めることについての研究等
15. 大学学生への協力：教師が自閉症児の『特定の他者』になるために
16. A. 授業実践の成果
 1. 発達段階を踏まえた授業実践
 2. 課題関連図を導入した自立活動の実践的研究

究 3. 主体的・対話的で深い学びの視点に基づいた教科学習の検証 B. インクルーシブ教育の推進

17. C. 実習生の育成

18. 大学のテーマはない。(あくまでも主体は、学校にあるため)
19. 大学の学生への協力；特別支援学校における火災を想定した避難訓練に関する卒論研究や障害者にとっての生涯学習の意義に関する卒論研究に協力
20. 大学院生への協力；ICTの教育実践の研究・開発に協力
21. 大学教員及び学生；高等部専攻科教育の研究に協力
22. (1, 2, 4)「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて、各教科の見方・考え方を働かせたり思考したりする授業づくりの研究に対し、大学の各専門の先生方へ協力していただき、一緒に取り組んでいる。
(3) 大学の学生への協力、特別支援教育におけるICT教育
(7) 小学部における特別支援教育
23. 共同研究；知的障害教育における各教科等を合わせた指導を通して、児童生徒の資質・能力を育てるための授業づくりの在り方の検討
24. 共同研究；特別支援学校における日々の授業実践を年間指導計画の評価・改善に生かすための手続きの検討
25. 共同研究；幼稚園・保育所のインクルーシブ教育システム構築につながるセンター的役割に関する研究

【その他】

1. 大学生インターンの受け入れとメンター教員の配置 / 年間を通じた実践の交流 / 大学が主催するセミナーや研究会での実践発表（教員も生徒も）
2. グローバル人材育成：授業づくりや公開授業に協力
3. 卒業研究：授業でのデータ収集に協力、実践授業に協力
教育実習：教育実習スーパースクール化構想に関わる研究に協力
4. **大学の学生への協力：**
 - ・生活単元学習について（H29年度）
 - ・児童生徒の言語に関する調査の研究に協力している。
 - ・特別支援学校の体育授業の在り方を検討する
 - ・研究テーマに沿った実践を本校で行う
5. **大学院の学生への協力：**
 - ・特別支援学校の体育の在り方を検討する研究
 - ・研究テーマに沿った実践を本校で行い成果や課題を発表する場を設ける
 - ・児童生徒全員が1年に1度行う新版K式発達検査の検査を大学の教員と学生に協力してもらう。
 - ・大学の授業を本校の教員が行う。
6. **共同研究：**
 - ・日本教育大学協会助成研究「脳科学の知見を活用した自閉症支援に係る教員研修のあり方に関する研究」（H28年度）
 - ・知的障害と聴覚に関する障害を併せ有する児童生徒の学びを深める支援方法に関する研究

問2-5 大学と連携をするためにどのような工夫をしていますか？

【幼稚園】

1. 関わりのある大学の先生に積極的に情報提供をする。
2. 依頼のあった内容については、できるだけ協力するようにする。
3. 学生に協力してもらいたいことを積極的に発信する。
4. 現状としては、連携と言うよりも助けていただいているという側面が強いですが、工夫としては情報ソースを一本化する。
5. 附属幼稚園としての存在意義やその役割について教育者に徹底し、積極的に協力する姿勢を示す。
6. 大学教員が定期的に保育観察に来ている。その際の保育の様子についてアドバイスをもらっている。○園の行事日程をお知らせしている。協同研の日程は春の会議で決めている。
7. 積極的な情報発信
8. 園内研修についてお知らせし、可能な限り参加していただく。研究テーマや研究について相談し、アドバイスをいただく。学生・院生の卒論・修論のデータ収集やアンケート、保育観察などの協力。学生の授業に協力（人形劇作りの授業では、人形劇を発表する場の提供を。遊園地作りの授業では、遊園地に園児が招待され遊ばせてもらう、等）
9. 学部教員には、日常的な本園保育参を通して、個々の研究に係るエピソード等、事例の収集及び蓄積を図っていただいている。また、研究公開研究協議会や研究保育では助言者・研究協力者として41日、のべ64回参加していただきながら、保育に関する附属・学部の共同研究を展開している。学部教員を講師として保育研修会を開催している。
10. 居心地のよい園の雰囲気作り、いつでも声を掛け合うことができる人間関係づくり
11. 四附でプロジェクト（13プロジェクト）を立ち上げ研究をしている。大学の先生に概要を執筆していただいている。
12. 園での実践を大学にアピールするようにしている。大学の先生や学生から協力の依頼があった際には、受け入れるようにしている。
13. 現在本園で行っている研究を大学の多くの先生方に知っていただく。来園の際に研究紀要等を配布し、出来る限り本園での研究内容について説明を行う。大学教員の研究にできる限り協力をする。大学教員による保護者向け講演会、親子活動を園の行事として位置づけ、様々な大学の専門性を園運営にいかしていく。
14. 教育実習を受けている。本大学の教育学部は大学教員と附属学校教員の連携研究を推奨しており、研究に対して助成金が出る。また、毎年、連携研究の結果報告を1冊にまとめたものが発行されている。園便りを、紙ベースで作成し大学の先生方に配って、附属幼稚園の教育活動を知っていただくようにしている。大学授業への協力も行っている。積極的に幼稚園の参観を受け入れている。（小学校課程生活科の授業300名×1回、幼稚園課程の授業20名×10回程度、養護教諭課程20名程度、中学校家庭科10名×2回程度）総合大学のメリットを生かして、工学部のデザイン科と園庭の固定遊具の研究、医学部との健康に関する研究などもおこなっている。
15. 幼児教育関係の先生とは日頃から関係を密に持っている。
16. 大学からは社会人講座や大学院向け授業、研究会等に誘ってもらい参加している。
17. 幼稚園からは、公開保育研究会の講師や分科会コーディネーター等をお願いしている。
18. 大学教員と附属園教員の合同研究会を年間6回毎年定例で行っている。
19. 校内委員会専門委員として、大学専門家教員に依頼している
20. 入園調査における幼児観察の際、大学専門家教員に協力依頼をしている
21. HATO プロジェクトにおけるコンテンツ作成を共同して行う。
22. 大学授業・大学教員の参観依頼は、原則としてすべて受け入れている →生活科研究（選択科目） →園庭ビオトープの見学（環境教育専攻） →「幼児教育選修入門セミナー」（学部1年生） →「博物館学」

(教育支援課程選択科目・学部3年生) →「幼児教育の在り方に関する中日比較」(大学受入れ外国人研究者)

23. 大学授業等での学生の実践の機会希望を、原則としてすべて受け入れている →養護教育講座の保健指導(学部2年生)
24. 大学学生からの参観依頼は、教育実習期間を除き、原則、1年生からいつでも受け入れている。→学部生：自主参観・ボランティア等での来園者数(2018年度前半)延べ103名→院生：特別な支援を要する幼児への幼稚園における支援方法に関する学習
25. 関連する大学教員を含めた名リングリストを作り、メールのやり取りを通して研究経過を共有したり、大学教員からアドバイスをいただいたりしている。
26. 研究に関する本の出版、保護者への講演会の講師依頼、地域の幼児教育関係者との研修会の講師依頼、大学の施設を活用した研究会の実施、大学構内を活用した幼児の散歩、大学施設を活用した宿泊保育等
27. 定期的に大学の先生方を招いて指導をしていただいたり、定期的な保育・授業参観と研究内容に関する情報提供やアドバイスをいただいている。また、運営委員会を月に一回開催し、方向性を共有している。
28. ねらいを共有化する
29. 年6回の研究保育に大学の准教授から毎回来てもらい指導してもらっている。保育カンファレンスの方法についても共同で工夫している。
30. 大学の授業の一環として園への訪問活動を促進/体育科教員の「体力に関する研究」をはじめとする研究の受け入れ
31. 教員の資質向上のために行っている園内公開保育に参画してもらう。/園内研究会の日程と大学教員の講義のない日とを調整して、共同研究者としてかかわってもらう。
32. 幼児教育関係の先生方との連携に努めている
33. 各地で活用されている本園の研究について、また大学における本園の勝ちについて理解が進むように、新しく大学に来られた先生を本園が幼児教育関係団体と連携して行っている研究会へ講師として招聘している。
34. 園の研究会議に参加していただき、本園の研究について伝えたり、助言をいただいたりしている。/園が研究したいテーマがご専門の先生に研修をしていただき、研究についてもアドバイスをいただいている。
35. 大学の附属学校部及び教育システム研究開発センターの指導・援助を受けながら研究を進めている。
36. 園長が大学の幼年教育の教員であるため、連携がとりやすい。
37. 研究に関しては研究会だけでなく、日々の会議にも時折参加してもらうようにしている。また、大学が主催する附属教員と大学との研究交流会と一緒に発表を行ったりしている。/大学教員から一方的に指導してもらうという考えではなく、一緒に研究を進めていきたいと考えている。
38. 研究アドバイザーとしての役割をお願いし、定期的に公開保育及び指導助言を受けている。
39. 附属学校園全体の研究会を教科毎の研修会に仕組みを変え、これまで以上に大学の教員との協働的な研究が行われるような体制を整えた。
40. 要請があれば、特別な理由の無い限り受ける
41. 園生活を知ってもらうために、園便り等を配布している。
42. 公開研究会や行事への案内をしたり、共同研究者として指導助言を仰いだり、公開研究会等の分科会や講演などの講師として協力してもらう。
43. 研究開発の新領域、保育で研究を進めるにあたって、研究構想の段階から大学の先生の指導を仰ぎ、園内研究、公開研究会、研究評価、次年度研究計画と継続して連携を図っている。
44. 定期的な合同研究会をもっている。本園の研究発表会での研究発表を大学教員の理論と附属教員の実践の両側面からおこなっている。
45. 幼稚園サイドから積極的に連絡をとるようにしている。
保育や研究に関して専門的な見解をいただく機会を設けている。
46. 大学にとっても、子ども達(保護者の期待も含む)にとってもプラスになる内容にしている。

47. 大学の教授へ頻繁に保育参観を呼びかける（共同研究における実践やデータの提供も兼ねて）
48. 教育実習生だけではなく学生全般へ、実習の機会を提供（学生と共に教授も足を運んでくれる）
49. 県教育委員会と大学との連携に伴う公立学校教諭の研修の場となる（憧れの教師モデル、授業・保育の実践モデルを提供など）
50. 大学教員との連携を充実させるため、大学教員への研究並びに授業への協力・学生への実習に伴う指導の協力・卒論研究への協力等、日頃からコミュニケーション・相談体制の構築
51. 幼稚園から小学校1年生までの育ちを追う ～円滑な幼小接続を考える～
52. 学部教員との連絡・連携を図る定期的な会合を持っている。（幼大連携の会）
幼児教育の免許取得課程、そして附属幼稚園の存続を、「共通の課題」を捉えて、一致団結・協力しているという認識を互いに明確に持っている
53. 園長（大学院教授）へ依頼し、本園との連携を強化している
大学からの依頼に対して、可能な限り協力し、WinWinの関係を構築している
54. 本園の研究内容について方向性やまとめ方に対する指導・助言を頂くために、大学の教授・准教授3名に研究推進委員会の委員になって頂いている。年間4回程度の研究推進委員会において専門的な視点から様々な指導・助言を頂いている
55. 幼児教育研修会に案内を出し、大学の先生方に参観していただく
地域へ発信する子育て教室の講師を大学に依頼している
教育論文について指導助言を仰いでいる

【小学校】

1. 日頃より、打ち合わせや相談を密にしていくよう心がけています。
2. 大学職員との対等な立場での友好的連携等
3. 研究面に限らず日常的に教育活動に関わってもらっている。
4. メールなどを用いながら連絡を密にしている。
5. 依頼文書等については、できるだけ簡略化し、メール等のやりとりで依頼をするようにしている。
6. 各担当間で連絡を密に取る。
7. 実施内容について職員への周知を図る。
8. 大学管理職と附属学校管理職による、運営協議会やプロジェクト委員会を開催する。
9. 大学の講義に協力する。
10. 日常的な教科ごとの大学研究者との連携を図る。
例) 研究大会での授業協力依頼、研究理論への指導依頼
11. 大学の先生との打合せ時間を工夫する（効率化と実際に対面して協議をすることの重視）。
12. どんどん本校を活用してもらおうよう、大学側に働きかける。
13. 主に、学校公開研究会や公開授業研究会では、事前の研究総論、各論の検討に始まり、それに基づいた指導案検討、そして当日には共同研究者として研究会への参加など、積極的に連携を図っている。さらに、研究室所属の学生の指導への協力なども行っている。
14. 教科ごとの共同研究会の部員に本校の部内研の授業があるときに連絡し、都合がつく場合は来ていただいている。公開研の前に、指導案や教材について相談しアドバイスをいただいている。
15. 授業研究会や公開研究会等で研究協力者として教材研究や授業作りに関わってもらっている。
研究紀要の作成に際して、研究協力者として原稿執筆を依頼している。
16. 各教科・領域毎共同研究協力者を委嘱し、研究授業の指導案検討の段階から指導・助言を求めている。
17. 研究室の学生を受け入れ、日常的に授業を開いている。
18. 各教科等の授業実践における指導助言及び授業参観（大学教授、学部生、教職大学院生等）、附属小学校教諭による大学での授業（教科教育法、教科指導論等）、教育実習、教職実践演習等の学生実地研修の受け入れ、総合的な学習の時間における子どもの学びを発信する場の提供・発信の支援

19. 学習指導案や授業の検討、教材分析等、授業づくりのプロセスを教科等部や研究委員、大学の研究協力教員を中心としたチームで実施している。・附属小学校が示した課題解決に向け、単元で働かせる「見方・考え方」や、教科特有の学習過程の検討など専門的な知識が必要とされる場面で理論面での支援を受けている。今年度から教科教育担当教員に加え、教科専門教員からも教材分析を中心に助言を得ている。
20. お互いに行っている研究やニーズの共有化
21. 教科ごとにプロジェクトを作り、これまでの紀要的な部分は大学の先生が書き、実践を幼小中の教員が行っていくという形で共同研究に取り組んでいる。連携室会議を月に一度以上開催し、連絡を密にしている。附属園から大学へ3年任期で教員を出向している。
22. 大学と附属学校園との連携の窓口（FDセンター）を設置し、公開授業や大学の先生による出前授業、各行事等の紹介、情報提供を行っている。
23. 大学との情報共有、校内授業研究会や研究協議会での指導依頼、各講座と教科レベルの連携
24. 大学の教員が中心となり、附属校の教員とスキルアップ講座などを行い、公立校の教員への貢献を図っていく。
25. 月に1回、附属学校園と大学の先生とが入った、連携研究会を持っている。大学の先生に教科部会、課題別部会の共同研究者になってもらい、日常的に授業研究を行っている。
26. 研究面での連携を図るために、研究発表会へ向けた授業研究会等でご指導いただいているのが現状。教員養成という目的を持つ大学と附属学校であるので、学生・現職教員にとっての質の高い研修機関となるべく研究を進めていけば、その連携は必然と考える。
27. 大学教員も参加する附属の研究会を大事にしている
28. 研究会に向けて、積極的に大学の先生に声をかけ協力研究者になっていただく。教科ごとに小委員会をたちあげて、大学教員と附属学校の教員が連携して研究テーマをもち研究をすすめている。
29. 互いが、ウインウインになるよう内容をよく協議して連携している。
30. 定期的に大学の先生を含めた教科等のWTを開催している。大学の先生方が、教育実習での実習生の参観に来ていただいている。
31. 大学の先生方に、現場のニーズや実態を踏まえてご助言頂けるように、教職員が大学に出かけていくようにしている。
32. 大学の先生を積極的に指導講師として招聘している。/大学と附属の「共同プロジェクト」という組織がある。/その機会に、連携の可能性について話し合っている。(大学の先生は先生で、附属に迷惑にならないように遠慮しておられる面がある)
33. 互いの研究や実践を知るために、情報交換を行っている。/教育実習以外での学生の視察・模擬授業の受け入れをしている。/附属学校の教職員による大学での直接的な講義をしている。
34. 研究の推進に当たり指導助言をいただいている。/運営指導委員をお願いしている。
35. 運営委員会の役になってもらい、研究協力者として助言をもらっている。/研究授業・事後研に参加してもらっている。
36. 大学と附属校園の共同研究部会があり、そこが双方のニーズを元にマッチングを行っている。
37. 小学校の国際交流プログラムを大学の必修プログラムとコラボレイトした。/新規事業を開発していく際に、大学のいずれかの部局で予算措置を講じていける工夫をする/附属小学校をフィールドとする研究の積極的招致/テレビ会議システム/障害者雇用による大学への貢献
38. 共同研究をすすめるために、研究分野や教科を明確に設定し何を課題とするかを共有している。また、研究がどう本校児童の成長・発達につながるかという視点を大切にしている。
39. 大学の授業の一環として小学校の学習参観を組み込んでいる。
40. 大学教員と附属学校園教員との連携専門部会を組織して連携を推進している。
41. 本年度から、全教職員が、大学教員との共同研究を必須としている。/研究発表会等の指導助言等をお願いしている。

42. 教職員が教職大学院での講師をしている。/大学と連携して、学校として大学生に安全についての講義と施設見学等を行っている。/大学と連携して、安全教育の指標となるセーフティプロモーションスクールの認証を目指す学校への指導・助言等を行っている。
43. これまでも、日々の授業実践や、研究授業の指導案作成等にあって、ご指導・ご助言をいただいていた。今年度は、それに加えて、研究発表会当日、大学の教授と一緒に「教科別協議会」を行うことで、現場教員の実践的取り組みと、大学教授の理論的見地からのアドバイスを、参会者に示すような協働的な研究会を企画している。
44. 大学教員と蜜に連絡をとりあう。/大学からの依頼には全面的に協力する。/各教科における指導助言としては、長年にわたって連携ができていたので、その連携をふまえて常にあたらしい連携の仕方を話し合う。
45. 研究同人の先生に意見をうかがっている。
46. 附属学校園全体の研究会を教科毎の研修会に仕組みを変え、これまで以上に大学の教員との協働的な研究が行われるような体制を整えた。
47. 校内の研究授日を大学に知らせ、自由に参観していただき、指導助言を求めている。
48. 小中一貫教育カリキュラムの作成に当たって、大学の指導助言を求めている。
49. 研究発表大会、授業づくり研修会（理科授業づくりの会）を教員免許更新講習に位置付けて実施している。
50. 附属学校園に対する大学教員の意識を高めるという視点から、研究会以外に授業実践の公開月間を設定し、大学教員の参観を呼びかけている。
51. 本校の研究に関わる運営委員会を設置し、その委員として大学教員を委嘱している。そのことにより研究推進の一端を担っていただいている。
52. 研究日を設定し、大学の研究室に行って共同研究しやすくしている。
53. 各教科研究テーマ設定において大学の先生と連携。
54. 校内研究授業における指導案検討会実施及び協議会助言として招聘。
55. 学生の卒論、修論作成への協力（授業公開）。
56. メールでの情報交換やテレビ会議システムの活用
57. 研究開発の新領域、各教科で研究を進めるにあたって、研究構想の段階から大学の先生の指導を仰ぎ、校内授業研究、公開研究会、研究評価、次年度研究計画と継続して連携を図っている
58. できる限り情報を共有するようにしている。
59. 日常の授業を見ていただいてアドバイスをもらっている。
60. 共同研究テーマの設定
61. 研究授業や研究協議等への案内
62. 指導・助言の依頼、研究大会への案内、及び研究冊子の送付
63. 教育学部と附属小学校との合同研修会・合同懇親会の実施
64. 情報共有
65. 共通理解の場の設定（大学の教授等と話す機会を増やす）
（日常的に研究への指導助言、研究授業での指導助言、研究発表会での指導助言、初等教育研究会など）
66. 教科毎に、共同研究者を定め、大学との連携を図っている
67. 教科毎に、共同研究者を定め、大学との連携を図っている
68. 本研究の周知（研究発表会での指導助言、実践協議会の一員等）
69. 校長（大学教員）の大学と附属学校との関係性・密接な連携
70. 教育実習や研究授業等、可能な限り情報を提供し、来校してもらう機会を増やしている
71. 教育実習委員会、附属学校運営委員会、教授会において運営面の調整を行っている
年間行事計画を立てる際、附属学校側と大学教員側のスケジュールを調整している
72. 教科等で大学の先生を1名ずつ、共同研究者として置き、研究の指導助言をいただいている

73. 大学からの要請に対しては、附属学校の実情を考えて、できる範囲で最大の協力をしている
74. 学部・教職大学院主催の「教育実践フォーラム in 長崎大学」で、共同研究内容及び、13の教科領域の研究内容を発表した。学部主催の催しに協力しながら、本校研究の内容を認知してもらう場として機能した

【中学校】

1. 大学教員が研究の為に附属学校を積極的に活用できるように促していくこと
2. 日頃より、打ち合わせや相談を密にしていくよう心がけています。
3. 校内では組織上、教科群というグループにて、授業を見せ合って研究協議をしています。その場に大学の先生も助言者として招いています。
4. 今後の課題である。
5. 主に、教科ごとになるが、授業づくりなどにおいて密に連絡をとりながら、ご助言をいただいている。
6. 大学附属連携会議の活用
7. 相談の機会、すり合わせの機会を設けている。
8. 日常的な交流と情報交換を進める。
9. 各教科の授業研究についても各教科ごとに連携しながら、授業を構築している。
10. 校内学びの支援委員会に大学の臨床心理学の教授にも加わってもらい、学びの特性や学習障害への理解を深めて、生徒理解を進めている。
11. 教科ごとに大学教員1名を「共同研究者」として指名し、研究大会に限定しない継続的な本校（各教科）研究への相談・助言体制の構築している。
12. 大学教員による生徒向けリレー講演会の実施による交流の活発化(平成29年度8名,平成30年度2名)を図っている。
13. 本校で実施する研究授業等に関する大学教員への案内（電子メールを活用して直接案内）を行い、大学教員の積極的な参加を促している。
14. 大学院派遣教諭による大学教員との関係性の強化を図っている。
15. 校長(副校長)が窓口となり、具体化を図る。
16. 一斉に活動する日(協同研究)が年間で決まっている。その日は附属校園の教員と大学の教員がそれぞれの教科等ごとに集まって行っている。
17. 公開研究会の協力体制、授業の作り方などへのサポート、研修会の協力、免許状更新講習の拡張
18. 学校研究の全体共同研究者として、2名の教授に継続的に協力していただいている。・教科ごとに大学の研究室にうかがって、研究の内容や授業の内容について継続的に相談をしている。
19. 大学と附属4校園(幼稚園,小学校,中学校,特別支援学校)で「k e c o f u」という組織を編成し、連携に向けた協議を行っている。大学教授に研究協力者の依頼をして、研究についてアドバイスを受けている。大学教授が開催する学習会に参加している。
20. 公開研究協議会における授業や講演講師の講演を動画撮影し、大学のゼミや講義で活用している。本校において秋田大学の外国人留学生と中学生との交流の場を計画的に設定している。秋田大学と四校園におけるICT教育支援委員会を設立・運営している。公開研究協議会への大学生参加体制の在り方について大学と検討を重ねている。本校「総合的な学習の時間」における大学教員の講義を行っている(年3回程度)。放課後、大学教員による数学の授業と理科の授業を行っている(年7回程度)。
21. 研究面だけでなく、学校運営においても連携が必要な場合に、積極的に大学の先生や学生を活用している。日常的に関わり合い、互恵的な関係が構築できるようにしている。
22. 研究発表会において、研究授業の共同研究者として、指導助言を受けている。本校出版書籍発行に向けて、実践研究等の指導助言を受けている。大学の授業や講義に本校職員が出張し、参観した後の研究協議等に参加している。
23. 大学の臨床総合センターに、本校の教員を研究員として出している

24. 校内授業研究会で、授業の指導案検討などの場で大学の先生と一緒に検討を行っている。次年度に向けて、テーマから共に協議する体制を作っている。四附でプロジェクト（13プロジェクト）を立ち上げ、研究をし始めた。大学の先生に概要を執筆していただいている。
25. 校内に大学連携委員会を設置し、大学3年生対象の教育実習をはじめその他の学年の教育実践演習、教育実地研究など委員長を窓口として連絡調整を密に行い、大学との連携を円滑に進めている。
26. 研究に関しては附属対応の先生に関わってもらえるようにこまめに連絡を取る。大学の教員が頻繁に来て、自由に指導できるように門戸を開く。
27. 教科研究において、年3～4回程度共同研究会を行っている。「教員養成・教育実践研究協議会」を設置し、その中で大学と附属学校園との連携を強化するために部会ごとに研究・実践を行っている。年1回、大学の教授が講師となって、生徒・保護者を対象とした講座を開催している。
28. 附属学校本部を中心として、大学と附属学校等との連携体制を改編・強化する。学校教育研究部はその運営主体を人間発達教育科学研究所に移し、認定こども園に関する教育研究部門を新たに設ける等の組織改編を実施して、大学と附属学校等との連携体制を改編・強化し、幼小中高、いずみナーサリー、認定こども園の教育カリキュラム作成と評価に関する研究を大学が支援し、安全やいじめ対策等の生活管理上の課題や、倫理的問題に対しても、大学が相談・助言できる体制を一層充実させるため大学と一体となった取り組みを行っている。
29. 連携委員会に参加し、情報交換と教員への情報提供
30. 大学の構内にあるので、日頃から教科単位で密な連絡・情報交換を行っている。
31. 研究について、専門的な見地から積極的に助言を求めるようにしている。
32. 校長が直接大学の先生方に自校研究への協力依頼を行ったり、大学の研究にいつでも協力できる態勢であったりすることを伝えている。
33. 校長（大学教員）を窓口、教授会等で具体的な連携について依頼をしている。/学長団と定期的な連絡会を設けている。また、PTAも連絡会に参加する。/当校の研究の全体指導者、各教科の指導者を本学に依頼している。/副校長が、学校実習や教育実習、広報委員会など様々な委員会の一員として参加している。
34. 大学の先生方と合同で研究チームを作り、研究を深めている。
35. 授業づくり、研究推進にあたり、大学の先生に実際の授業をみていただいている。/大学に出向いて、指導・助言をいただいている。
36. 学部、教職大学院の教員に、教育研究協議会等での指導助言をお願いしている。/共同研究プロジェクトを立ち上げ、共同研究を行っている。/教職大学院の学生の研修（実習）を受け入れている。
37. 研究開発に伴う運営指導委員（全8名）として、大学教官3名をお願いしている。/大学教官である校長がパイプ役となり、大学との調整を行っている。/附属長岡校園の経営会議を月1回行い、会議に研究主任が出席して研究の方向性について指導・助言を受けている。
38. 本校教員全員が、本学が組織する教育研究交流会議の各教科及び領域の部会にそれぞれ所属することにしており、6月に開催される交流会議に大学、各附属学校教員が一堂に集まり、教科及び領域の各部会で、研究内容の情報交換、共同研究の検討、計画等を行い、その後連携して実践を行っている。/研究発表会の開催に向けて、大学教員を複数回、校内の公開授業や研究会に招いたり、本校教員が大学に出向いたりして指導助言等を頂き研究を進めている。また研究発表会当日においても指導助言者及び講師として指導して頂いている。
39. 大学の先生と連携を密にとる/学部プロジェクトのような共同の研究を進めていく
40. 教育実習の質の向上を目指しているために、実習そのものを研究対象としている。そのために、大学と連携した取り組みを模索し、附属から提案しているが、大学と附属の温度差は否めない。
また、長期インターンシップも試験的に特定の協力可能な講座（数学・社会）と連携し現在実施している。/学部生や院生、さらには附属教員の授業構成員や実践力の向上を図り、特に新学習指導要領の求めるところを実現できる力量を形成するという点に絞り込んで、大学と附属が連携して実証的な研究を進

めたいと提案している。

41. 平時より大学の先生との連携をさらに密にして授業改善に取り組む 教科によってその連携に差がある
42. 教育学部研究者が地域の学校教員と進める共同研究の仕組みを活用し、附属学校教員が加わり中心的な役割を担うようにしている。
43. 教職大学院の実習などの受け皿として、最大限の努力をする。/「附属学校園教員と大学教員との研究交流会」において、積極的に複数のグループで発表する。
44. 大学教員とのパイプづくりの強化
45. 「一貫教育合同委員会」において情報交換及び課題の共有を図る。
46. 附属学校園全体の研究会を教科毎の研修会に仕組みを変え、これまで以上に大学の教員との協働的な研究が行われるような体制を整えた。
47. 大学（学部）教員の日常的な附属学校への指導・助言ができるシステムづくり。（中学校各教科研究室への指導助言依頼）
48. 本校での研究内容を認知してもらうために、積極的に授業公開を行ったり、授業研究会に招聘したりするなど、交流を図っている
49. 研究発表会だけでなく、年間を通して情報交換したり、指導助言を頂くようにしている。
50. 高大連携・接続事業への協力依頼
51. 高校生の課題研究の支援、指導助言のお願い
52. SSH フロンティアサイエンス講義実施協力依頼
53. SSH 研究室訪問学習の実施協力依頼
54. SSH 先端研究実習の実施協力依頼
55. 校内授業研修会に大学から共同研究者の先生に来ていただいている。
56. 研究開発の新領域、各教科で研究を進めるにあたって、研究構想の段階から大学の先生の指導を仰ぎ、校内授業研究、公開研究会、研究評価、次年度研究計画と継続して連携を図っている。
57. 特別な工夫はありません。
58. 専任校長が連携に向けた強いパイプ役になっている。
59. 定期的に開催する連絡協議会や懇談会を通して理解や協力を図っている。
60. 教科ごとに大学教授との共同研究を通して、何度も学校に来てもらっている。
61. 教職大学院生の受け入れなど、大学の取り組みに協力している。
62. 1年目の大学教授は、附属学校での現地研修を行うことになっている。
63. 校長（大学教授）が連携に向けた強いパイプ役になっている。
64. 大学研究者と積極的な情報交換
65. 研究発表会で大学教員に指導・助言者をお願いしている。
66. 毎年、大学附属研修会を実施し、各教科の教育学部の先生と附属学校園の先生が一堂に会して、研修と情報交換をする場を設定している。
67. 附属学校の研究大会には大学の先生の参加を、学部において促している。
68. 各研究の指導助言に必ず大学の先生に入ってもらっている。
69. 本校の研究に関するアドバイスをいただいている
70. 公開研だけでなく校内研究授業で必ず指導助言者として参加していただく
71. 学部の教授会で、附属学校園連携統括長（大学教授）から附属中学校への協力要請や共同研究や勉強会の推進を行うよう呼びかけている
72. 本校校長（鹿児島大学教授）を通じて、研究公開に向けての実証授業や事前授業の日程を伝達し、指導助言を頂く場面を計画的に設定している
73. メールのやり取りによる、研究の進捗状況の確認を行う。また、記録を残す共同研究会において情報交換を行う
研究紀要に対する指導・助言をいただく

研究授業の事前指導、事後指導に対する指導・助言をいただく

74. 大学が主催する教育研究フォーラムへの協力

各教科と大学教員との密接な連携。

【高等学校】

1. 高校側の教員が研究などで大学教員に協力を依頼したい場合は、積極的に働きかけるよう促している。また逆に、大学側から教員や学生の研究のため協力を依頼される場合もある。
2. 大学教員による高校での特別講義の実施
3. 大学教員とともに高大連携ワーキンググループを設置
4. 2学年の学年合宿において、社会連携課の協力のもと、研究室見学の割当てを行ってもらっている。
5. 各教科の教員が大学非常勤講師として授業を担当している。(数学、理科など)
6. その他、話があれば協力することが多い。
7. 月に1回の附属学校研究会で、教科ごとに情報交換
8. 研究開発を運営するプログラム委員会(教育担当理事が委員長)で諸要求をお願いしている。
9. 高大連携・接続事業への協力依頼
10. 高校生の課題研究の支援、指導助言のお願い
11. SSH フロンティアサイエンス講義実施協力依頼
12. SSH 研究室訪問学習の実施協力依頼
13. SSH 先端研究実習の実施協力依頼
14. 特別な工夫はありません。
15. 両者の連携を深めるため、全学的な連携組織を設置し、定期的に企画・運営に関する会議を開催している。
16. 全学部の教育コーディネーターが参加する学内教育コーディネーター研修会等において、大学、附属高等学校双方から、連携に関する取組み状況を紹介し、意見交換を行った。これにより、連携の目的や意義について全学で熟議する環境が芽生え始めている。

【中等教育学校】

1. SSH事業の運営指導委員に大学関係者になっていただいている。
連携委員会を設置し、定期的に会合をもっている。
中学3年生と高校2年生が大学訪問を行い、大学の研究室にお世話になっている。
学校教育局のプロジェクト研究に参加して共同研究を行っている。
キャンパスが離れているため、本校へ来る機会を作る、教員が大学へ行く機会を作る等を通して、双方の状況が理解できるようにする。
授業検討会や公開研究会には大学からコメンテーターとして来てもらう。
定期的に会議を持つ。
2. 大学とのコミュニケーションを多くするようにしている。/大学のプロジェクト経費について、大学教員共に申請する。
3. どのようなテーマ設定にすれば連携が進むのか模索中で、工夫するには至っていない。現在は、協働研究者、指導助言者として、小中高の共同研究会に関わってもらっているが、内容面での関わりは深くはない。
4. SSHとしては課題研究の指導者や発表会の講評者として組織的に連携している。
5. 学校全体の研究会以外に、教科単位での研究会でも積極的に助言を求めている。
6. 大学の教育研究に関わる会議に委員として出席できるようにしている。教育計画室室員、教育システム研究開発センター員、工学系教育問題検討委員、学術情報センター委員などに附属学校教員を任命してもらっている。

【特別支援学校】

1. 春の授業研究の在り方を変更。
9実践のうち、はじめと終わりの全体授業で大学の先生より、研究の論についての助言をいただけるようにする。
2. 研究に関しての工夫はありませんが、特別支援教育コースの先生方との連携はとれています（児童生徒に係る定期的な教育相談の助言、講演会の講師・公開研究会の助言等の協力、本校職員の大学への講師としての参加等）。
3. 附属学校園の副校長が、教職大学院の准教授という形で大学院と連携しています（附属小・中・特別支援学校の副校長は定年退職した公立小中学校の校長経験者）。
4. 学校の近況をこまめに知らせる。
5. 学部単位で、共同研究者の大学教員と連絡を取り合っている。
6. 教育学部の教授（准教授）との綿密な連絡を取るようになっている。学校の研究会、授業研究会を連絡し、随時参加していただくようになっている。
7. 研究について途中経過を相談する。・日々の授業について御協力いただく。
8. 授業にゲストティーチャーとして招く。
9. 実習生を受け入れる。
10. 大学の授業の講師として本校職員が協力する。
11. 公開研究会や校内授業研究会での助言や研究協力を依頼する。
12. 情報を共有すると共に研究全般に関する助言をいただけるよう、公開研究会及び拡大研究会の日程設定を前年度中に行い、大学の先生方の日程に確実に組み込んでいただけるようになっています。また、授業を参観し助言を頂けるよう、授業研究会の日程が決まりしだい、メールや電話などでこまめに連絡を取るようになっています
13. 特別支援教育を専門とされている大学の先生方に定期または不定期に来校していただき、日々の授業に対する指導助言をいただいている。
14. 連絡の取りやすい体制を取ることで、大学の先生方を身近に感じ、相談をしやすい雰囲気大切にしています。
15. 大学との連携強化を今年度の本校の重点目標として掲げ、特別支援教育系だけでなく、他の教科の教員からの助言ももらう機会を設定した。（今年度は、体育、音楽で実施）、大学教員による出前授業の実施。（今年度は理科を実施）、附属学校園と大学とで教科等を軸とした連携研究を始めた。（本校は、来年4月から実施）
16. 協力者会の実施、大学講座主任との連絡・相談、学校長からの教授会での定期報告、協力依頼、学会自主シンポジウム等の企画
17. 小・中・高等部共に、共同研究者として研究に関わってもらう。
18. 筑波大学の人工知能研究室とは、本校の体育館を実験場に生徒を対象として、積極的に研究をすすめている。また校内に「ミライの体育館」の分掌組織を設け、各部から人を出している。月に1度以上の定例会（連絡会／研究会）を実施して連携研究を進めている。
19. 今後検討
20. 特に、これと言った工夫はしていないが、大学の先生の専門領域の把握と積極的な関わりに務めている。
21. 授業研究の他、本校で実施する地域の教員向けの研修会の講師を大学の先生にお願いし、専門性を活かした研修を行っていただいている。
22. 教職大学院の連携校であるため、教員の中から連携担当を決めている。/ 大学と附属学校の教員が共に学びを深めるための「共同研究プロジェクト・グループ研究」に多数のグループが参加し、予算も付けられている。
23. 大学職員との定期的な情報交換（教育実習、研究等）/校内授業研究の講師として招いた授業参観、協議会の設定/研究会の講演の機会の設定/研究会で学生が発表できる場の設定（ポスター発表会）

24. 5月下旬、8月上旬、10月上旬に学校全体で行う研究会と教育研究集会に参加していただき、各学部
の取組や事例について意見や助言をもらっている。/ 学期に1回程度、各学部で行う研究授業と授業研
究会に参加していただき、学部での協議で意見や助言をもらう。
25. 中学部：理科・社会等での出前授業を専門の教科の教授に依頼し取り組む。/高等部：大学でのユニット
就労（清掃作業、事務仕事、軽作業等）
26. 附属校からの積極的な働きかけ/学部の推進する連携事業への積極的参加/教育実習やボランティア活動
等積極的な受け入れ
27. 研究テーマ設定/時間の確保/入って頂きやすい雰囲気を作る/メール等でこまめな連絡
28. 校内研究の進捗状況に応じて、適宜、大学教官との情報交換、助言を受ける場を設定している。
29. 授業検討会等に来ていただき、指導助言を受ける。公開の研修会で指導助言者として協力していただく。
30. 大学教員の本校研究への協力
31. 大学教員による職員研修会の開催（研究推進及び特別支援学校のセンター的機能の発揮の両面）
32. 年度初めに、管理職・学部主事・研究主任が、特別支援教育専攻の会議に出かけ、会議の冒頭に参加さ
せていただき、新年度の挨拶をしている。
33. 研究協力を頂く場合、学校長が予め依頼をしておき、その後担当が改めて具体的な内容について話を進
めるように心掛けている。
34. 教育実習中に学生に課題が起こった場合、速やかに特別支援教育専攻の教育実習担当及び大学教務等と
協議を進めることで、速やかに対応できるようにしている。
35. 連携の内容としては、教育学部特別支援教育講座の教員5名（教授4名・准教授1名）に、本校研究の
研究協力者を依頼し、研究授業や研究集会等において指導助言をいただいている。また、本校の現職教
育において、教育学部特別支援教育講座の教員の専門性を生かした内容の講義をしていただいている。
工夫点としては、研究授業の際に、事前に学習指導案を送付するなどしている。
36. 定期的な情報交換
37. 校内授業研究会における指導助言の依頼
（研究大会焦点授業については共同研究者として参加していただいている）
38. 附属学校園担当の副学長と本校管理職との連携
39. 研究及び実践において適宜助言をいただく。（直接研究室を訪ねる・大学内のグループウェアを活用す
る。
40. 校内研究でより理解を深めたい内容の勉強会を開き、その際の講師をしていただく。
41. 研究テーマや内容等について協議や確認をする機会を設定している
42. 特に工夫はしていないが、大学附属の教育実践総合センターという部所に、協力をいただきたい内容や
教員名（教授等）期日等を様式に沿って記入して提出するようになっている（年度末には実績報告）
43. 大学の先生と定期的に情報交換を行っている
44. 定期的に合同研を開いたり、常日頃から電話やメールで連絡を取り合っている。また、直接研究室へ行
って研究の相談をしている教授会において、校長より、本校の研究に関する共同研究の募集を行ってい
る
45. 教育実習の機会（実習生の授業研）をとらえて、大学の教員にもできるだけ本校に足を運んでいただい
ている
46. 大学の中期目標及び中期計画を踏まえた、本校の教育・研究活動の推進
47. 大学が刊行する教育実践研究紀要への寄稿

【その他】

1. 年間を通じた日常的な交流 / 大学教員の研究室訪問や打合せ / 授業や研修の合同企画（野外実習や講
演会、総合的な学習の時間における研修室訪問など）
2. 校内研究の各教科のアドバイザーとして、研究会や公開授業に参加していただいている。

問2-6 大学との連携のための工夫（今後）

【幼稚園】

1. 多忙な中ではあるが、大学の先生とのつながりを一層強くすること。
2. 現在、大学の先生と幼稚園との結び付きですが、今後は大学全体と幼稚園という形で連携が必要である
と考える。そのためには、今少しずつ進んでいますが話し合いの場を作っていく工夫が必要である。また、
「教員現職研修プログラム」の実施などの連携を工夫していく必要がある。
3. 大学の先生がどのような研究を行っていて、連携できることは何なのかを情報共有すること
4. 連携はしていると思うが、距離的に離れていることと、教員の多忙さが円滑な連携の障害となっている。
5. 学部教員は、研究協議会や保育研修会以外にも平均約週2回のペースで来園し、子どもの姿や保育の状
況を観察したり本園教員と情報交換したりしながら互いに研究を進め、研鑽を深めている。年2回の公
開研究協議会では、学部教員がコメンテーターやシンポジストとして情報を整理し、発信するなど、公
開研究協議会を支え、質の高い研修の場になるよう尽力している。
6. 教育課程の共通理解
7. 保育をもっと見に来ていただき、幼児を知ってほしい。
8. 大学の先生や学生に園に足を運んでもらう機会を多くもつようにする
9. 大学の先生方に対する情報発信
10. 教育学部だけではなく、他学部との積極的な連携を探っていく。
11. 地域への貢献として、本園が地域と大学をつなぐ役割を担っていく。
12. 大学の幼児教育教室の先生方も本園の教員も忙しいために、共同研究の時間がなかなかとれない。もう
少し、時間的な余裕を作っていく工夫が必要。
13. 総合大学であることで、もっと連携してもらえる可能性があるように思う。開かれた幼稚園にしていく
用意工夫が必要。
14. 学内に附属幼稚園、いずみナーサリー（学内託児施設）、文京区立お茶の水女子大学子ども園の3つの乳
幼児施設がある。3園合同研究会という会をもっており、3園が連携しつつ大学と連携する関係を持って
いる。
15. 大学教員や学生のフィールドとして本園が開かれていることの周知が、まだ一部の大学教員に 限られて
いるので、より周知の方法を工夫する必要がある。
16. 実際に顔を合わせての研究会をする時間の確保が必要であるが、工夫する余地は今のところ無い。
17. 大学職員と附属職員が、定期的に合同研修・懇談会などをし、共通理解をしていく必要がある。
18. 限られた時間内で効率的に協議できるようにするための工夫。
19. 会場を園現場にして、できるだけ足を踏み入れてもらうところから理解推進を行う。
20. 大学や学部が附属学校園への関心をもち、地域へ貢献していることについて理解を得ること
研究を実践生かせることを発信していくことが重要であるという認識
21. 大学における附属学校の認知度を高めると共に、大学教員の研究と附属学校園の研究との橋渡しができ
る部署と連携し、これまでに見出せていない研究の可能性を探る。/自園からも神戸大学全学に対して関
わりが広がるように働きかけ、各学部で附属の存在価値を感じてもらおうべく働きかけることを行なっ
ていきたい。
22. 大学と離れているので、できるだけ日常的に保育をみてもらって、幼児について語り合う。
23. 附属をあまり知らない大学教員もいるので、もっといろいろな大学関係者に附属をアピールしていく必
要がある。
24. 考えているが、未定。
25. 大学の教員が附属学校の教員とかかわるような仕組みが必要。(例)附属学校と協働した研究については、
大学教員の評価の割合を高くする。/教職大学院の教員が附属学校の在学中の日を設け、日常的に附属
学校の授業を活用した実践演習などの授業を行う。
26. 大学の先生の専門領域や人物を知る

27. 休みの期間や時期等をなるべくそろえる
28. 園のニーズが何処にあるか知らせ、大学の先生のニーズもよく知る。
29. 地域学部以外の学部、大学教員の幼稚園の活用、指導助言や協力を得ること。
30. 大学と距離が離れている（車で1時間ほどかかる）が、ICTを活用することで、研究授業や協議などの設定が容易になると考える。
31. 大学の先生方の専門分野に関しての情報を収集し、保育の質の向上や保護者への啓発に関してご教示いただく。
32. 予算、日程調整
33. 継続した指導
34. 大学と附属学校園の保護者との連携など（附属学校園に対して、保護者の方々がどれほど愛情や期待、支援されているかについて、大学が知る機会があるといいと思います。）
35. 共同研究や支援体制のシステム化の構築
36. 本園の研究テーマといかにリンクさせるか
37. 学部全体としての、連携の必要性を確認し、ベクトルを揃える事。大学学部教員の意識改革
38. 教育実習では最大限の協力をしている（学生のニーズに応え、学生の満足感を高くするなど）地域貢献に努め、大学の信頼を得る（地域園庭開放・未就学児への支援など）
39. 熊本大学内にあるグローバルカレッジや教職大学院との連携の可能性を探る必要がある
40. 大学の先生方と共同で幼児教育の研究会を開催する
41. 現場教員の資質向上を図るため、積極的に大学関係者を頼って様々な会に出席し、学ぶ
42. 幼児教育を始め、附属学校園について多くの大学の先生方に理解をしてもらうため、園内行事等も紹介し、足を運んでもらう

【小学校】

1. 連携による効果について周知・広報する。
2. 大学教員が研究の為に附属学校を積極的に活用できるように促していくこと
3. 大学職員の理解
4. 働き方改革による研究そのものの見直しや運営の問い直し
5. 大学自体が、連携に向けて積極的な動きをすること
例：組織づくり、旅費の充実、
：附属での関わりをその大学の先生の実績として付加できるようにすること
6. 留学生等は、自力で附属学校へ来ることが難しい。
7. 現在は、附属の経費でバス等を用意しているため、回数を何度も重ねることが容易ではない。
8. 大学と附属が離れている学校の悩みである。大学のバス等を利用できるように交渉したい。
9. 連携による効果について周知・広報する。
10. 大学と附属学校との人事交流を図る。
11. 小学校教員への連携の必要性をアピールする。
12. 互いの年間計画を共通理解した上で、協力体制を築く。
13. 大学の先生側から、附属学校を活用しようとする考えに立ってもらう。
14. 大学、附属学校、双方の垣根を低くする対話機会の拡充を図る。
15. 今後は、さらに日常的な指導ということを考えていきたい。また、連携を通して見つけ出した知見を積極的に外部へ発信していきたい。
16. 大学教員の研究の実証的实践と、校内の研究をリンクさせること。
17. 何でも相談できる環境づくり
18. 大学の先生と連携した地域の子供達や教職員を対象とした催しや研修会を開催すること。
19. 附属校園における大学の先生方の出前授業（エキスパートの先生が楽しい実験や活動を提供してくれる

ことで、子どものキャリア形成につながっていく。), 放課後の「あおい寺子屋」(仮)の実施→学生ボランティアによる放課後の学習指導, 大学にある物品(備品)の簡単な借用

20. 教職大学院, 教員養成との効果的な連携のためにも, 日程や内容面でより緊に連絡調整を図っていく必要がある。
21. 研究を進めていく時間や場の確保
22. 大学と附属園をつなぐ役職の設置。その役職に就く人材の育成。
23. 大学との連携を行うための時間の確保(教職員の増員)
24. 授業をベースとした研究協力の推進
25. 学生の積極的な来校、授業等への参加
26. 小学校が行っている研究を大学の先生方にアピールすること、参観の機会を設けること等。
今後は、小学校と共同で研究していく必要も感じる。また、大学教員が小学校で教えたり、小学校教員が大学生に教えたりという双方向の動きも取り入れていくべき。
27. 予算の確保・人手の確保、その為には、産学、官学、といった連携の工夫も必要と考える。
28. 附属学校の状況を伝え大学がその理解のもと研究を進めるようにする。
29. 校長が、大学の連携事業と附属校との橋渡し役(つなぎ・クッション)となっている。
30. 大学の先生方が、現場のニーズや実態を捉えていただけるようにし、全国の附属大学の教授と連携を取り、発信していく必要がある。
31. 連携できている教科と連携できていない教科がある。連携できていない教科の連携を進める。
32. 大学の先生及び学生との一層の連携。
同じ分野等で大学の先生の研究と共通性を持ち、研究協力する。
33. メンバー同士が知り合える機会を増やす。
34. 大学との距離が非常に遠い。サテライトを置くなどにより、大学教員が常駐できる仕組みをつくる。/大学の教員による常勤校長の設置。
35. 互いに多忙な中なので加重な負担にならないことと、日常的な連携を目指したい。
36. 大学教員と附属教員との、研究課題の共通認識。
37. 大学の教員が附属学校を使って研究できるよう、附属学校に常駐できるような体制を取る。
38. 教職大学院のカリキュラムの中に、附属学校との連携をもっと具体的に組み込む。
39. 大学の教員が附属学校の教員とかかわるような仕組みが必要。
(例) 附属学校と協働した研究については、大学教員の評価の割合を高くする。/教職大学院の教員が附属学校の在在する日を設け、日常的に附属学校の授業を活用した実践演習などの授業を行う。
40. 他の授業づくり研修会を新たに教員免許更新講習に位置付ける。
41. 上述したように、まずは附属学校園に対する大学教員の意識を高めることが必要。
42. 大学の先生に頻繁に本校に来ていただき、子どもたちの状況をしっかり把握してもらおう。
43. 大学と本校とが離れているため、ネットでの連絡を充実させる工夫が必要である。
44. 大学と距離が離れている(車で1時間ほどかかる)が、ICTを活用することで、研究授業や協議などの設定が容易になると考える。
45. 互いの立場を尊重しつつ、情報共有のシステムの充実を図る。
46. 日程調整
47. 大学と本校が遠距離のため、サテライト通信等を生かした連携方法の工夫
48. 現在以上に、大学との連携を図らなければ、附属学校の存在意義はないと思う
工夫ではなく、附属学校の実践研究(各教科)の理論的な裏付けを大学教員が行ったり、大学教員の研究の検証を附属学校で行ったりするなどの、互恵関係にあるべきである
49. 大学教員及び教科研究室等の研究の概要(本校に何を求めているのか、不透明)
大学の連携の窓口の強化(各個人間でやりとりする傾向もある)
50. 大学の講義内容と教育実習内容の今以上の連続性を

51. 人・もの・ことに関して、附属学校の運営面の支援をする教育委員会的な組織として、附属運営委員会を機能させること。また、そのパイプ役として、学校長が大学と附属学校の間にはいり調整を図ること
52. 地域－附属－大学をつないだ研究の工夫

【中学校】

1. 大学と附属学校の距離が遠いので、テレビ会議システムが簡単に使えると良いと思います。
2. 今後の課題である。
3. 主に、教科ごとになるが、授業づくりなどにおいて密に連絡をとりながら、ご助言をいただいている。
4. 学附属間のニーズや計画の円滑な調整
5. 大学教員の学校現場における現実の把握と理解を促す。
6. 現状では、大学教員と附属という関係性が中心となっているが、学生が日常的に附属を活用できるような工夫が必要である。
7. 附属学校の取組を大学側に理解を得られるような広報活動
8. 時間帯の設定。附属校園の教員の勤務時間との関係。
9. 大学と附属校園の窓口の確保、先進的な連携を構築している大学から学ぶ研修会の設置
10. 互いの立場を尊重しあえる関係の構築
11. 校内研修会等で、大学の教授陣から講話をしてもらうなど。または、生徒向けにハイレベルの授業を提供してもらうなど。本校の教員が、教員免許取得希望者向けの各教科教育法の授業等で特別講師として実践的な取り組み事例の提案などを行う。
12. 定期的な連携会議、情報交換会の開催
13. 本校部活動への指導の協力、機材や資材の共同利用、秋田大学と四校園における協力体制の充実（上記のICT教育支援委員会のなうな）
14. 大学と連携する上では、補助的な役割よりも附属学校園として研究が最も大切な部分だと考えている。そのためには、教員がゆとりのある生活の中で他者の先進的な研究に触れ、自らも研究開発に取り組むことができるような時間を確保する必要がある。現在は、そのような心のゆとりが持てているとは言い難い。
15. これからの教育指導者の人材育成に関して、教育実習等の内容の深化を目指して工夫をするために、さらに大学と附属学校の現場が協議を深めることが必要である。
16. 多くの教科、または教科横断的に共同研究の推進を行う。中学校に大学の教員が出向いて授業するなど、授業における連携も進める
17. 大学教員と同じ研究テーマを設定した上で研究を進める。生徒に対する指導についても協力して直接行う場面があっても良い。
18. 普段の附属学校の研究や様々な取組みを積極的に大学に発信し、大学のと交流をより一層盛んにする必要性を感じている。
19. 共通の研究テーマを持ち、研究に取り組む。月に1度は授業公開をし、大学教員に指導・助言をもらう。中学校教員のスキルを学生に伝えられように大学の授業にも参加できるようにする。授業等で学生からの支援をもらう。（部活動や机間指導など）
20. 共同研究会等は基本的に勤務時間外となるが、短時間で有意義なものとするため、今まで以上に教授と中学教員との研究のねらいや考えなどの共有が必要。
21. 本学は幼稚園から大学までが同一キャンパスに位置することを生かし、連携研究については、各附属学校の研究主任を中心に、附属学校本部と大学が一体となって取り組むことのできる環境があるが、何と云っても予算面の確保が課題である。
22. 連携に関するアドバイスや協力・サポートしてくれる指導者および協力者の発掘
大学と連携した取り組みを積極的に公開する」ことで、今後の方向性を確立することが大切であると思
います。

23. 大学とのやりとりする窓口を明確にすると話がしやすい。また、大学の方からも現場と連携を取ることが出来る研究内容等の一覧を出してもらえると、現場からのアプローチがしやすいと思います。
24. (工夫ではないが)大学の先生方に、もっと附属学校の存在意義(=附属学校は大学の研究フィールド)を理解してもらい活用してもらうように、学部会議等で確認してもらうとよいと思う。
25. 大学教員から、様々な依頼があり当校の教育活動に支障を来す場合もあり、時期や内容など調整する役割が必要である。
26. 現在行っている連携を継続するとともに、研修の機会を増やす等、連携を密にしていく。
27. 大学の研究員として認めていただき研究にかかる時間を確保する。
28. 通信設備の拡充・改善によって、迅速で確実・丁寧に打ち合わせができる環境づくり。/教育研究における将来的なビジョンの共有。
29. 大学教員と附属学校教員の継続的かつ有益な連携が行われるために、大学側の主導の下で大学と附属学校を取り巻く厳しい情勢を共通理解できる場を設定したうえで、両者のニーズを摺り合わせた研究テーマを考え、絞り込んでいく必要を感じる。
30. 大学関係者の附属との共同研究を行おうとする意欲喚起
31. 大学と附属との間で、「学生」を真ん中に置いた対話と協働の場が必要であると感じている。そのためには、まず大学が臨床の現場(教育実習)での学生の実態把握をより丁寧に行うことが必要となる。また、急速に進む教育改革や目まぐるしく変動する社会のなかで、学校現場に山積する課題がネットやメディアを通して学生の耳目に触れ、彼らの教職に対する不安を高めている。教員養成の根本にも関わるところした状況を大学と附属はしっかり認識し、そうした不安を払拭するためにも、学生への指導の内容や方法について、大学と附属が対話と協働を密にして行く必要があると考える。
32. 大学の先生方が主催する研究会に積極的に参加していく
33. 附属学校における研究について、P D C Aサイクルを大学と附属学校が一体となって進める体制が理想である。
34. 大学の制度として、大学の教員が附属学校に足を運び、教育活動を実際に知る機会を設ける。/現在も行っている、教育委員会に協力した、初任者研修などを大学教員とのコラボで行う。
35. 教育実習における教科指導実習を、大学における理論的指導+実践演習的指導と附属学校での実習のより有機的なつながりのもとに展開すること
36. 大学側からも附属学校への積極的アプローチを促す工夫
37. 他の附属学校の先進事例を参考に検討中。
38. 大学の教員が附属学校の教員とかかわるような仕組みが必要。
(例)附属学校と協働した研究については、大学教員の評価の割合を高くする。/教職大学院の教員が附属学校の在任する日を設け、日常的に附属学校の授業を活用した実践演習などの授業を行う。
39. 学部の事務職員が学校現場の状況についての理解を深める。学校(小学校・中学校)事務と大学事務の違いを理解する。
40. 大学(学部)と本校がより Win-Win の関係となるように、学部からも積極的に研究テーマをあげていただき、教職大学院も含めて共同で研究していく仕組み作りが必要。
41. 研究推進校としての本校の取り組みを校長先生より大学へ発信していただき、高大連携・高大接続システムの構築へ向けて取り組みをすすめていただいている。
42. 附属学校と大学の共同研究者が協働するプロジェクト研究を気軽に遂行できるようなシステム・環境を整える必要がある。
43. 大学と距離が離れている(車で1時間ほどかかる)が、I C Tを活用することで、研究授業や協議などの設定が容易になると考える。
44. 大学が、大学全体あるいは大学の先生個人などそれぞれで、附属学校に何を求めているか十分把握することが必要であり、把握の仕方の工夫が必要だと思います。
45. 教育実習やフィールド実践研究等に於いて、お互いのテーマに沿った実践研究を進める。

46. 学長との懇談会の実施（学部長や副学部長との連携は取れている）
47. 大学研究者からの情報提供
48. 年2回（6月・2月）に開催される福井大学主催の「福井ラウンドテーブル」への参加と実践発表（全教員が年1回以上参加） / 年2回の本校主催の実践レポート報告会への参加と助言 / 毎週1回の研究企画会議に、教職大学院の教員が複数名常に参加
49. 附属学校園と大学の二者が連携することも大切であるが、二者ではなく、大学と行政と附属学校園の三者が連携することが重要であると考え
50. 現在は、主に本校研究の助言を頂くという機会に、大学の先生方と関わらせて頂いているが、その他の機会（共同研究など）を模索していきたい
51. 直接行って交流という形で授業等に反映させることも必要かとは思いますが、現実には難しい
52. 互いの取組に関する意見交換の場の設定

【高等学校】

1. 高校と大学の教員がお互いにやってみたい研究を調査し、マッチングを行って橋渡しをする工夫が必要。
2. 大学教員と高校教員との意見交換
3. 大学の教員に高校の研究に対する指導・助言をお願いしたいが、大学の教員が多忙で必要な協力が得られていない。解決法が見つからず、苦慮している。
4. 研究テーマの共有・研究時間の確保

【中等教育学校】

1. さらなる共同研究の提案と実施，SSHの課題としている課題研究における連携を強化する。教員が研修を受けられる機会を作る。
2. 附属学校研究会のプロジェクト研究など学校や教科単位だけでなく、教員個人で参画できる公募制としたり、大学教員と附属教員が新規に連携したりつながりを作るしくみ。
3. 個々で連携するのではなく、組織としての連携をすることが必要。
4. 次の中期計画に向けて、大学と附属学校が共通理解を深めながら、一定の方針の下に建設的な議論を行うこと。
5. 教員養成大学であるので、教員養成、教育実習に関するテーマでの研究者を大学が重点的に配置するなど、連携のための人的基盤を拡充する必要がある。
6. 研究推進校としての本校の取り組みを校長先生より大学へ発信していただき、高大連携・高大接続システムの構築へ向けて取り組みをすすめていただいている。
7. 大学が、大学全体あるいは大学の先生個人などそれぞれで、附属学校に何を求めているか十分把握することが必要であり、把握の仕方の工夫が必要だと思います。
8. 大学は教科教育の先生との関わりが中心であるため、今後は専門領域の先生との連携もさらに進めていく必要がある。
9. 研究の根幹に大学の先生に関わってもらい、研究をコーディネートする役割が必要。
10. 実質的担当者の負担感を軽減するための方策として、インセンティブ等の配慮が必要。
11. やらされ感や負担感といった末梢的な捉え方に陥らぬよう、連携の持つ目的や意義の本質を共有し、学内貢献活動として評価するなどの前向きに捉えることのできる環境を構築することが必要である。
12. 日常的な情報交換，意思疎通
13. 学長をはじめ、理事・副学長，附属学校部長，事務局長等にすぐに相談できる仕組みをつくっている。

【特別支援学校】

1. 教科の実践について、これまで助言をいただくことのなかった特別支援教育講座以外の教科の大学教員から、助言をいただけるようにする。

2. 大学教員との連携、協力の状況について、大学の管理職（学長やキャンパス長）へ、その内容や効果について情報を提供する。
3. 大学の課題について、学生、大学教員、本校職員、児童生徒、保護者等が協働して取り組む体制や機会を工夫する。
4. 先行研究等の情報共有など。
5. 心理的な壁が感じられるため、双方の意識改革が必要である。附属学校園をフィールドとした研究や調査などにさらに積極的に取り組んでもらえるような体制づくりなどの工夫ができるとよい。
6. 附属小中学校が行っている、学部・附属学校兼任教員制度の活用。
7. 大学教員が本校の音楽や体育などの授業に関われるよう、この制度を活用していく。
8. 大学の障害科学域との連携においては研究協議会の講師として、また全校研究のアドバイザーとして協力をいただいている。さらなる連携を深めるためには、研究テーマやコンセプトの話し合いの段階から大学の教員に入っていただき、共同研究者として加わってほしい。
9. 今後検討
10. 附属学校からも大学の先生への学生指導や研究への協力を積極的に行うべきだと考える。
11. 附属学校の教育活動や研究に助言を受けられるように、大学教員の専門分野や研究内容が具体的に分かるような体制があるとよい。
12. 共同研究
13. 大学教員との話し合いをもつ機会をどのように作り出すか。
14. 総合大学なので、多様な学部との連携を探る。
15. 大学の先生方の専門教科や研究テーマをより知ること/学生の受入れ・指導など/日程や時間調整の融通をいかにつけるか
16. 県や市の教育的ニーズを把握する段階、校内研究のテーマを立ち上げる段階、など、それぞれの段階において、大学教官と連携する場を設定する。今後に向けて、研究の進め方、連携の在り方を確認しつつ、大学との連携協力を進めるための仕組みを検討する。
17. 児童生徒一人一人の実態に応じた指導についての助言を受けることができるよう、日頃の授業を見に来ていただけるようなシステムの構築。例えば心理の専門家等
18. ICTなど生徒一人一人の特性にあわせた教材等の開発の協力。
19. 学校経営（予算執行）、勤務管理（働き方改革）の2点に係る現状と課題解決に向かうための連携。（学校存続に係る問題であるが深められにくかった内容であると感じられるため）
20. 大学・附属学校が、お互いにメリットとなる連携でなければ、継続的な連携ができないと考えている。組織的な対応するために、管理職自らが学校教職員には範を示し、連携のあり方について常時考えるようにしている。
21. 大学教員の専門性を活かした教材開発の依頼
22. テレビ会議システムなどの設備の充実
23. 研究や授業などの教員の専門性を向上させるための研修会等を定期的を実施すること
24. 〈学校側〉研究テーマを設定する際に、最新の情報などや特別支援教育の動向などについて相談をする
研究面や授業改善での指導助言を依頼する。また、そのための年間スケジュールなどを作成して提示する
〈大学側〉研究面での学校現場への依頼
25. 大学の先生が附属特別支援学校に来校する回数を増やす
附属特別支援学校の職員が大学へ行き、学生を対象に現場の実践報告を行う
26. 連携していく時間的なマネジメントをしていく（校務の見直し、行事の精選など）
27. 教科教育学及び教育心理学、教育方法学などを専門とした大学教員や、他の附属学校園の教員との連携（学習指導要領の教科の内容やカリキュラム・マネジメントの考え方などについて）

【その他】

1. 日常的に互いの実践や研究の内容を交流する機会を設ける（附属教員は授業実践を、大学教員は研究内容や大学での実践をそれぞれ紹介し合う）ことで、互いのリソースを把握し、連携につなげる。/ 全学年の各教科カリキュラム構築に大学教員に参画していただく。
2. 大学の先生が本校の研究会に参加しやすくするために、会議の日程などを予め調整しておくこと。

問 2-8 教職大学院との研究連携の内容と方法

【幼稚園】

1. 教職大学院と幼稚園ということではなく、教職大学院と附属四校園(幼・小・中・特支)とで連携しています。具体的内容としては今後詰めていく予定になっています。
2. 幼児教育 保育参観 リフレクション 保幼小中の連携について副園長 (H30 より秋田大学客員教授…1年間の期限付き) が講義
院生が保育を見に来ている。幼児教育について意見交換している。
3. 幼小連携に関する大学院生の研究に協力している。公開研究会を教職大学院生の授業の一環としている。
4. 教職大学院の学生の研究を受け入れている。その学生は「教育実習での学び」についてまとめているので、教育実習中に参観し、反省会に参加したり、実習生の実習記録簿を分析した
5. 上記の共同研究者の中に教職大学院の教員もいる。
6. 教職大学院の研修の一環として、附属職員と合同の研修会を開いたり、研究組織にも入ってもらい、研究推進に協力してもらっている。
7. 教職大学院生の修論のためのアンケートに協力している。/教職大学院の准教授を研究保育の指導者として招聘している。/教職大学院の授業で、講義をしている。
8. 拠点校として研究会に参加していただく。
9. 保育実践を学ぶ場として、保育参観及び講義・協議の機会を提供している
10. 研究に関しては、現在のところ連携して行っていることはない。
11. 教職大学院の科目の中で附属学校と連携している内容(「学校教育実践研究Ⅰ」の共通実習の開催/「授業のユニバーサルデザイン実践演習」の授業実践の開催/教職大学院の教員による道徳の研修会)
12. 大学院の授業を大学と合同で附属学校で実施した(『教育経営と組織』)

【小学校】

1. 教職大学院の実践研究部分の学校演習を実施している
2. 教職大学院の方の授業として、本校を活用していただいている。
3. 共同研究ではないので、附属してはテーマを把握していない。
4. 教職大学院生のテーマに基づいた実習・実践の場を提供する。
5. 現在、附属学校園と教職大学院とが連携して取り組む事業について協議を行っており、本年度中に取組内容とスケジュールが確定する見通しである。また、これまでも、教職大学院の先生と附属学校園の副校長とが連携研究についての協議を重ねている。
6. 教職大学院のカリキュラムの中に、本校研究の概要を説明する時間が位置づいている。また、各院生がそれぞれの研究テーマについて、調査研究する場合には学級を貸したり、質問紙を実施したりしている。
7. 教職大学院の学生の授業実践の場。その後の研究協議での意見交流。
8. 平成30年3月と平成30年11月に東北地区の教職大学院の授業交流会の場として小学校を提供している。
9. 教職大学院生の教職専門実習を行っている。教員として自ら課題を把握し、実践的研究の方法を習得することを目的とし、授業づくりを基軸とした実習をⅠ(大学院1年次)は3週間、Ⅲ(大学院2年次)は4週間行っている。
10. 授業実践・校内研修会に参加し、互いの考えを出し合っている。
11. 教職大学院と連携し、公開研究会や校内研修会等に向けた学習指導案検討会や、事前授業、提案授業の参観と、授業検討会への参加、及び教員による講話の実施を通して、学部生・大学院生に広く発信し、今後の授業づくりに資するよう成果と課題を伝えている。教職大学院インターンシップにおいては、研究の成果を踏まえ授業改善について本校の教員が学生・院生に助言や指導を行っている。
12. 「課題発見実習」の実施

13. 協力校となっている。
14. 現時点では、大学院生の研究に協力している程度。
15. 事例研究、授業観察・分析、フィールドワークの場づくり。
16. 子どもの育ちと学習理論の探究の場づくり。
17. 2018年度 上越教育大学教職大学院「学校支援プロジェクト」研究主題：創造活動との関係から生み出していく実践外国語（アドバイザー：菅原至 学校教育学系 教授）※大学院生4名が毎週3日程度、現場支援に入っている。
18. 院生の研究テーマが、研究開発校のカリキュラム開発や指導開発に大きく関係している。そのことを理解した上で、教職大学院の大学教授の先生方から適切な指導・助言をいただいている。
19. 附属学校の職員も、教職大学院生として学び、研究テーマを持って共同研究している。月に2度ほど、チーム演習として教職大学院生が本校に集まり、各グループに分かれて大学教授や効率拠点校からの先生方と共に、それぞれの研究テーマに向けて、実際の授業を見合ったり、そこから示唆される研究の方向を語り合ったりしている。また、休日には、集中講義として大学に出向いて講義を受けたり、一緒に学会に参加したりしている。
20. 教職大学院の先生を積極的に指導講師として招聘し、助言をもらっている。/教職大学院の現職教員を授業の研究協力者として依頼したり、授業研修会に参加してもらい意見をもらったりしている。
21. 各大学院生の研究テーマについて実践とその具体を知るために、約半年間定期的に当校に訪問（配属学級を決める）し、連携を図っている。
22. 研究交流の行われる外国の大学・学校に共に行き、研究交流をしたり、訪問を受けたりしている。
23. 教職大学院のメンタリング（メンター・先達と学生との関係性）の研究に、本校の教育実習中の教官と実習生が協力している。
24. 教職大学院生の教育実習を受け入れたり、修士論文のための参観やアンケート、聞き取りなどの協力・連携を図っている。
25. インターンシップの院生の受け入れ（週3日、同一学級で研修）
26. 教職大学院教員が、本校研究発表会等、指導助言を行っている。/研究発表会等では、教職大学院生が、参観を実施している。
27. 教職大学院生が本校で実習を行い、その研究のための学級を提供したり指導を行ったりしている。/本校教員が教職大学院で講師を務め、教職大学院生の研究を手助けしている。
28. 教職大学院 院生の研究授業の場を提供している。授業後に、本校教員が院生の授業へのフィードバックを行っている。
29. 来年度より、教職大学院の学校実習を附属学校で行うことになっている
30. 教職大学院に就学している本校教員の研究している内容の実践と教職大学院の行うプログラム開発についての協力。
31. 教職大学院の科目の中で附属学校と連携している内容（「学校教育実践研究Ⅰ」の共通実習の開催／「授業のユニバーサルデザイン実践演習」の授業実践の開催／教職大学院の教員による道徳の研修会）
32. 幼小中一貫教育に係る研究に関して、特に「地域連携」の視点で連携を行った。教職大学院の授業を本校を会場に行い、そのプログラムの一環として附属山口学校園の教職員との協議を行った。
33. 遠隔授業解析システムを使った授業研究や協議会開催し、効率的で効果的な附属学校と大学との連携を進める研究。
34. アクションリサーチへの協力
35. 共同研究プロジェクトへの協力
36. 教職大学院院生の実地研究の受け入れ…附属学校の教員が院生に指導を行う。院生の研究授業に、大学の担当教員、附属学校の担当教員がともかかわる。
37. 本校で5週間行っている基礎インターンシップの制度を通じて、教育現場での諸課題の解決等、教師力を高める研究を行っている。

38. 教職大学院生の長期実習（1年間を通して学級に配属し、学級経営の一端に関わる。また、専門教科については年複数回の研究授業も行う。）
39. 小学校教諭を教職大学院のみなし教員として大学に派遣し、学生の指導に当たっている。
40. 研究発表会での「学校づくり」部会の指導助言
カリキュラム・マネジメントの校内研修
ICT活用に関するモデルカリキュラム開発
外国語教育のモデルカリキュラム開発、授業づくり
41. 教職大学院の講義、演習の事例として本校の実践を活用。実践者が演習に参加
42. 教育実習における授業研究会の実施
43. 教職大学院の教育実習及び、教職大学院生の研究へ協力を行っている（学級づくりについての研究のための授業やアンケートの実施など）

【中学校】

1. 相互に協力しあい、助言いただくこともあります。本校の研究に関しての連携は特にありません。
2. 研究発表会の参観に来ていただくのみです。
3. 本校で行われている研究協議会に来ていただき、授業後の協議会などにおいて、意見をいただいている。また、研究協議会を行う前に、本校の研究についてプレゼンテーションを行う時間をいただいている。
4. 教職大学院生のテーマに基づいた実習・実践活動の場の提供
5. 生徒指導における困り感を持つ生徒等への対応
6. カウンセリング機能を持った生徒指導に関して
7. 教職大学院との連携を深めることによる、本校の研究推進に関わる、大学の専門的な見地からの研修機能の強化
8. 現在実施に向けた準備中であるが、開発的な生徒指導のための校内体制の在り方やそのための教員研修事業構築
9. 現職派遣の大学院の先生方の授業実践を、本校の生徒を対象に行っている。空き時間の教員やその教科担当の教員も参観しているので、本校としても学ぶ機会となっている。
10. 教職大学院実習の受け入れ、院生の研究に関する協力、本校教員の教職大学院派遣など学びの場確保
11. 教職大学院実習を行う程度で、研究に関する組織的な連携はしていない。ただし、大学教員で教職大学院に籍がある先生方に助言等をお願いすることはある。
12. 英語の授業を実践している。
13. 教職大学院の学生の研究に協力している（アンケートへの対応や検証授業の実施）。
14. 5月：課題発見実習／院生と教員がチームを作り、研究課題の設定を支援する。（会場は中学校）
8月：中間発表会／課題発見実習から、どのような課題を設定し研究を進めているのかについて、報告会を行う。小学校や特別支援学校等も合同で実施している。（会場は大学）
3月：附属フォーラム／院生の研究成果について報告会を行う。（会場は大学）
15. 教職大学院生のインターンシップの受け入れや授業実践では、附属教員のアドバイスや指導などを踏まえて行っている。
16. 各教科研究において、大学の教授陣にはアドバイザーに就いていただいている。また、研究発表会においては指導助言及び研究協議会のファシリテーター等を担っていただいている。
17. 中等教育研究会や教科研究会などへの参加、附属学校園連携協議会の運営など
18. 教育インターンの受け入れを行っている。個々の学生の専門領域に沿った内容と活動計画を立てて、授業実践の形で附属中学校で受け入れている。
19. 教職大学院生の研修校として、院生を受け入れている。
20. 本校の教員1名が、教職大学院の特命教授を兼任している。
21. 教育研究発表会を共催で行なっている。校内研究会やワークショップなどにも参加してもらい助言をい

ただいている。

22. 学校実習を当校で受け入れ、教職大学院生が授業分析をしている。/学校実習の受入のためのモデルづくりをしている。
23. 現在、本校の職員4名が信州大学教育学部の教職大学院生であるので、定期的にチーム演習の授業を提供したり、リフレクションを行ったりしている。
24. 本校には、実務家が1名と4名の教員が教職大学院生となっております。各院生が自分の研究を進めるとともに、他の公立の小中学校の大学院生とチームを組んで研究の質を高めている。
25. 教職大学院の教員に、教育研究協議会等での指導助言をお願いしている。/共同研究プロジェクトを立ち上げ、共同研究を行っている。/教職大学院の学生の研修（実習）を受け入れている。
26. 中国姉妹校との研究交流に際し、合同で派遣団を組織して職員を派遣したり、訪日団を受け入れたりしている。・教職大学院の院生の専門実習として、年間8週間の実習を受け入れており、その間、院生の研究テーマに基づいての実践の場として実習授業を行い、担当教員からの指導助言を通して研究を行っている。その研究の成果を発表する教職大学院主催の研究報告会にも本校教員が参加している。/教職大学院所属の大学教員への研究協力として、教員の意識調査等のアンケートに協力している。
27. ここ数年、公開研究会の司会進行を院生にお願いしていたが、今年度からは「任意」となり、本年度は1名のみであった。この他、今年は院生の研究領域に関わって特別支援学級への入り込みの要望があり、これを受け入れている。/附属としては教職大学院との連携の重要性を認識しているが、教職大学院はむしろ公立学校との連携（院生の実習も含め）にシフトしているところもあり、必ずしも連携が進んでいるとはいえない状況にある。
28. 特別支援教育の院生受入/合理的配慮の研究/指定校受け入れ
29. 2019年度から、附属中学校教員を教職大学院の長期研修に派遣することになった。専門教科や領域を超えた、日常から未来に広がる学びの創出について、共同研究を進める予定である。
30. 大学院学生の学校実習の受け入れ校となり、学校課題と学生の課題をすりあわせ、連携研究をしている。
31. 教職大学院の科目の中で附属学校と連携している内容（「学校教育実践研究Ⅰ」の共通実習の開催／「授業のユニバーサルデザイン実践演習」の授業実践の開催／教職大学院の教員による道徳の研修会）
32. 教職大学院の教員が附属学校園の研究について指導助言を行っている。
33. 「アクションリサーチ実地研究」への協力
34. 教職大学院院生の実地研究の受け入れ…附属学校の教員が院生に指導を行う。院生の研究授業に、大学の担当教員、附属学校の担当教員がともかかわる
35. 「アクションリサーチ実地研究」の実施：主に学部卒院生が教科指導の課題に関して自ら企画・立案した実践を行い、学校における教育課題に主体的に取り組む資質能力を高めることを目的として、教職大学院授業の一環として実施している。
36. 小中一貫型教育プランとして、「算数・数学科学習」、「国語科学習」を中心に、小中連携のプログラムを作成する。
37. 「教職大学院実習連絡協議会」を設定し、緊密な連携体制の下で質の高い実習・研修プログラムを実施している。
38. 教職大学院生が、教育実習期間中に実習生とともに実践的授業研究を附属学校で行っている。
39. 教職大学院生が、定期的に附属学校を訪問し、授業研究に関する指導・助言をもらっている。
40. 教職大学院生の実践的授業研究
41. 大学院生が本校生徒への授業を行い、実践的データをもとに本校教員と大学研究者と意見交換を行う
42. 教職大学院の教授が授業で使う動画（中学校の授業の様子）を提供している
43. 教職大学院の先生方が御自身の研究テーマに合わせて、本校の校内研究会などに参加し、意見交換を行う場面を設定している
44. 教育実習における、教職大学院生に対して助言を行う
45. メンタルモデルの構築を促す小学校プログラミング教育について研究を行う。従来からの“日常的な経験

や日々の学習経験により蓄積・構築されるメンタルモデル”とコンピュータ等の普及による生活環境の変化を背景として新たに構築される“コンピュータ利用によるプログラミング体験により構築されるメンタルモデル”の両者に注目し、調査、カリキュラムづくり等を行う

【高等学校】

1. 研究と言えるかは分かりませんが、学校サポート活動として教職大学院の学生を受け入れ、長期にわたってTA, TT等を行い授業研究などのフィールドとして連携を行う場合がある。
2. 大学院の授業にも協力。アンケート調査。
3. 金沢大学附属学校園 GP において、教職員大学と共同で「ICT 活用による SDG s モジュールの開発」を進めている。
4. 教職大学院の教育実習後に、院生に本校のTAとして授業に入ってもらっている。
5. 教職実践研究という科目の履修者が、研究テーマに沿った活動を附属校で行う。(2019年度より)
6. 「アクションリサーチ実地研究」への協力
7. 「アクションリサーチ実地研究」の実施：主に学部卒院生が教科指導の課題に関して自ら企画・立案した実践を行い、学校における教育課題に主体的に取り組む資質能力を高めることを目的として、教職大学院授業の一環として実施している。
8. 現在は、行っていないが、今後、連携を行う予定である。

【中等教育学校】

1. 個人的な連携で行われている。
2. 授業研究及び協議（インタビュー）
3. 大学の教科書の執筆
4. 長期インターンシップ制により大学院生を1年間の単位で受け入れている。

【特別支援学校】

1. 研究に関わっては特にありません。
2. 教職大学院生が、自身の研究「福祉事業所との面談会」についての実践を本校会場に行った
3. 教職大学院生が幅広い視野で自信の研究課題を捉え直すことをねらいとし、課題発見実習を年2回実施している。講話を通して特別支援教育の基本的知識を高めながら授業参加を通して、実践的に学び直すように実習を行っている。最後に協議会を設定し、本校教員と対話することで研究課題についての見識を深めるようにしている。
4. 学卒院生の長期インターンシップおよび教育実践プロジェクトについて、個人の希望に基づいて受け入れる。(これまでに受け入れなし。特別支援学校でのインターンシップは、修士課程特別支援教育コースの院生が希望するケースが多かった。)
5. 課題発見を目的とするインターンシップの実施
6. 実地研究として週2日、8週間、受け入れている。
7. 大学院生の発表を聞き、『感想』の形で、フィードバックしている。
8. 本校に所属する教職大学院生の研究テーマと本校の研究との関連を図り、教職大学院での研究が本校の研究にフィードバックされるようにしている。
9. 教職大学院の連携校として、授業の中に大学院生全員が「学びあいの場」に参加する仕組みを構築している。さらに本校の「学びあいの場」推進プロジェクトのメンバーに大学院生がOJTとして参加し研修推進の働きかけを担っている。
10. 5月下旬、8月上旬、10月上旬に学校全体で行う研究会と教育研究集会に参加していただき、各学部の取組や事例について意見や助言をもらう。/ 学期に1回程度、各学部で行う研究授業と授業研究会に参加していただき、学部での協議で意見や助言をもらう。

11. 平成31年度から受け入れ体制の整備と研究の推進について協議中である。
12. 学校の業務改善について（H28～H29年度）
校内教職員へのアンケートや個別インタビュー、及び校内各会議へのオブザーバー参加の承認、執筆内容について助言等
13. 教職大学院特別支援教育分野の教員4名（教授3名・准教授1名）に、本校研究の研究協力者を依頼し、研究授業や研究集会等において指導助言をいただいている。
14. 異校種実習の受け入れ
15. 教職大学院の学生の研究の発表会を開いている。
16. （内容）「問2-3」と同じように、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて授業の改善・開発
（方法）対象教科等を決め、複数の大学の先生方と授業づくりを行っている
研究授業・授業研究会の開催など日頃から授業を見に来ていただいている

【その他】

1. 年2回（6月・2月）に開催される福井大学主催の「福井ラウンドテーブル」への参加と実践発表（全教員が年1回以上参加） / 年2回の本校主催の実践レポート報告会への参加と助言 / 毎週1回の研究企画会議に、教職大学院の教員が複数名常に参加
2. 授業公開を行っている。

問 2 - 1 3 公立学校との連携内容

【幼稚園】

1. 地域の私立幼稚園，保育園，認定こども園との連携の強化
2. 地域の公立幼稚園との人事交流
3. 平成31年7月27日(土)に北海道公立幼稚園・こども園研究会全道大会道南大会が本園を含めた地域国公立園で行う予定になっている。それに向けた連携の強化
4. 人事交流の充実
5. 研究における職員の相互交流
6. 本園教諭の講師としての派遣、本園におけるスキルアップ講座の開始、少人数で保育を見て、語り合う、コンパクトな公開研究会
7. 地域の保育所との連携を考えていきたい。
保育を参観させてもらったり、保育公開にお誘いしたりする。
開発研究への取組で、アンケート実施等、協力を依頼する。
問 2 - 12 における 4・6・9
8. 県教育委員会に、小学校教員を対象として幼稚園として提供できる講座を提案している。初任者研修、教育センターの講座等の講師として貢献していきたい。
9. 次年度より、研修の受け入れを実施する。
10. 公立園も一緒になって既に行なっている共同研究を推進すると共に、公的などころから予算を獲得する。
11. 人事交流
12. 10年研修や免許認定講習の場として提供する。
13. 共通課題に基づく共同研究
14. 地域の若い先生方を交えての実践研究会（構想中）
15. 本園が所在する市との人事交流
16. 所属を離れ、チームを組んで研究・研修するシステム（OFF-JT）
17. 研修の受け入れ
18. 研究交流や幼児児童生徒の交流を行えたらと考えている。特に地域の小中学校と距離的に近いため、子供同士の交流を通して子どものよさや可能性がさらに広がる場を設けたいが、園内の行事等の関係で子どもや教職員に余裕がなかったり、管理職の理解に大きく左右されたりするため、なかなか実現は厳しい状況である。あまり急がず、理解を得ながら進めていきたい

【小学校】

1. 研究協力校（校内研究を深化させるために、各々の研究会に参加するなど）の拡大
2. 公立学校で行う校内研修や教科指導に係る任意団体の研修等における、本校教員による授業の実施を含む指導，助言，講演等
3. 連携校協定の締結
4. 公立学校の研究会（釧路市学校教育研究会）と本校の教育研究会の合同開催
5. 特別なニーズのある子どもに関する連携
6. 県内の複式校との連携強化
7. 公立学校の教員が附属小で授業を行ったり、特定の教科の研究について共同で進めたりする方法を検討している。
8. 県が推進している探求型学習を具体的な実践と結びつけて研修会を共同開催する。採用5年から10年程度の若手教員を対象とした「子どもの学びの過程をみすえた単元構成」「子ども理解」を軸にした授業づくり研修会・中堅教員を対象とした各教科等の学びやくらしにおける問題解決の視点から「学級カリキュラム」の取組みを見つめ直すカリキュラム研修会
9. 初任者研修だけでなく、5年研，10年研等との連携を図る。

10. 各教科等単位での研究・連携
11. 本校主催の研修会の企画・運営
12. 本校を会場とした教育委員会主催の研修会の実施
13. 社会も変革の局面にあるので、当然、附属学校に期待されることも変化すると思われる。先進対応していく努力を続けたい。
14. 現状を充実させる
15. 附属小の中に通級指導教室を立ち上げ、将来的には地域のセンター的な役割を担いたいと構想している。
16. 同じ地域の公立学校の先生方と共に、教科毎の同好会・研究会に分かれて研究を進めていく場を大切に、一緒に参加していくようにしたい。
17. 一層の校内研究会への参加受入/授業スキル講座の開催
18. 研究のための協定校，連携研究校への指定
19. 人事交流（来年度は確定）
20. 全国の学校・教育関係者に本校の安全管理の実践を体験してもらうため，不審者対応訓練と一緒に参加してもらう。
21. 大阪市の初任者研修との連携
22. 公立校のニーズの把握。
23. 山口県教育委員会との連携による「授業アドバイザー」事業についての改善を協議中。
本校の働き方改革の一つとして，着任1年目の教師の校外派遣を行っていないため，依頼があっても応じることのできない教科等が出てくる。そこで，これまで山口県東部を附属光小，西部を附属山口小の担当エリアとしてきた点を全県1エリアとして実施することで，学校のニーズに細やかに対応できるよう，事業の実施方法を協議中である。
24. 公開授業に加え、本校の授業検討をはじめとした研修体制及び研修方法についても積極的に公開していきたいと考えている。
25. 若手教員育成のための研修の場としての充実
26. 現在行っている交流・連携の充実を図る。なお、特別なニーズにある子どもに緘する連携では、現在行っている本学特別支援学校との連携・交流の上に立って進めていきたい。
27. 県教委とは、ICT プログラミング教育、消費者教育、教員研修等についての共同研究を進める予定である。
28. 合同研究集会
29. 附属学校版のコミュニティースクールを構想しており、地域貢献を考えている
30. 出張授業，及び講義を公立学校において行っている（特に複式教育）

【中学校】

1. 日々の教科実践資料の提供等を可能な範囲で検討中。
2. 教科指導に係る任意団体（旭川市教育研究会，上川管内教育研究会など）の「研究」を司る部門の中心に，附属教員の派遣（既に7教科は送り込み成功）
3. 市町村の教育研究団体（公教研）等との共同研究
4. 公立学校教員を対象とした授業力向上セミナーの意図的計画的な開催
5. 地域の教員研修支援センター機能を発揮した研究発信
6. 本校が多くの研究指定を受託してきた蓄積を活用した，公立学校の研究指定事業への応募時の協力や実際の指定校事業受託後のサポート
7. 大学と公立学校をつなぐサポート（大学教員の公立学校への派遣に関わる調整，公立学校の旅行的行事における大学教員・大学施設の活用に関わる調整）
8. 特に予定なし
9. 本校で行っている授業を基にした、「探究型学習」の出前授業を行う。基本的には依頼のあった学校の生

徒に、1時間の探究的な活動を含む授業を提供する。また、場合によっては市町村や地区の研修会で、教員向けの模擬授業等としても実施する。

10. 本校の研究成果の紹介と公立学校における授業の検証
11. 地域貢献を目的としたスキルアップ講座の開催
12. 校内研修等への講師派遣
13. 海外の学校の研究提携、連携研究など
14. 検討中である。
15. 県の教育方針と自校の研究内容のすり合わせ
16. 県が教育実習で附属に求める事項の整理
17. これまで以上に連携を進めていきたい。そのための方法を模索中である。
18. 現時点での新たな構想はないが、現在行っている連携を継続していきたい。
19. 校内研修への参加受け入れの拡大/授業スキル・教授行動に特化した授業公開および協議会
20. 県の各教科研究大会との本校研究会での連携開催。/平日午後などに、公立学校教員を対象とした教科別の研修講座の開催
21. 研究テーマでの共同研究と研究会での公開授業（大学教員や教育委員会の介在が必要）
22. 生徒対象の安全教育や、教員研修のノウハウを活用してもらいたい。そのためには、機材の貸し出しも、研修講師も、交通費持ち出しで行いたい。
23. 大阪府立生野聴覚支援学校と図書譲渡の交流を平成29年度より開始した。双方の生徒に非常に好評で、今後継続発展を考えている。/主として大阪市および大阪府下の公立中学校教員を対象とした、授業公開と意見交流会を2月に開催する。今年度がスタートで、今後、公立学校教員との重要な交流の場と位置づけていく。
24. 特に公立校勤務の教員の研修センター的な役割を担えればと思っている。
25. 他の附属学校の先進事例を参考に検討中。
26. コミュニティ・スクールに関する研究
27. 小中一貫教育におけるカリキュラムマネジメントの在り方についての研究
28. 現在のスーパーグローバルハイスクール終了後の新たな研究開発計画における連携を構想中
29. 教職大学院発足10年を迎え、来年度より大きな改革が始まる。この機を捉え、教職大学院生のスキルアップを図ることで、現職の教員や学校現場に還元する。
30. 本校の実践研究で用いたワークシートを紹介し、授業で使ってもらおう。
31. 新学習指導要領に沿った授業実践について、本校教諭を講師として派遣依頼をしてもらう。
32. 地域の学校の若手教員に参観を呼びかける。
33. 近隣の公立中学校全教員へのアンケート調査、市町教育委員会の教育長との懇談会の実施（本校による地域貢献の状況を把握する。本校に何を期待するかを把握する。）
34. 現在、地域の学校と連携して、本校の研究内容を活用実践しているが、その学校からその地域の学校に発信していくような流れを考えている。
35. 県内の市町村教育委員会や公立中学校と連携して、公立中学校の生徒の学力向上に寄与する
36. 研究協力校との授業実践情報交換（同一内容もしくは同一分野でのアプローチを変えた授業）と地域素材（地元の作家など）の活用を行う
来年度は学体研があり、本校でも授業を行うので、授業作りについて連携していく必要がある
37. 次年度、教育センター研修で連携予定

【中等教育学校】

1. SSHなどのイベントへの参加を地域の学校の生徒に呼びかける。
教員研修などを地域の学校に呼びかける。
地域の特別支援学校との交流、
公開研究会への参加を積極的に呼びかける
2. 地域連携による大災害時避難所開設訓練を構想中

【高等学校】

1. SSH等による連携
2. 文科省が計画しているWWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアムとなり、グローバル・リーダー育成の拠点校となる。
3. 公立学校で行われている教員研修への参加の活性化
4. 現在のスーパーグローバルハイスクール終了後の新たな研究開発計画における連携を構想中
5. 小学校を中心に、プログラミング教育や英語教育に関する異校種間連携のあり方について活動を始めている。

【特別支援学校】

1. 附属小学校や附属中学校との「共生教育」を、近隣の公立小学校へも広げていく。
2. 特別な支援を必要とする幼児児童の支援について、他校と役割を分担しながら進めていくようにすること。
3. 児童生徒同士の交流
4. 現状の維持をしつつ、授業を公開し、地域の先生の研修の場としての機能を強化する。
5. 地域教員向けの個別の指導計画、個別の教育支援計画の作成講座
6. 地域教員向けの授業公開、教材教具の作成講座など
7. 教員研修、研究協力、大学のリソースを活用した勉強会
8. 平成31年1月25日「障がいのある子どもたちのための学校図書館利活用推進セミナー」。平成30年度鳥取大学エクステンション&アウトリーチ事業として実施。鳥取県特別支援学校図書館教育研究会・鳥取県立図書館と協力し、開催する予定。
9. 研修の受け入れ
10. 来年度より、県特別支援教育課と連携し、小、中学校特別支援学級の担任教員、特別支援学校
11. 教員、高校教員等の本校での実地研究（5日間）を実施することが決定している
12. 研修の受け入れ
13. 本校の研究成果に基づく公立学校での取組（研究成果の波及）に向けた連携

【その他】

1. 周辺学校との勉強会の実施

問3-6 研究成果の地域への発信（現状）

【幼稚園】

1. 幼児教育についての理解を高めるために、写真などの映像をふんだんに使うようにしている。
2. 第1回目の保育参観時に、保護者の参集率が高いところであることから、本園の研究の概要について伝える場を作っていきたいと考えている。公開研究会を経ての本園の成果や課題、附属園としての使命としての地域への貢献等について触れ、本園の果たす役割や現状について理解を深めていただくことをねらいとしたい。
3. 教育委員会や総合教育センターをはじめとする県内関係機関については、研究紀要を送付している
4. 県主催の研修会等において、研究の成果を伝え広めている。
5. 指導案（日案）をデータ化しHPにアップしている。
6. 附属幼稚園の取組として、行事の様子や具体的な内容をまとめ、冊子にしている。昨年は「運動会編」、今年は「子ども会編」を作成し、協議会で配布したり、園に来るすべての方にお渡ししたりしている。
7. 教育委員会には幼児教育専門の方がいないため、出来るだけ具体的な子供の姿を入れて、わかりやすい表現で研究内容を伝えていくようにしている。
8. 附属だからできるとか、研究園だからできるとかというのではなく、様々な園で、本園の研究の成果を生かしていけるような研究テーマにしている。
9. 公開研究会を年に2回行い、来ていただける機会を増やしたり、子どもの成長を追って見てもらえるようにしている。また、2回目は3学期に行うことにより、研究によって育った子どもの就学時前の状態を見てもらえるようにしている。
10. 公開研究会は、公立も行っているが、保育実践についての協議時間を設けないところが多い。本園は、その時間を十分にとり、保育そのものの質の向上にも努めている。
11. 大学と連携してホームページの改善に取り組んでいる。ホームページ上に研究についての発信ができるよう改善中。開発研究学校として研究に取り組む中で、文京区立幼稚園の園長先生にも運営指導委員を引き受けていただき、文京区とのつながりができるよう、橋渡しをお願いしている。
12. 今回の研究成果である、「幼小接続期のカリキュラム（試案）」を本園のHPの掲載し、DLして活用できるようにした。
13. 現在：他幼稚園に出向き、懇談会を設けてもらい、研究成果を伝えている（年10園）。県内の研究主任会において、直接各園の研究主任に研究成果を伝えている。ラウンドテーブルを開催し、研究の報告を行っている。今後：SNS（フェイスブックやライン、YOU-TUBE等）を使って発信すること。
14. 現在：SNS（facebook）の活用を行っている。1日平均1.8投稿（週休日を含む）。3ヶ月でアクセス数4万。今後：SNSの活用の工夫。
15. 公立幼稚園等との協働研修会の際に、全附属幼稚園部会で作成しているリーフレットも自由に持ち帰っていただけるようにアナウンスしている。
16. 公開研究会での販売または配布、求めに応じて配布
17. 教育委員会や幼児教育関連団体、地域の幼稚園・認定こども園等からの講師派遣依頼を受けて、話をする際に、先進的に取り組んでいる研究の中から、すぐにでも活用できるところについては、今どのように活用するとどのような効果が得られるのかという、具体的に活用できるところと期待される効果を合わせて発信している。このことにより、先進的な研究に取り組みながらも研究の進行と共に、タイムラグを可能な限り少なくして地域の幼稚園にも活用してもらっている。研究の中で明らかになったことを体験的に学ぶことができるように、参加型研究会を継続して実施している。研究の結果だけを発信するのではなく、過程を体験してもらうことで、より研究内容や研究を進めることでの効果を実感してもらうことができている。同時に、研修の方法も学んでもらえることになる。このことを実現するためには、自園の研究の何が強みでどこが地域の教育研究の役に立つのかを整理分析し、自覚しておくことが不可欠だと考える。
18. 県下の幼稚園に今まで本園が発行した紀要について、持っているか、参考にしているか、本園の研究会

に参加したことがあるかなどのアンケートを配布し、結果をまとめているところである。

19. 奈良市の後援を得て、奈良県・奈良市の幼稚園・認定こども園・保育所対象に、公開保育研究会を毎年実施して、研究内容を発信するとともに、教育課題についても話し合っている。
20. 視覚的に分かりやすい方法でまとめるようにしている。
21. 本園の運営指導委員や学校関係者評価委員に市の教育長や元校長をメンバーとして構成することにより、連携し発信している。
22. 本園研究大会の後援団体として県教育委員会、市教育委員会に依頼し研究成果を発信している。
23. 新学習指導要領で示されている内容にかかわる授業を公開したり、資料を提供したりしている。
24. 附属学校で研究した内容やカリキュラムを公立学校でも実践してもらい授業改善につなげている。
25. 小学校3、4年生用の外国語活動テキスト、指導用テキスト、指導用教材を作成し県全小学校に配布、研究指定校を中心に授業で活用してもらう。
26. 昨年度から「ふよう研究ラウンジ」として、附属学校園（幼小中特）の研究の一端を全学校園に配布している。
27. 県内外の教育委員会や園長会主催の講演会でも紹介している。
28. 地域の幼稚園や現場で活用できるよう、すぐに実践に生かせるような内容の発信を心掛けている。
29. どうしても文字が多くなる傾向があるので一目見て分かる、伝わるよう、図式化するなどの工夫を行いたい。
30. 研究会の共催を県教育委員会にしたことで、今までより連携が深まった。
31. 内容の分かりやすさ
(量・写真の使用・具体的な実践の提供・失敗事例も含めて教師の内面をありのまま伝える等)
32. 本園主催の公開研、公開講座等で発表する場を設けている
33. 教員免許状更新講習会等資料に、随時活用している
34. 公立幼稚園や私立幼稚園でも活用してもらえるように、できるだけ読んでもらえるような内容（文章量やレイアウト等）にしている本園の研究発表会だけでなく県教育委員会主催の研修会にも発表者として参加している教育委員会に働きかけ、公立小学校の生活科及び公立幼稚園の研修会で本園の研究成果を含めて幼小接続についての研修が行えないか検討している
35. 公開保育研究会等の協議会の時に、研究紀要や研究資料等を配布している
36. 市教育委員会を通して、研修会案内を発送した

【小学校】

1. Webページによる情報発信
2. 全校研究会の公開
3. 附属学校へ足を運んでいただけるように努めている。
4. 実際に授業を参観していただき、研究協議に参加していただけることで、深いご理解をいただくことができる。
5. インターネットで公開する際は、キーワードでヒットするようにしたい。
6. 簡潔で、見やすく使いやすい情報を提供する。
7. 研究発信の方法の改善を図る。～3か月にわたる教科ごとに曜日を設定した研究授業の公開など
8. 地域の各教科等サークルなどの学習会で紹介している。
9. 「研究のまとめ」(研究報告書)では、研究大会で紹介した本校研究に則り、さらに仮説検証を行った新たな学習指導案についても掲載し、実践例として取り入れられるようにしている。
10. 公立学校がなかなか取り組みにくい分野で、本校が発信できるものを中心に発信するように心がけている。
11. 公開研究発表会以外に研修会を開催し、地域に開いている。公開研究会や本校で行っている研修会を、県の中堅教員研修会の代替え講座としている。

12. 県内の小学校に職員を出前授業で派遣し、研究成果について授業で発信するようにしている。
13. 10年以上にわたるこれまでの研究成果を一冊の本にまとめ、「学び続ける子ども」が育つ授業の創造を発刊した。
14. 出前授業事業（通称：「創る」プロジェクト）を通して、県内の小学校に対して、出前授業や指導助言、現職教育への協力を行っている。その後、アンケートによるフィードバックも行う。
15. 研究紀要だけでなく、授業レポートとして成果と課題を要約したものを公開研、オープン研終了後に配布している。昨年度から研究紀要の様式を見直し、実践に活かしやすいように指導案も掲載している。
16. 公開研究会の他に、提案授業等も公開し、年間を通して地域の学校や教育委員会へ発信している。
17. 本校教員が各学校等の指導者として招聘された際に、本校の研究成果を伝えるようにしている。
18. 本校のOBの在籍する学校、機関に報告書等を送付し、広めていただいている。
19. 公開研究会の参加費を無料とし、公立校教員の研修の場としている。
20. 定期的な学校研究会の開催
21. 定期的な現職教員研修会の開催
22. 定期的な研究書籍の発刊
23. 公的な研究プロジェクトへのエントリー
24. 現在：研究会の会場の提供、今後：地域からの研究会参加者数の増加。
25. 現在：実践をHPに公開している。教育委員会主催の研修会等に附属の職員が講師として招集されるよう、研究内容等をPRしている。今後：HPに実践紹介だけでなく、指導案やレポート等も公開して、即時活用ができるように工夫していく。教育委員会と協賛事業ができないか、内容や方法を探っていく。
26. なるべく薄く、読みやすいもの、そして、一般的な言葉を使って書こうとしています。
27. 現在：本年度から、夏休み中に公開研究会に向けたリーフレットに、わたしたち自身の現在の問いや葛藤を載せて発信し、それぞれの先生方と問いでつながっていけるように考えている。/公開教材研究会と称して、本校の体験的な教材研究の場をひらき、地域の先生方共に研究を進める場を設けている。/各リーフレットや案内の回覧等に、本校のホームページやメールアドレスにつながるQRコードを載せ、各案内をダイレクトに個々のメールに送られて頂く会員名簿を作成している。今後：研究紀要などの抜粋したものをHPに掲載していく。
28. 現在：ただ配布するだけでなく、できるだけ持って行き説明するようにしている。今後：新学習指導要領への対応として、「対話」が脚光を浴びている。本校は、かなり前から対話について研究している経緯があるので、その成果を発信したい。
29. 現在：研究会の案内を配付し、より多くの先生方に研究成果の授業を参観してもらおう。/土曜日開催の公開授業を企画し、参観してもらおう。/派遣（校内研修講師等）事業を企画し、積極的に公立校の研究・研修に参加。今後：公立校の教諭と共同研究等。
30. 現在：実践について、ブログ形式で定期的に紹介している。今後：市などの公共施設での子供の学習の発表。
31. 視察等で来られた方に、学校紹介と一緒に研究内容のリーフレットを作成し、配れるようにしている。
32. 研究発表会の際のアンケート結果をもとに、参会者のニーズを分析し、ニーズのある内容を加味しながら、本校の取り組みを発信するようにしている。
33. 県及び市町村教育委員会及び小学校に配布し、できるだけ手に取って貰えるようにしている。
34. 研究の実践を書籍化し、全国の書店（Web内も含む）にて販売している。この書籍は、ビジュアル的にもすぐに教員が利用できるように構成されている。/不審者対応訓練のDVDを作成し、教育関係者や機関に無償で提供している。これらは多くの研修会等で利用されている。
35. 研究発表会の案内を公立小学校に送付/研究成果を書籍として発刊
36. 研究会の開催案内を教育サイトに掲載している。
37. 本校ホームページに研究の概略を掲載している。
38. 新学習指導要領で示されている内容にかかわる授業を公開したり、資料を提供したりしている。

39. 附属学校で研究した内容やカリキュラムを公立学校でも実践してもらい授業改善につなげている。
40. 小学校3、4年生用の外国語活動テキスト、指導用テキスト、指導用教材を作成し県全小学校に配布、研究指定校を中心に授業で活用してもらう。
41. 研究の成果から授業づくりのポイントを焦点化し、わかりやすさを重視したパンフレット「研究だより」を配付している。
42. 子どもの姿や言葉などの学びの事実を基にした検証を徹底的に行い、そこから見えてきた結果を具体的に発信するようにしている。
43. 附属学校部として冊子を作成している。
44. 月刊誌「学校教育」を発行している。大正3年1月1日に創刊以来105周年目。現在2018号。
45. 教育委員会には、教育研究会を通して発信している。
46. 本学校園全体の幼小中一貫教育研究会以外に小学校の授業づくり研修会を実施。授業ごとにフリートークを行ったりワークショップを行ったりすることで、日々の授業実践との関連が深い事柄や地域の先生方のニーズに合う協議が行われるように努めている。そして、これらのことを通して、研究開発の取組への関心の喚起を図っている。
47. 本校の研究発表会への参加について、各学校・市町村教育委員会に、案内状やホームページ等を通じて、あらゆる機会を捉えて広く呼びかけている。
48. 行政や公立校への貢献を意識し、現場のニーズも鑑みながらの発信となるよう心掛けている。単に刊行物を機械的に送付するのではなく、顔の見えるつながりとなるよう、毎年成果物を手渡ししたり、内容についてご指導を頂く機会を積極的に設けたりしている。
49. 公立学校が参考にしやすいように、なるべく分かりやすい形にまとめることを意識している。
50. 各学校の教育課題や研究内容に基づいて指導助言を行っている
51. 本校と各学校の研究内容の関連を考えて、指導助言を行っている
52. 各種研修会への講師派遣、県主催事業との連携
53. まず本校に来ていただく、知っていただくことを重視し、強化等研究会の会場提供や構内県有への
54. 協力を行っている。研究発表会の司会者、助言者を公立学校の教員にお願いしている
55. 出身地の教員が報告がてら届ける
56. 公開研究会とは別に、年に1回、授業について語る会を開催している。その中で、具体を基に研究について話をしている。また、県内3か所をサテライト会場とし、授業の様子を中継したり、授業研究をしたりしている
57. 市町の教育研究会に参加して、出張授業を公開したり、研究内容の講義を行ったりして、研究内容の認知・活用に努めている

【中学校】

1. 特に無し
2. 市町の教育委員会への訪問説明
3. 教育委員会への研究紀要の送付
4. ホームページ上に日常的に作成した各教科等の授業案を公開し、感想、実践意見を集約している。
5. 各市町村教育委員会、教育研究団体、各教科の教科研究任意団体への活用発信とPR活動の充実を図っている。
6. 研究大会の紀要を地域の全ての学校に配付している。
7. 授業力向上セミナーを通して、地域の学校に研究成果を発信している。
8. 送付だけではなく、直接持参し、概要を口頭で簡易にお伝えする。
9. 本校で得られた研究成果から、教育委員会や学校の研修等で本校がお手伝いできるテーマを具体的にお伝えする。
10. インターネットの活用.

11. 本校で行っている授業を基にした、「探究型学習」の出前授業を行う。基本的には依頼のあった学校の生徒に、一時間の探究的な活動を含む授業を提供する。また、場合によっては教員向けの研修会としても実施する。今年度は県教員委員会と連携し、「山形探究型教育フォーラム」を開催した。附属小・中学校の生徒を対象に授業提供をした。また、県内公立中学校でも出前授業を行った。
12. 研究課題追究に向けての授業ツールをHPで紹介している。
13. 研究発表会の広報を全国・県内へ発信している。当日の来場者には、参加費の中に書籍代を入れて、購入していただいている。
14. 書籍についての情報を、本校ホームページに掲載して周知している。
15. 教育委員会や教育事務所への訪問の中で、直接研究成果を聞いてもらえる機会を得ている。
16. 授業実践例の指導案やワークシートをデータ化し、公開研究発表会で資料（DVD）として配付した。
17. 教育委員会で作成する刊行物等に協力をし、発信する。
18. 教育委員会等から依頼のあった指導者としての派遣に積極的に応え、成果を発信する。
19. 冊子だけでなく、PDFデータでの配布
20. 小中連携を意識して、県内の中学校だけでなく、県内の小学校への配付
現在、学校視察や参観者などには研究成果、資料、研究紀要などは提供している。
研究紀要は郵送が基本だが、持参できる場所にはご挨拶も兼ねて直接に伺っています。
地域の教育委員会や学校に分かりやすい内容や表現でまとめるようにしている。また、今後の研究の見通しや研究会予定も発信するようにし、地域の教育委員会や学校には研究会を公開するようにしている。また、研究成果を研究紀要にまとめるだけでなく、一般の書籍の形でもまとめるようにし、より多くの人の手にとってもらえるように工夫している。
21. 中学校教育研究会のメンバーとして、各教科の研究会等で自校の研究発表会の案内を配布することで研究内容の概要を理解をしてもらっている。
22. 地域の公立学校に対して、研究だよりを定期的に発行している。/当校に地域の教科研修サークルの事務局があり、サークルを通じて当校の研究成果を発表している。/市内の学校教育研究会の各教科部会において、授業公開や研究成果の発信をしている。
23. 予算が限られている中ではあるが、研究紀要・研究報告書の配布については、配布する範囲を含め、検討していきたい。
24. 各小中学校にメール配信と、一目でわかる・関心をもってもらえるパンフレットを作成するようにしています。/ホームページの工夫とともに、まずは本校のホームページを定期的に見てもらえる工夫を考えたい。
25. 研究報告書・紀要等の送付、研修の積極的な受け入れ、公立学校で行う校内研修等への講師の派遣
26. 今後：ウェブ上での研究成果の公開。
27. 研究発表会の開催に当たって、京都府・京都市の教育委員会より後援を頂き、公立学校へ案内要項の送付とともに広報活動が円滑に行われるように、また公立学校教員の参会しやすい環境に努めている。/京都府・市の公立学校教職員の研究発表会への参加に関しては、参加費を徴収せず、招待している。/学校ホームページを通して、研究発表会の開催案内はもとより、教育内容や研究内容の広報に努めている。
28. 書籍として出版し、販売する/メディアに積極的に情報提供する
29. 教育研究会の際、近隣の市町村11ヶ所に後援をとりつけ広く参加を呼びかけている。
30. 紀要の配布/研修講座への講師派遣
31. 2017年度のまとめ冊子を、全23ページのカラー印刷の冊子とした。2018年度は、従来の研究発表のスタイルを止め、公開研修（教員向け研修）を実施した。4つの研修テーマ（主体的・協働的な学びの授業づくり、考え議論する道徳、インクルーシブ教育、1人1台タブレット端末活用の授業）を設定し、各1回の研修を実施した。公開研修を実施後、近隣市の教育委員会や学校から授業公開や要請研修の依頼を受けている。
32. 国際バカロレア教育に取り組んでいるが、専門的な用語は使わず、学習指導要領にも親和性の高い内容

であるので、その実現に向けた説明の仕方を心がけている。また、結果のみに目を向けがちであるが、経過を示す資料などはできる限り提供している。

33. 学校の HP に教育研究会のアンケート集計結果を掲載している。/教委の後援に対する実施報告に、上記アンケート結果を、紙面にて添付している。
34. 今年から、研究発表会に参会してくださった方に、直接、成果の還元がなされたかどうかについて問い合わせることを始める。
35. 新学習指導要領で示されている内容にかかわる授業を公開したり、資料を提供したりしている。
36. 附属学校で研究した内容やカリキュラムを公立学校でも実践してもらい授業改善につなげている。
37. 小学校3、4年生用の外国語活動テキスト、指導用テキスト、指導用教材を作成し県全小学校に配布、研究指定校を中心に授業で活用してもらう。
38. 公立校や地域の教育界のニーズに応えられるように意識している
39. 研究紀要としての性格を強化するために、号数を復活させたり、関心のある方に読んで頂けるよう、各自の文章を論文の形式に合わせて構成（冒頭に要約を付すなど）したりしました。
40. 本学校園内で地域公立学校の教頭や教務主任等を中心に20名前後の管理運営の研修をおこなっている。そのメンバーに本学校園全体の幼小中一貫教育研究会等に会場させ、研究の活用、普及を図っている。
41. 研究開発等の実践に関する簡単な情報については、スクールブログによって速やかな発信を行っている。
42. 研究理論を1枚のポンチ絵にまとめ、一見しただけで研究の概要が分かるようにして発信している。
43. 研究授業のワークシート等をホームページからダウンロードできるようにしている。
44. 研究紀要や研究報告書、「研究たより」などは、読みやすく分かりやすいものにする。
45. 研究の成果は、授業を実際に見てもらうことで理解を深めてもらう。そのために、市町や学校と連携し、研究大会では研修の一環として全員に来てもらう。
46. 誰が読んでも分かりやすく読みやすいように工夫している。
47. 学校ホームページとリンクしたブログで学校、研究の様子を公開している。
48. 研修会などで、地域の教育委員会や学校に発信する際には、公立学校で活用しやすいような具体的な実践事例を多く発表するように工夫している。
49. 毎年、研究発表会に参加していただいた方から研究に対するご意見をいただき、改善した内容を翌年に発信するようにしている
50. 研究公開案内と同時に FAX による注文票も送付している。毎年、事前注文を行う、公立学校の先生方もいらっしゃり、特に離島にいらっしゃる先生方からは多くの注文を頂く
51. 公開研究会の振り返り（事後アンケート）を実施し、集約することで、地域の学校でどの程度本校の研究内容を参考しているかを把握できるようにしている
52. 県内の学校に研究紀要を送付している
53. 活用してもらえるような体裁、内容に心がける

【高等学校】

1. PRを兼ねて、研究紀要を郵送ではなく直接手渡しで渡している。
2. 高等学校は通学区域が広く、学校所在地が「地域」と言える関係ではない。
3. 「地域」をこえた広い範囲への発信としての工夫は行っている。
4. 特になし
5. 研究会の案内ものせる。半年後のアンケートなど。
6. 研究大会における助言者としての招聘、近隣公立学校との生徒共同発表会の開催。
7. SSHなどの研究指定の中で、地域の学校や教育委員会と連携したことを個別に発信している。
8. 学校のWEBサイトに、教育研究会の参加者アンケートの集計結果を掲載している。/研究集録を学校のWEBサイトで公開している。
9. 研究開発等の実践に関する簡単な情報については、スクールブログによって速やかな発信を行っている。

10. 教科研究会において、教育委員会関係者（指導主事）より助言・指導を頂いている。

【中等教育学校】

1. 特になし
2. 教育委員会内に設置されている記者クラブを通じて、公開研究会の取材をお願いしている。

【特別支援学校】

1. 函館市の特別支援教育研究会の研修として、本校の授業研を公開している。
2. 研究成果は、ホームページ上に載せており、だれでも見られるようにしている。授業の指導案についても発信している。
3. 全ての学校に冊子を送付するのではなく、一部はURL 案内のみとした。
4. 研究テーマ毎に実践集を配付しておりますが、文書等による発信よりも、児童生徒の姿を見ていただくことが主です。公開研究会のご案内等は各学校へのご案内の他、ホームページ、各情報誌などへの掲載により宣伝させていただいています。授業研究会助言者等の依頼の際にはできる限りお受けすることで、本校の研究成果の発信も兼ねていると思います。
5. 公開研究会ではポスター発表の形式をとることで、授業者と参観者が直接に話のできる環境を作っている。
6. 教育委員会や公立学校長会主催の会議の場などにおいて発信し、各校で共有してもらっている。
7. 研究成果のダイジェスト版を本校ホームページ上で公開している。
8. 公開研究会のシンポジウムを大学、教育委員会との連携事業とタイアップし、参加しやすくしている。
9. 教育委員会、学校等の要請による研修会にて講師として情報を発信している。
10. 例年、県教育委員会から指導者として2〜3名、年2〜3回程度来ていただき、研究の指導者や研究協議会の指導助言者として入っていただいている。
11. 附属学校園としての発信をしたい。
12. 現在：一年間の研究における変容を具体的に年報に執筆し、発信している。/研究の概要が分かりやすいようなポスターを作成している。/体験型の研修の場を設定し、研修の成果を実感してもらっている。今後：様々な研修の場で、研究の成果のポイントを端的に説明する。/研究会を土曜日に開催し、参加しやすいうにする。
13. 現在：研究会への参加案内（市内幼・保、県内小中高等）、今後：研究内容についてのインターネット公開
14. 5月下旬、8月上旬、10月上旬に学校全体で行う研究会と教育研究集会に参加していただき、各学部の取組や事例について意見や助言をもらう。/学期に1回程度、各学部で行う研究授業と授業研究会に参加していただき、学部での協議で意見や助言をもらう。
15. 研究協議会や障害児教育実践シリーズなど、直接学校に来校してもらい、授業を参観したり体感した後、研究成果をわかりやすく伝える努力をしている。
16. 学校の研究成果を載せる冊子などには、分かりやすい言葉で書くようにしている。/写真や図表（動画など）、具体物の一部（ノートなど）を適宜活用する/ポイント部分を見やすくする工夫（地域には分かりやすい、手に取りやすいようにとイメージをしている）→今後更に改善
17. 研究内容に関して、研究発表会時に、各分科会の指導助言者として県教委、教育センター、市教委、公立支援学校から招聘し、本校の研究の取り組みについて、評価を含めた指導助言をいただいている。
18. 実際に見て参考にしたり、共に考えて研修できるような研究大会や研修会の実施
19. 郵送による送付
20. 研究発表会用の公開授業指導案では研究の視点部分について、各指導案の最後に示すことで、研究の視点を除いた部分を、公立学校が授業の参考にしやすい形式としている。
21. 学校ホームページに、これまでの研究テーマを紹介していて、研究への問い合わせに対応している。

22. 公立の特別支援学校や、県教育委員会特別支援教育課、総合教育センター特別支援・相談課に、研究発表会の招待状を発送している。なお、招待したが不参加だった特別支援学校には、研究紀要を発送している。
23. 研究発表会や公開授業研究会を開催している。
24. 学会においてポスター発表等を行っている。
25. 研究大会への参加依頼（招待も含めて）
26. 研修会の実施（教育委員会と連携して）
27. 県内の全ての特別支援学校に配布すること
28. 図や写真等を多用し、誰もが読みやすい体裁で作成している
HPに掲載するようにしている
29. 公開研究会の開催
30. 本校の研究成果を踏まえた演習を中心とする研修会の開催
教育委員会が主催する事業への参画
本県特別支援学校長会主催の研究会（「教育課程部会」、「各教科等別の部会」、「進路指導部会」等）への参画
特別支援教育の教育研究に関する団体（鹿児島県特別支援教育研究会）の研究誌への寄稿及び研究大会での実践発表

【その他】

1. 現在：県教育総合研究所で年1回開催される研究発表会での成果の発信、今後：出版本や映像資料による実践の発信/初任研や中堅教員研修の一部で、授業研究研修を担えないか検討している。
2. 積極的に学校訪問の受け入れを行っていること。/地域の教育委員会研修講師との連携を行うこと。

問3-6 研究成果の地域への発信（今後）

【幼稚園】

1. より活用していただけるよう、配付の範囲や配付方法、配布物の内容などについて再検討する。
2. 幼児教育についての理解を高めるために、写真などの映像をふんだんに使うようにしている。
3. HPへのアップ
4. 第1回目の保育参観時に、保護者の参集率が高いところであることから、本園の研究の概要について伝える場を作っていきたいと考えている。公開研究会を経ての本園の成果や課題、附属園としての使命としての地域への貢献等について触れ、本園の果たす役割や現状について理解を深めていただくことをねらいとしたい。
5. 研究の概要、成果等をHPで発信していきたい。
6. 今年度以降、研究紀要についてホームページ上に公開したいと考えている。
7. 更に私立幼稚園・保育園等の先生方にも広めていきたい。
8. データ化し更に活用してもらえるようにしたい。
9. 視覚的な見やすさ、わかりやすさを考えながら、研究内容をリーフレットのよう形にまとめ配布数を増やす。
10. 小学校の先生に向けての公開研究会などを開くと、幼児教育への理解が深まるかもしれないと考えている。
11. HPの活用がなかなかできていないので、できるだけ早く掲載するようにしたい。
12. 地域の幼稚園と共同して研究していることをさらに発展させ、公的なところからの予算を獲得することにより、研究成果の発信範囲を広げ、普及効果を高める。
13. 公開保育に来ていただいた方に、後日、本園の保育を参考にしたかどうかについてアンケートなどを送付し、結果をまとめ、自演の今後の研究や保育に生かす。
14. 研修機能を強化し、ニーズに合った研修ができるようにしたいと考えている。
15. 県や市の教育委員会とより連携を図り、相互の研究交流。
16. 内容を精選し、読みやすく伝わりやすい内容のまとめ方や記述方法等を工夫したい。
17. 新学習指導要領で示されている内容の具体的な実践や大学教員との協働による理論と実践の往還に基づいた情報発信
18. 公立学校のニーズを把握と附属学校の情報発信の成果の追跡調査
19. 研究成果物の活用状況を把握すること。（アンケート等）
20. 研究紀要だけでなく、リーフレットでビジュアル的にまとめるなど、分かりやすいものにすること。
21. どうしても文字が多くなる傾向があるので一目見て分かる、伝わるよう、図式化するなどの工夫を行いたい。
22. 教育要領や指導要領の実施の具現化など、公立学校のニーズに沿った保育や授業の展開と発信
23. インターネットを活用した方法を考えたい
24. インターネットによる公開
25. 教育委員会主催で行う研修等に出向き、研究の概要や成果、活用事例などを説明する
26. 熊本県内の園長会の研究主任を担当しているので、本園の研究成果を園長向けに説明する場を設けたい
27. 研究のダイジェスト版等の作成（パンフレット等）
28. 公開研究会に県内の小学校に確実に発信し、参加を促し、接続部会の充実を図りたい

【小学校】

1. 今日的課題を踏まえ、現場のニーズに合ったものを提供し、これから使えると思うことができるよ
2. 紀要等刊行物の精選
3. ネット配信等の利用

4. ネット等での情報発信について
5. 研究紀要のダウンロード数をカウントできるようにする。
6. 過年度分もアップする。
7. 研究紀要の内容や活用状況等についてコメントをいただけるようにする。
8. 一層の汎用的な研究に努める。
9. どのようなニーズがあったり、どのように本校研究が活用されていたりするののか的確に収集する。
10. どのような研究なのかが端的にわかるよう工夫する。
11. 地域の学校がほしい情報や授業について、提案できるだけでなく、一緒につくる研究にもさらに力を入れたい。
12. 公立学校がこれならできるといった視点を大切に発信すること。附属だからできると言われないようにすること。
13. 共同研究校として、本校で実践研究した研究のノウハウをもとに公立学校で授業実践を継続的に行うこと。公立学校の研究成果をもとに本校で授業実践を行うこと。
14. 研究紀要・研究報告書の他に、学習活動プランもできればインターネットでも公開したい。
15. 学校ホームページ活用した定期的な発信（研究内容、特色ある教育、プロジェクト研究）、校内研修で行った授業実践のリーフレット化→研究公開や出前授業等で配布する。
16. 児童の個人情報に配慮した、インターネットでの情報公開の方法。
17. ネットの有効活用
18. 本校の研究を自身の実践にどれだけ生かせたかという成果の報告を集約していく。
19. 公開研究会で研修したことを、勤務校でどのように生かしているのか調査をする。
20. 研究発表会への参会者のうち、公立小の教員の割合が限りなく低いのが現状である。こうした現状から、本校が立地している地域の教育委員会や公立小のモデルになるような研究を推進していくことが大切であると感じているため、研究内容や方法を抜本的に見直す時期に来ている。
21. まだ考えていません
22. 教育実習期間以外での学生の研究の場としての受入。
23. 教員のより積極的な学校等への派遣。来てもらうのを待っているのではなく、こちらから出かけていく姿勢。
24. 今後は、電子媒体としてもどこからでも、誰でも閲覧できるようにしたい。
25. インターネットを活用し、実践事例の提供や、研究成果（紀要等）の発信を、より積極的に行っていきたい。
26. 研究会開催後の半年程度で参加者にメール配信。本校の研究内容で活用事例があれば届けていただく。
27. 研究会当日だけではなく、課題をしばり日常的に交流を深めたい。
28. 地方教育の進展に寄与できるよう、誰にでも読みやすい内容にすること。
29. 地域の教育委員会や学校から研究テーマを募り研究を進める。
30. 2月に行う研究会での研究成果については、翌年1学期（7月予定）に、若手教員対象に具体的授業実践報告として、授業を行ったり、ワークショップを行ったりすることで、地域に還元していく。
31. 近隣の小学校と教員研修を共催する。
32. 研究の区切りで、研究のまとめ本を出版する。
33. 新学習指導要領で示されている内容の具体的な実践や大学教員との協働による理論と実践の往還に基づいた情報発信
34. 公立学校のニーズを把握と附属学校の情報発信の成果の追跡調査
35. 「主体的・対話的で深い学び」の充実に向け、研究の成果を具体的な授業づくりのポイントにまとめ、山口県教育委員会との同一步調により各学校に情報提供していきたい。
36. エビデンスに基づいた発信を心がけたい。
37. ホームページの活用

38. 月刊誌「学校教育」の内容改善・充実。
39. インターネットを利用した発信により、公立学校等への発信を充実させる。
40. 本校の研究発表会への参加について、より参加しやすいようにインターネットによる案内及び申し込みを検討している。
41. コンパクトにまとめ読んでもらいやすくする。
42. ホームページにアップし、実践例や授業づくりマニュアル等、いつでも誰でも活用できるようにする。
43. 公立学校の研究が国語・算数ばかりになりすぎているので、他教科・領域等の意義や面白さ等を
44. 発信する
45. 地域の教育委員会との連携が不足している。そのことで、人事や研究の広がりに影響が出ている
46. 学校として、また人的ネットワークを駆使して、情報は発信と連携協働を図っていきたい
47. 出身地の教員が報告がそれぞれの教育課題に沿って、研究成果を伝える機会を創出したい
48. これまでも増して、県教育センターの講座の中で、本校を活用してもらうように話を進めている

【中学校】

1. 特に無し
2. ホームページなどで本校の研究や授業の内容を伝えるとともに、公開授業などの案内を積極的に行っていききたい。
3. 公立学校に対して、共に研究を深めていきたいと考えている先生方を公募して、本校の研究の裾野を広げるとともに、公立学校の研究推進に寄与していきたい。
4. 研究だよりの発行
5. 今後、Web ページ掲載を構想している。
6. 授業の様子動画配信を構想している。
7. 理論の押しつけではなく、一つの授業が完成していく試行過程の提供と発信に重きを置く。
8. 完成形ではなくよりよい授業を構築していく工夫や取組の過程を重視した発信体制を構築する。
9. 附属だからできるのではなく、授業者の意識が変われば、授業は変わる実践提案をする。
10. 研究大会だけではなく、授業づくりについての研修を主とした公開授業やワークショップを開催する。
11. 札幌市教育委員会の研修講座を担当し、教職員研修の側面から地域のニーズへ対応する。
12. 本校で得られた研究成果から、教育委員会や学校の研修等で活用できるデータを公開・提供する。
13. 研究主任向けの研修を開催し、本校の研究成果や研究経過、進め方などをお伝えする（教育委員会との連携も検討している）。
14. インターネットでの配信
15. 学校研究として校内で行う研究と、出前授業を密接に関わらせ、山形県で推進している探幽型授業のモデル授業を開発し、広く県内に広めていきたいと考えており、山形市では研究主任の会議や校長会でもアナウンス済みである。実質的に開始するのは2018年からになる。
16. 研究内容と研究成果を載せたパンフレットを作成し、地域の教育委員会や学校に届けたい。
17. 本校における研究の充実及び広報活動を目的とし、上記授業ツールを活用した授業の様子を動画撮影しているため、そのデータの活用を通し、他校との成果や課題の共有化を図りたい。
18. ホームページ上にPDFにて公開する。
20. 来年2月に行う今年度の本校研究発表会では、各教科の実践に加えて、総合とICTの分科会の開催を予定しており、今後も地域や各校のニーズに合ったものを発信・提案していきたい。
21. 公開研究会への公立校から参加者を増加させること。地域の学校における本校の研究内容の活用。
22. 研究内容の報告を一般教員が手に取りやすい形式にすること。
23. 大学のホームページで公開すること。
24. ホームページを充実させ、研究成果やそれに付随するコンテンツを発信していきたい。
25. 地域教育委員会と協定を結び、校内授業研究会の講師や本校での授業を見に来てもらう。

26. ホームページの掲載

附属高校は行っているが、附属中学校でも研究成果などの情報をホームページへの掲載を準備している。研究分野別に検索できる検索システムを構築予定。

27. 本校の研究内容の紹介・周知と理解

「本校の研究成果を活用していただいているか」についての調査を行う。

現在は、本校の研究会に招待するという形での地域との交流だが、今後は、本校の職員が地域の教育委員会や公立学校に参加し、地域の取り組みを学びながら研究交流をできるようにしていきたい。

28. リポジットの活用

29. 平日午後などに、公立学校教員を対象とした教科別あるいはテーマ別（総合の作り方，ICT，道徳など）の研修講座の開催

30. 近隣地域の教育委員会がめざす授業改善について、現職教育の手法を含めたモデルを提供すること。校内研究や校内研修の開発・改善に関わって、附属学校の教員と地域の公立学校教員が協働していくことによって、附属学校が教育委員会や公立学校にとって、より活用しやすい研修・研究フィールドになると考えている。

31. 他の附属学校の先進事例を参考に検討中。

32. 新学習指導要領で示されている内容の具体的な実践や大学教員との協働による理論と実践の往還に基づいた情報発信

33. 公立学校のニーズを把握と附属学校の情報発信の成果の追跡調査

34. 理論も大事だが、公立学校で実際にまねをしみようと思われるような提案性のあるものにしていきたい。

35. 研究成果についての意見など、公立校や地域の意見を取り入れ、研究の方向性の確立などに活かしていきたい。

36. 発信するだけでなく、その成果を検証する取り組み

37. ホームページから授業動画を発信することを検討中

38. Web ページの改善を進めているので、これを利用して、系統的でわかりやすい情報発信を行う。

39. 学習指導要領の先行実施にあたり、地域の教育委員会も県内の学校も実践研究が活発である中で、本校の研究成果をしっかりと発信することで、校内研修等に招かれるような情報提供をしていきたい。

40. 地域の学校現場の課題（ニーズ）をとらえ、より現場で活用してくれる研究成果を提供できるようにしたい。特に、若年教員の資質向上は大きな課題である。「教材研究や授業づくりへの道標」といった資料を提供したいと考えている。

41. 一般の人たちが、分かるようにまた興味をもってもらうように、内容や文章形式、図・写真等を工夫したい。

42. 研修団体の各教科委員会に所属する教員と本校の教員との共同研究

43. 公立中学校等に伺う際に、本校の研究についての説明をする機会を設けていただく

44. 本校ホームページを閲覧して下さっている方も多くいることから、ホームページの有効活用も検討したい

45. ホームページ上に本校の研究の成果を掲載し、閲覧できるようにしたい

46. ホームページ等を活用した情報発信

【高等学校】

1. PRを兼ねて、研究紀要を郵送ではなく直接手渡しで渡している。

2. 公開教育研究会の後援を今後ももらう。

3. 同校種だけでなく、他校種への発信もしていきたい。

4. 公開研究会参加者に対するアンケート結果等を、広報的に活用したい。

5. 日常の授業とその内容の評価に関する協議を、地域の教員が参加する形で行ったり、その要点をWEBで配信したりする。

6. 発信するだけでなく、その成果を検証する取り組み
7. Web ページの改善を進めているので、これを利用して、系統的でわかりやすい情報発信を行う。
8. 研究紀要・研究報告書を配布するにとどまらず、研究発表会や研究協議会の開催時期等を検討し、多くの参加者を得ることで、直接発信する機会の充実を図りたい。

【中等教育学校】

1. 公開研究会などの成果を参加した学校がどのように取り入れていくかを調査して、今後の教育研究に役立てる。
2. 研修や研究の機会を総合に利用できるようにする
3. 現在、本校の研究紀要は、大学（管理機関）の教育情報ポータル（リポジトリ）からアクセスできるが、本校の Web サイトからもアクセスできるようにする。
4. 公開研究会資料の Web 公開
5. 教育委員会および教育研究所の研修の一部に毎年利用してもらえるようにしたい。

【特別支援学校】

1. 大学の図書館のデータベースに載せることを検討しています。
2. 教育委員会の課題とするテーマと本校の研究の関連を持たせられるようにする。
3. 教材教具のホームページへの掲載、合理的配慮の工夫等を掲載する。
4. 未定です。
5. ホームページにおける情報発信
6. できるだけ、具体的評価を得ることができるようになりたい。
7. HP の利用や興味を引く発信方法の確立は必要と感じる。具体的ということではないが、そもそもが研究成果を発表すること自体全体的に工夫が必要だと思う。
8. ホームページの更なる活用のほか、他附属の取組を参考にしたい。
9. インターネット（学校ホームページ）の活用
10. 動画の配信
11. 教材の紹介、貸出
12. 冊子での配付から、指導案や資料を本校ホームページから閲覧できるようにしたい。
13. より現場の先生方に役立つように授業づくり実践研究に更にシフトし、教育委員会にもバックアップを仰ぐ形にしていく。
14. 研究成果をホームページ上で公開する。
15. 発信者も力量を高めるために、研究成果を発信する側も、若手を含め多くの先生に発信してもらおう。
16. 予算削減の折、CD で送るか、学校の HP にアクセスしてくれというメールを送るか今後検討/見やすい冊子づくり
17. 研究成果が、地域の資源となり得たのか、活用状況はどのようなものかをフィードバックできるような仕組みづくりを検討している。
18. 対象者をしばって、複数回数の講座の開設。（例：特別支援教育の経験年数に合わせた講座など）
19. 送付時期の変更（現在 3 月末送付であり、年度内の早い時期への変更を検討）
20. 校長会等で発信内容の説明を実施。
21. 連携校を設けて情報交換会等を実施。
22. 独りよがりな研究とならないように、地域の幼・小・中学校や、公立特別支援学校のニーズを把握して、周囲の学校等に活用される研究に取り組むこと。（研究の評価は、自分たちがするのでなく、周りがすることを肝に銘じるようにしている）
23. 研究発表会や公開授業研究会等の大きい大会を開催するだけでなく、日頃の授業を広く公開することにより、本校の研究や授業の取組を発信していきたい。

24. HPを活用して、本校の取組を発信していきたい。
25. 校内授業研究会等に、本校教員に限らず地域の小中学校の教員も参加できるようにする。
26. ニーズに応じた研修会の実施
27. ホームページの活用
28. 実地研修において、本校のこれまでの研究成果をもとに指導案作成や授業作りをしていただく予定
29. 発信方法を検討する
30. 発信する相手のニーズを調査分析し、受ける側が発信内容からチョイスして活用できるようにすること

【その他】

1. 共同で勉強会を開催すること

問3-7 研究成果の大学への発信（現状）

【幼稚園】

1. 学会やフォーラムへの参加を行うなどして、広く幼稚園で行われている教育を理解してもらう。
2. 専門の先生に歯研究会要項等を送付している。
3. 秋田大学教育文化学部附属教育実践研究支援センターへの紀要等資料の提供
4. 本園を訪問して下さる先生方には積極的に保育内容・研究内容を伝えている。
5. 公開研究会を実施する際は、全大学教員に案内を配布している。
6. 大学の教育実践総合センターの紀要に職員が論文をまとめた。
7. 公開研究会のご案内を教育学部の一人一人の先生に送っている。
8. 附属学校研究推進専門委員会で情報を共有し、課題について検討しあっている。その他にも大学人間発達教育科学研究所の連携研究員として幼小中高から各1名が参加し、大学と附属の連携を促進している。
9. 附属運営協議会を毎月開催し、研究の成果を報告している。
10. SNS活用。
11. 附属学校の運営委員会の際に、研究協議会の前後に実施をアナウンスしている。
12. 研究紀要の配布
13. 共同研究者として研究を進める。
14. 公開保育研究会の案内をすべての大学教員にスタッフオールのメールで配信している。
15. 大学については十分理解してもらっている。
16. 現在のところは、ありません。
17. 年度ごとの中期計画の報告の際、大学・学部研究成果をまとめデータ、数値など、様々なエビデンスに基づいた資料を報告し、附属学校園の研究成果を理解し評価してもらっている。
18. とくに工夫とはいえないが、学長、関係理事、地域学部教員などに配布している。
19. 公開研究会の参加者へのアンケート項目に、本学校園の取組で、勤務校での実践に取り入れたことや取り入れたいと考えていることを追加し、附属学校園評価委員会に報告する。
20. ポンチ絵などで、要点を絞った発信に努めている。
21. 研究会の主催を大学教育学部とした。
22. 実習生に紀要を配布
23. 共同研究をしている。
24. 大学研究紀要への掲載
25. 本園の研究会に教育学部長をお呼びして、直接、本園の研究内容を聞いてもらっている
熊本大学だけでなく、これまでに交流のあった他の大学の教授などに向けて案内状を発送するなど
広く発信している
大学の広報誌などに記事として取り上げてもらう予定である
26. 学部の運営委員会等で、研究紀要や研究資料の配布を行っている
27. 大学掲示板に公開研究会の案内を掲示し、参加していただけるようにしている

【小学校】

1. 教育学部の大学職員全員に研究会案内・紀要等を送付していること
2. 附属学校へ足を運んでいただけるように努めている。
3. 実際に授業を参観していただき、研究協議に参加していただけることで、深いご理解をいただくことができる。
4. 研究紀要を送付している。
5. 教育研究を現場の声や実態に基づいたものにする。
6. 本校のホームページを活用している。また、研究会等の通知については、県教委や市教委と連携して発信している。

7. 本校のホームページを活用している。また、研究会等の通知については、県教委や市教委と連携して発信している。
8. 大学からの原稿依頼を受け、教科ごとに毎年共同研究報告書を発刊している。・教職員が大学生の講義に実地指導として参加している。・研究会に参加することを大学の単位として扱ってもらうことで、多くの学生に研究成果を発信している
9. 研究紀要の送付、研究公開への招待、大学の指導助言の先生に定期的に来てもらい、子どもや教師の変容について助言いただく。
10. 研究紀要の電子版を作成し、大学の掲示板を通して全学部教員に配布している。
11. 公開研究会の他に、提案授業等も公開し、研究成果を随時大学へ発信している。
12. 研究冊子の配付
13. 教育実践フォーラム等での本校の研究内容発表
14. 事前学習会などで、本校の研究実践を伝え、指導助言をいただいている。
15. 特にない。
16. 研究授業の講師に大学教員を呼んで、研究について理解を得ること
17. 教育研究発表会に大学教員を共同研究者等として招聘している。また教員養成の学生の学習の場として提供している。
18. 大学関係者（教員・学生・職員）は研究会参加無料にして、研究内容や附属の取り組みを理解してもらっている。
19. 教職大学院の修了時に書く実践報告書や抄録には、本校の研究成果を併せて書いている/毎年、各教科の教員と大学の先生方とが研究について語り合う場を設けている。
20. 指導講師として招聘したり、日ごろの授業を参観してもらったりするなど、生の授業をとおして発信するように努めている。
21. 研究会案内を発送し、より多くの先生や学生に授業を観てもらおう。
22. 共同研究として取り組むため、継続して、本校教員が大学の先生と協議する機会を教科ごとに設けている。
23. 事前に何度か協議を積み上げ、研究会に共同研究者として助言をいただいている。/大学刊行の研究紀要に共同研究者として論文を共同執筆している。
24. 教育学部の教員全員に配布している。
25. 大学や大学院の授業を担当し、研究成果を共に授業を進めている。/大学生・大学院生を研究会に招待し、附属学校の研究の良さを伝えている。
26. 機会があるごとに本校の研究を紹介している。
27. 年度ごとの中期計画の報告の際、大学・学部で研究成果をまとめデータ、数値など、様々なエビデンスに基づいた資料を報告し、附属学校園の研究成果を理解し評価してもらっている。
28. 学部と協力しながら、大学教員に対して本校の研究内容の周知を行っている。授業参観や研究発表会への参加の呼びかけを本校のみならず、附属担当の副学部長を通して行ってもらっている。
29. 共同研究なので、各大学教員がまとめている。
30. 出版物の発行
31. 公開研究会の参加者へのアンケート項目に、本学校園の取組で、勤務校での実践に取り入れたことや取り入れたいと考えていることを追加し、附属学校園評価委員会に報告する。
32. 各教科・領域の主任が窓口・リーダーとなって研究成果を発信することにより、よりきめ細かく情報共有ができるようにしている。
33. 全教授、准教授に配布している。
34. 問い3-6と基本的には同様だが、成果物の執筆以前の段階で、大学の先生方からのご指導やご助言を積極的にいただくようにしている。
35. 研究大会に教育学部全ての先生に来てもらっている。

36. 大学と附属学校とで合同研修会を開催し、共同研究の発表会を行っている。
37. 各教科部での連携
38. 附属教育実践総合センター論文への積極的な応募
39. 大学に本校の研究をより知っていただきたい
40. 指導助言または、共同研究でお世話になった大学教員へ直接届ける
41. 鹿児島大学教育学部の教育実践紀要に、毎年、各教科の研究についてまとめたものを掲載している
42. 大学教員との連携を深めている

【中学校】

1. 特に無し
2. 大学の先生への助言依頼
3. 大学生へのアピール
4. 各教科の教科教育専門の大学教員との連携共同研究の推進と奨励を図る。
5. 大学における教科教育研究の講義に附属教員が協力する。
6. 関わりある大学教員の研究室へ赴いて説明する。
7. 共同研究者となっている大学教員とともに、研究成果を確認し、次年度の方向性を検討する。
8. 大学の先生方が本校の授業を参観した際などに、授業の様子などをまとめ、学外の研修会やシンポジウムで活用してもらっている。
9. 公開研究協議会における学生の授業や分会会受け入れ、公開研究協議会における授業の録画を大学ゼミでの活用、教育実習生への研究主任の講義の設定
10. 多くの大学教員に公開研究会に参加してもらうこと
11. 授業実践例の指導案やワークシートをデータ化し、公開研究発表会で資料（DVD）として配付した。
12. 大学の授業のコマで附属学校の研究成果に基づいた授業実践を紹介する。各学年の教育実地研究、教育実践演習等で各教科の授業実践を公開している。
13. 連携研究会を通して、大学と上記システムを構築中。
14. 本校は、大学構内にあるので、大学の先生方と「直接に会う」ことを基本としています。
15. 大学内における情報の発信は、大学の先生方のネットワークも活用させていただいております。
16. 附属の実践面での特徴やよさができるように、成果のまとめを工夫している。
17. 年度当初に学部・附属共同研究会を開催し、各教科の日常の実践や研究内容等について情報交換を行っている。また、教科によっては、大学での研修会に参加し、研究成果を発信している。
18. 指導講師として招聘したり、日ごろの授業を参観してもらったりするなど、生の授業をとおして発信するように努めている。
19. 大学への研究紀要の送付、研究発表会での参加者アンケートの結果報告等を行っている。/附属学校部が主催する研究報告会での発表及び報告書において、研究の概要、成果と課題を報告している。
20. 大学各研究室への紀要の配布
21. 年度ごとの中期計画の報告の際、大学・学部に研究成果をまとめデータ、数値など、様々なエビデンスに基づいた資料を報告し、附属学校園の研究成果を理解し評価してもらっている。
22. 研究テーマの大学（学部）全体における位置づけを意識すること
23. 系列他附属との共通化、あるいは差別化
24. 紀要は利用度の向上にむけ、2017年度からスタイルを改め鳥取大学研究成果リポジトリにてPDFファイルを公開している。
25. リポジトリ登録を行っている。
26. 公開研究会の参加者へのアンケート項目に、本学校園の取組で、勤務校での実践に取り入れたことや取り入れたいと考えていることを追加し、附属学校園評価委員会に報告する。
27. 特別な工夫はありません。

28. 学長・理事に研究過程や研究内容を常に見てもらえる環境にあることを生かし、定期的開催する連絡協議会や懇談会を通して発信している。
29. 交流人事による専任校長が本年度より教育実践教授として動けるので、今までより大学への発進力が高まった。
30. 研究大会に、学長、学部長、副学部長をはじめとする多くの教授に来てもらう。
31. 定期的開催する連絡協議会や懇談会を通して発信している。
32. 英語科では、大学の先生の指導が受けての実践研究を、学会や大学での研修会などで発表している。
33. 大学の先生や学生に、研究発表会に参加していただくよう呼びかけを行っている
34. 研究冊子を大学にある複数の施設に献本している。また、大学にある教育実践センターの研究紀要にも執筆するようにしている
35. 教科レベルで大学の研究実践センター論文に応募し、掲載していただくようにしている
36. 指導助言者との協議の場を持つこと

【高等学校】

1. 特に無し
2. 特になし
3. 研究会の案内ものせる。半年後のアンケートなど。
4. 本学へは、大学広報活動としての web マガジンなどへの掲載を随時している。
5. できるだけ多数の本学教員に協働研究者、指導助言者として研究授業に関わってもらい、附属学校の取り組みを知る大学教員を増やすように努めている。
6. 特別な工夫はありません。
7. 高大連携に関わる様々な機会を有効に活用し、大学・附属高校教員に対して直接的に発信することで、広がりや深まりを促進したい。
8. 生徒の課題研究について大学教員と評価ルーブリックを共有したり、その WEB での成果公開に関する許諾等の助言を頂いている。

【中等教育学校】

1. 附属学校をとりまとめる学校教育局などの研究発表会等で研究内容を発信している。
2. 学校行事や生徒の活躍があった場合、学内広報に載せる
3. 教員の受賞実績等の外部から評価をうけたこと報道などを報告する。
4. 大学附属学校部運営委員会において報告することで理事・副学長ほか、各学部にも内容が伝わるようにしている。

【特別支援学校】

1. 大学の授業協力の中で、研究の成果についても触れられるようにしている。
2. 学生の公開研参加を呼びかける。
3. 大学のリポトリに掲載している。
4. 教授、助教授の先生方には毎回配付しています。
5. 大学紀要への投稿
6. 教授会での定期的な報告
7. 授業づくり協力を要請することによる理解の促進
8. 学会、冊子掲載等の報告
9. 大学から指導者として2〜3名、年2〜3回程度来ていただき、研究の指導者や研究協議会の指導助言者として入っていただいている。
10. 年報、ポスターの配付。研究会の案内。(富山)

11. 大学講義で研究内容についての紹介 / 研究紀要の配付 / 研究会への参加案内（新潟）

【その他】

1. 年2回の本校主催の実践レポート報告会への参加と助言 / 年間を通じて各教科カリキュラム開発に携わる協働研究者として参画を依頼（福井義務）
2. 写真や図表（動画など）、具体物の一部（ノートなど）を適宜活用する/大学の先生方の意見を盛り込む/研究大会参加者のご意見など
3. 大学の紀要に論文を投稿している。
4. 研究大会や研修会を実際に見ていただく。
5. 大学への発信の際に資料データを提供し、大学ホームページでも公開し、全国へ発信。
6. 日頃から大学の特別支援教育専攻とは連携を図っていて、大きな学校行事（運動会・学校祭・研究発表会）には、案内状を送付している。また、研究全体や各学部研究の協力者として、授業参観をお願いしたり、研究発表会用の指導案に予め感想を頂いたりしている。
7. 大学のHPやポータルサイト（庁内LAN）で、本校の研究発表会を、大学内外に発信してもらっている。
8. 研究紀要等の冊子の送付
9. 本校の取組の年次報告
10. 研究大会への参加協力
11. 研究紀要の送付
12. できるだけ多くの論文を寄稿している
13. 大学が刊行する教育実践研究紀要への寄稿している。
文部科学省が公募する企画競争事業を受託するなどして、本校の取組が国の施策の推進に寄与していることを大学との連携会議等で報告している

問3-7 研究成果の大学への発信（今後）

【幼稚園】

1. 大学における幼児教育分野のニーズを調べ、協力できるような部分、本園にもメリットになる部分について吟味し、検討する。
2. 継続して、学会やフォーラムへ参加し、幼児教育の重要性を訴えていく。
3. 大学の広報誌や附属校園のPTA活動に関わるパンフレット等で本園職員が文書を担当する時には、推進している研究に触れ、その中での子どもの姿や園の環境構成について記述することによって研究の成果を発信するようにしている。
4. 大学の研究紀要に応募するなどして、発信していく必要を感じる。
5. 秋田大学教育文化学部附属教育実践研究支援センターへの紀要等資料のPDFデータによる提供とHPへの掲載、発信
6. データ化し幼稚園の研究を理解してもらえるようにしたい。
7. 他学部の研究における研究的な接点を探り、研究内容を発信する機会をもっていく。
8. 数量に表しきれない幼児教育の成果をわかっただけのように工夫することが必要だと考えている。
9. 大学との連携パイプが太いところを継続していきたい。
10. 大学の学生に対して研究の・成果を授業の一貫として伝えていくこと。
11. 成果物だけでも大学全教員に配布する。
12. 本大学の教育実践論集への寄稿
13. 大学の先生や学生が本園をフィールドに取り組みされた研究がどのような成果をあげているかを追跡調査する
14. 研究に関わっていただいたり、関心をもってくださっている大学の先生だけでなく、執行部やその他の先生にもしっかりアピールしていきたい。
15. 大学HPとのリンク等 メディアの活用
16. 大学との連携は大変必要だと思うのですが、現在のところは検討中です。
17. 大学教員との共同研究を学部の研究紀要に掲載したり、学会において大学教員と附属教員の共同研究として発表するなど
18. 発信によって助言もいただけるような、双方向のやりとりを心掛けたい。
19. インターネットを活用した方法
20. 本学実践センターの論文募集に投稿する（31年度予定）
21. 大学ホームページにおける大学掲示板への掲載
22. 教育学部の学生向けに発信していきたい
23. 学内メール等を活用して、研究の実際・成果等を学部の職員や学生に広報する
24. 大学協働実践センター紀要に積極的に投稿したい

【小学校】

1. 研究紀要等に協働研究者として大学教員の名前を掲載すること
2. ネット配信等の利用
3. ネット等での情報発信について
4. 大学と連携（共同）した研究内容したい。
5. 大学教員の意識の問題もあるが、講義で活用できる実践的な情報を提供する。
6. 本校研究にとっての位置付けを明確にし（大学の先生の研究は、必ずどこかで本校研究につながるという考えを持って）、研究成果と今後の方向性を打ち出す内容を盛り込む。
7. 特に無し
8. 可能な限りホームページを利用したり、SNS等の活用も視野に入れたりしながら情報発信の方法を模索していきたい。

9. 大学と附属校園の組織的連携
10. 双方に負担とならないように、教員養成のカリキュラムとより効果的な連携を図る。
11. 教授会や講座会議への参加
12. 大学教員と附属教員との共同研究を進めたい。
13. 大学と共同で取り組んでいる研究が多いので、発信する必要がない。どのように発信することが効果的なのかを、大学とともに検討する必要はある。
14. 大学に研究成果をホームページに掲載し、広く知らせること。
15. 教育実習生には、全員に附属の研究や取り組みを紹介する内容を教育実習のプログラムの1つとしてもらい、今後現場で強弁をとるであろう学生に、附属のよさや価値を伝えていく工夫をしていく（上越）
16. 今後：大学講義で実践例を紹介する。
17. 大学のウェブマガジンに掲載していく計画である。
18. 授業づくりまで共同研究し、成果と課題の整理を共同研究し、外へ発信したい。
19. 共同研究を意識した研究内容を発信できるようにすること。
20. 大学教員が附属学校に常駐して研究を進めることで、大学教員と附属学校教員の一体感を進められるようにしたい。
21. 教育実習で学んだ学生を、研究発表会にボランティアという形で、参画させる場を設定し、学生たちに、授業研究の一端を学ばせるようにする。大学教員との連携は、これまで通り続けていくが、そこに「学生参加」という形を取り入れる形で、研究を発信していく形を模索していく。
22. 大学広報誌等で研究内容を発信する。/大学HPに本校研究内容を掲載してもらおう。
23. 大学教員との共同研究を学部の研究紀要に掲載したり、学会において大学教員と附属教員の共同研究として発表するなど
24. 学部との共同プロジェクトと本校研究の方向性の一致を図ることで、業務の負担軽減を図ることができるのではないかと考えます。
25. 先述したとおり、大学教員の附属学校に対する関心を高めたい。授業参観の他にも、実際に足を運んでもらえる機会を作っていきたい。
26. テレビ会議システム等を導入して、より即時性の高い情報交換をできるようにしたい。
27. 教育成果、研究成果のデータ化の在り方を大学の先生と連携して考え、公立学校に分かりやすく伝える手法を見出す
28. 大学の研究に係るホームページへの掲載
29. 本校は、現職の教員のいる（教職）大学院との連携が進みつつあり、研究の深まりも期待できると考える
30. 教育実践記録を発信していきたい

【中学校】

1. 特に無し
2. 大学から先行研究の知見や理論を提供していただき、附属学校は、具体的に授業レベルに実践化を図り、思考実践のデータ等を大学にフィードバックする。そのデータを元に、大学教員は学出論文として各教育学会にて、大学と附属の研究成果を広く発信する研究サイクル体制をつくる。
3. 大学のガバナンスの下に進めるという視点から考えると、大学のh p等からも附属学校との連携を発信していくことも必要になると考える。
4. 大学の教員会議で広報（本校校長による説明または簡易資料の作成等）する。
5. 厚い本ではなく、データやリーフレットのように触れやすいものにしたい。研究報告書は、今後公式ホームページに載せる方向で検討中。
6. HPでの連携で、もうすこし広く情報発信ができれば良いと感じる。
7. 教育実習生への研究実践講座の設定、研究紀要を電子化と大学の検索システムへの登録

8. 大学の図書館にも陳列して頂く
9. 上記システムを今年度内に運用できるようにする。
10. 附属学校の強み、特徴が最大限に活かされるような研究と発行物を考えていきたい。
11. 学部・附属共同研究会の回数を複数回にし、計画や成果だけではなく、研究の過程についても発信していく。
12. まずは、今後、大学に発信することを検討していきたい。
13. まずは、本校教員が積極的に大学研究室を訪問する機会をつくる。
14. 目を通してもらえるような方法を考える。
15. 他の附属学校の先進事例を参考に検討中。
16. 大学教員との共同研究を学部の研究紀要に掲載したり、学会において大学教員と附属教員の共同研究として発表するなど
17. 大学での教員養成課程において、研究の成果を活用してもらえるようにしたい
18. 成果を検証する取り組み
19. 大学と離れた地区にある学校なので、テレビ会議システム等を積極的に利用して相互の情報交流が頻繁に行えるように工夫することが必要だと思います。
20. 研究のスタートの段階で大学の先生に相談をし、理論と実践の往還をしながら実践研究を進めていく。
21. 研究成果を大学に発信するというより、現在行っている教科ごとの共同研究を大切にして、ともに成果を見出すというスタイルがよいと考える。
22. 大学の先生との共同研究を多くの教科に広げていく。
23. できるだけ、大学の先生との連携を増やし、その中で、本校の研究についての詳細を自然に発信していく
24. 本校ホームページを閲覧して下さっている方も多くいることから、ホームページの有効活用も検討したい
25. 無理のない範囲で、現在の取組を継続したい

【高等学校】

1. 研究紀要の配付
現状、研究紀要や報告書を教育学系に配布しているが、場合によっては、学部を問わず広く配布してもよいかもしれない。
学生へのPRも充実させる
2. 他大学との連携もあるので、それらを発信していきたい。
3. 現在はまだ「協働研究」というレベルに至らず、附属の教員の取り組みに対する助言に止まっている場合も多い。この点で、目的・目標の設定から、授業方法、評価方法の検討など、深く関わってもらう方法を考えたい。
4. 成果を検証する取り組み
5. 大学と離れた地区にある学校なので、テレビ会議システム等を積極的に利用して相互の情報交流が頻繁に行えるように工夫することが必要だと思います。
6. 本校HPへの掲載だけでなく、大学HPへのトピックの掲載等を積極的に行うことにより、本校HPの閲覧者の増加を図り、本校の取組み状況等の周知拡大を目指したい。

【中等教育学校】

1. 現在は部分的に行っているが、大学附属図書館が運営する「神戸大学学術成果リポジトリ」を積極的に利用していきたい。
2. 研究開発の運営指導委員に各学部の教員が輪番制で担当することで、より広がるのではないかと考えている。

【特別支援学校】

1. 大学の図書館のデータベースに載せることを検討しています。
2. 共同研究者として依頼する。
3. 研究部と大学教員の連携を強化する。
4. 未定です。
5. 他附属の取組を参考にしたい。
6. 校長を通し、教授会で報告いただく等、小まめに状況報告をしていく。
7. 大学の研究紀要へ掲載する。
8. 様々な研究を繋ぐ場所であってよいと思っている
9. 大学院の特別支援教育専攻が、平成31年度より教職大学院へと改組することが、半年以内に迫ってきた11月中旬現在、大学との協働は、必須となってきている。発信の方法についても検討していきたい。
10. 公開研究授業の定期的な実施の案内
11. 本校の研究ならびに研究発表会に、できるだけ多くの（できれば若い）大学教員に参加していただくこと
と 大学教員との共著論文を増やしていくこと

【その他】

1. 教職大学院が附属に常駐となることを生かした日常的な協働研究（福井義務）
2. 研究成果を大学の研究会で積極的に発信していくこと。

問4-3 研究成果の他の附属学校との共有

【幼稚園】

1. 附属小・中・特別支援学校と「21世紀型学力の育成」について
2. 東北附連があり、年1回の交流、輪番での研究発表会を行っている。3年に1度巡ってくる本園の発表のみでなく、他園の研究発表を聞き、協議する機会がある。
3. 附連の研修で情報交換を行っている。
4. 会議等において、それぞれの成果等について伝え合っている。
5. 千葉大学教育学部附属幼稚園と研究テーマが似ていたため、公開研究会の際に職員が互いに参加し合い研究的な交流を行ってきた。
6. 山梨大学教育学部附属幼稚園と研究テーマが一緒だったために、合同園内研修会を行った
7. 国立大学附属幼稚園で3年前から継続して文部科学省の委託研究に取り組んでおり、取り組みの中で、各園の研究成果が反映されている。
8. 他園から要望があり、研究紀要を送付したり、視察に来る人がいたりした。本園の職員を他園の研究会に派遣したり、他園を訪問したりして関連する研究について情報を得た。
9. カリキュラムや資料を送付し、意見をいただいたこと。
10. 県内の附属学校園研究主任会で、研究についての情報交換をしている。毎年行われる研究開発学校フォーラムで、他の附属学校と研究についての情報交換をしている
11. 全附連の様々な研究会、研修会で情報交換。研究紀要等の送付。
12. 研究協議会に合わせて作成して成果物は、協議会実施後に全国の附属幼稚園に送付している。
13. 平成28年度 文部科学省委託「幼児期の教育内容深化・充実調査研究」幼児期に育みたい資質・能力を支える指導方法と評価に関する研究—幼児期の終わりまでに育ってほしい姿の観点から—では、全国国立大学附属学校連盟と協力して研究を行った。
14. 研究会の参加や学校訪問などを通して、研究内容について情報提供をしてもらう。
15. 文部科学省の委託研究を受けた際、全国の附属幼稚園に事例提供を求め、研究成果物を配布した。また、副園長会研修、全附連研修などで説明、報告をした。
16. 本学校園の公開研究会に他附属学校の先生にシンポジストとして参加していただいた。
17. 他附属学校の公開研究会に参加した。研究開発学校連絡協議会で情報交換を行った。
18. 保育学会のポスター発表などにて、共有している。
19. 働き方改革との両立を考える時、県外、遠隔地である校園が共同で会議・研究を行うことは時間的にも厳しい。将来的にはテレビ会議等のシステムを構築し、使用方法に熟練できれば可能ではあるかと思うが。双方揃ってのハード面の整備にかかる費用の問題がある。国の研究として委託を受ければ可能かもしれないが、目新しさだけでは、コスパ議論をクリアできない

【小学校】

1. 他校の研究の成果と課題を踏まえ追試を行い、結果を交流した（体育科）。
2. 附属静岡中学校との研究交流にて互いの研究を深めた
3. 他校の研究の成果と課題を踏まえ追試を行い、結果を交流した（体育科）。
4. 北海道教育大学数学教育プロジェクト（アクティブ・ラーニングによる算数・数学の授業改善支援）
5. 11月9日に開催した「授業力向上セミナー」に、群馬教育大学教育学部附属中学校の教頭を講師として招聘し、道徳の評価について講演していただいた。
6. 北海道教育大学の附属学校園では、各校の取組を共有し、相互に実践するようにしている。
7. 本学に附属学校園が11校園（プラス特別支援学級）あることにより、他校園との交流も多く、他校の研究成果を生かす土壌がある。」
8. 4地域にある学校園がそれぞれ特色ある連携研究を行っており、他地域へ発信し、実践・検証を行う研究体制ができている。

9. 年に1度、東北地区の附属学校が集まり、「全国国立大学附属学校連盟東北地区研究集会」を開催して情報交換の場を設けている。
10. 全附連の東北地区研究集会で今年度校長をはじめ6名が各部会で研究成果を発表した。
11. 東北地区の附属小学校の研修主任が定期的な交流
12. 教科教育に関して附属特別支援学校と連携し、公開研究会や校内研修会等に向けた学習指導案検討会や、事前授業、提案授業の参観と、授業検討会への参加等、教員による研究協力を行っている。
13. 研究成果物（紀要等）の提供
14. 互いの情報共有
15. 教員の負担軽減
16. 共同研究や交流研究を行うことのメリットの周知
（山梨大学の附属4校園（幼・小・中・支援）で、生活・総合の研究テーマ・内容を統一し、共同研究・実践を進めている。）
17. 関附連研究会
18. HATOプロジェクト研究
19. 小中高、一貫カリキュラム研究
20. 研究紀要の送付。似た研究をしている学校への訪問。
21. 研究会にお越しいただき、研究の内容を紹介していただいたり、逆にこちらが出向いて発表したり、シンポジウムで互いの考え方を共有したり、学校訪問をして内容を学んだりしている。
22. 他の附属学校の研究発表会に参加し、情報交換等を行っている。
23. 研究紀要等を近隣の附属学校へも送っている。
24. 毎年8月に県内の附属小学校と合同研修会を開催している。その中で、各教科等の担当が集まり、情報交換をしている。/県内外の附属学校の研究会に参加し、情報を共有している。
25. 研究開発学校間で研究上の取組方法や評価方法について。
26. 紀要や公刊図書等の送付を互いに行う。
27. 安全教育・危機管理について実践を交流している。
28. 同じ文部科学省研究開発指定をとっている学校と情報交換
29. 研究会の参加や学校訪問などを通して、研究内容について情報提供をしてもらう。
30. 本校で作成しつつある小中一貫教育カリキュラムを幼小中一貫教育に取り組むこととなった、附属山口学園（幼稚園・小学校・中学校）に提供した。
31. 先述したとおり、大学教員の附属学校に対する関心を高めたい。授業参観の他にも、実際に足を運んでもらえる機会を作っていきたい。
32. 他附属から視察に訪れ、本校の授業検討の方法や研究実践の具体（フリートークの実践）について共有した。
33. 他附属と合同で共同研究を行っている。
34. 本学校園の公開研究会に他附属学校の先生にシンポジストとして参加していただいた。
35. 他附属学校の公開研究会に参加した。研究開発学校連絡協議会で情報交換を行った。
36. 四国附属学校連盟研究集会において、成果を発表し合い、研究成果を共有している。また、互いの研究紀要を献本し合うことにより、全国の附属学校と研究成果を共有している。
37. 他附属研究会でのシンポジウム登壇（上越教育大学附属小H26）、他附属からの志達の受け入れ（多数）
38. 研究報告書の送付
39. 他附属学校への視察
40. 視察研修に来校された附属学校との協議（新潟、佐賀）
41. 鹿児島大学附属中学校と、年に2回、各教科の小中連携の中で、研究内容を共有したり、授業を参観し合ったりしている
九州の附属学校園と、年に1回、教科ごとに集まり、各学校の研究内容の協議を行なっている

【中学校】

1. 他附属の学校に視察をさせていただく。その際、互いの研究についての報告等を行っている。
2. いよいよはじまる道徳の評価について、教科調査官と連携し、先進的な取組を昨年度から進めている「群馬大学教育学部附属中学校」と連携している。
3. 本年度は、11月9日開催した「授業力向上セミナー」に、講師として招聘（旅費は当方負担）し、「特別講演」（道徳の評価について）講演していただき、参加者から好評を得た。
4. 北海道教育大学における他附属の教科教育研究や情報活用教育に関して実践の共有化を図り、自校の研究推進に生かした。
5. 北海道教育大学附属札幌小学校との小中9年間を見通した共同研究（グローバルマインドの育成）
北海道教育大学附属函館幼稚園，北海道教育大学附属函館小学校，北海道教育大学附属特別支援学校，
北海道教育大学附属札幌中学校
6. 研究紀要の送付
7. 東北附連などで情報共有を行っている。
8. 教育実習生への研究実践講座の設定，研究紀要を電子化と大学の検索システムへの登録
9. 北海道教育大学旭川小学校・中学校への情報提供（道徳）
10. 附属鎌倉小学校と共同研究を昨年度から行っている。
文部省の研究開発学校の指定を受けた際に、先行研究や同様の研究課題を持った全国の附属学校（熊本大附属中、宮城教育大附属中）と研究部相互の研究視察等を通して、研究を深めることができた。
11. 図書館利用のあり方などの研究
12. 研修として学校訪問を受け、その際に、研究内容を共有した。持ち帰って十分に活用できるとの評価をもらった。
13. 当校教員と他附属教員が個人的な関係で共同研究をしている。
14. 総合的な学習の領域において、よく似た形態で探究的な学習を行っている附属学校と、取組内容及び評価のあり方について情報共有し、自校での教育改善に生かした。
15. 本校が「E S Dの理念にもとづく学校づくり」を研究主題としていたとき、愛媛大学附属や金沢大学附属の先生方が来校され、E S Dの取り組みについて共有した。
16. HATOにおいて、安全教育と国際バカロレア教育の研究を行った。
17. 本学の同地区にある五校園との共有。
18. 研究会の参加や学校訪問などを通して、研究内容について情報提供をしてもらう。
19. 広島大学学部・附属学校共同研究プロジェクトのほか、各教科等での取り組み（英語科：研究授業参観・研究協議会（広島大学附属中・高等学校と広島大学附属福山中・高等学校）／数学科：研究協議会（広島大学附属中・高等学校と広島大学附属福山中・高等学校）／進路研修会（広島大学附属中・高等学校と広島大学附属福山中・高等学校）
20. 大学が中心となって附属学校園合同研修会を実施している。
21. 本学校園の公開研究会に他附属学校の先生にシンポジストとして参加していただいた。
22. 他附属学校の公開研究会に参加した。研究開発学校連絡協議会で情報交換を行った。
23. スーパーグローバルハイスクールの相互協議や連絡，協同での事業参加など
24. 本校の取組に興味をもたれた学校や、本校の取組につながる実践を行っている学校の研究主任等と積極的に情報交換を行ったり、授業を参観しあったりしている。
25. 毎年、九附連大会「研究主任会」が開かれており、そこで情報の共有が可能である
26. 九州管内の附属学校園での研究に関する情報交換会が、毎年教科毎に開催されており、充実した情報交換を行えている
27. 九附連において情報交換、及び実践発表を行う
28. 九州の附属学校園が集まる会議で情報交換を行っている

【高等学校】

1. 新たな負担にならないように、なるべく現在の研究のお互いの接点を探る工夫
2. キャリア教育を近隣の附属高等学校と共同で行っており、情報共有、意識調査結果の共有などを行っている。
3. お茶の水女子大附属高等学校と、キャリア教育に関して共同研究を行っている。また、両校とも SGH（スーパーグローバルハイスクール）指定校であるので、研究発表時の教員の交流などを行った。
4. SSH や SGH での連携
5. 全附属高校部会研究会で成果を共有している。
6. 本学附属中学校への SSH 活動。/本学のグローバル人材育成プログラムの開発。
7. SSHにおける課題評価に関する研究
8. 広島大学学部・附属学校共同研究プロジェクトのほか、各教科等での取り組み（英語科：研究授業参観・研究協議会（広島大学附属中・高等学校と広島大学附属福山中・高等学校）／数学科：研究協議会（広島大学附属中・高等学校と広島大学附属福山中・高等学校）／進路研修会（広島大学附属中・高等学校と広島大学附属福山中・高等学校）
9. スーパーグローバルハイスクールの相互協議や連絡、協同での事業参加など
10. 毎年開催されている全附属高等学校部会研究会研究会等において、研究成果や学校運営など、様々な学校の取組状況について、情報共有を行っている。
11. お茶の水女子大学附属高校と共同で女子生徒の物理学習促進に関する研究を行っている。

【中等教育学校】

1. 全国の教員研修会を主催し、教科の研究成果を共有している。
2. 附属学校研究会にて（主に学内の教科単位レベルで）、共有している。
3. 東京大学附属中等教育学校、名古屋大学附属中高等学校、お茶の水女子大学附属高等学校との間でピアレビューを実施した。

【特別支援学校】

1. 札幌の北海道教育大学附属札幌小中学校ふじのめ学級の研究部長と一緒に、学会でのシンポジウムの開催
2. 平成 12～14 年度、宇都宮大附、群馬大附、東京学芸大附との連携を行った。テーマは「個別の教育的ニーズにこたえる教育課程の編成」ということであった。
3. 研究紀要の送付 公開研究会への参加 附属やP附属などでの情報交換
4. 岩手大学教育学部附属養護学校、群馬大学教育学部附属養護学校、東京学芸大学教育学部附属養護学校および本校で、文科省指定研究開発を行っている。（平成 13 年）
5. 研究開発課題；個別の教育的ニーズにこたえる教育課程と授業の実践
6. 学会自主シンポジウムの共同実施
7. 相互に公開研究会へ参加。懇親会への招待
8. 冊子での配付から、指導案や資料を本校ホームページから閲覧できるようにしたい。
9. 大阪教育大附属特別支援学校とは、文部科学省から受託した「心のバリアフリー教育」に共に取り組んでいたため、研究内容を共有した。（視察や報告書）
10. 群馬大附属特別支援学校、横浜国立大学附属特別支援学校や東京学芸大附属特別支援学校と本校で各学校の研究の取り組みを紹介するなど特殊教育学会でシンポジウムを行った。
以前、岩手大附属、宇都宮大附属、群馬大附属と共同研究を行った。
11. 県内外の研究会や学校視察等での情報共有/県内附属学校園との定期的な情報共有（年 2 回）。
12. インターネットを使って共同学習を進めた（チャレンジキッズ）。
13. 交流及び共同学習について（文科省心のバリアフリー事業採択）は、他の採択校や実践校と連絡を取り

合い、見学にいかせて頂いた。

14. 毎年、四国4県の附属特別支援学校の研究部（課）が、夏季休業中に、会場を4県（校）持ち回りで情報交換会を行っている。（平成26年度より5年目）
15. 四国特別支援学校研究会（年2回）
16. 同一大学の附属学校間では各研究の情報交換の場が設けられている
他大学の附属学校間の情報交換・研究交流の場としては、教大協の部会等による研究集会が実施されている
17. 九附属教科等研究協議会特別支援教育部会への参加

【その他】

1. 修学旅行先での子どもたちの実践交流 / 福井ラウンドテーブルへの継続的な参加
 2. 同様の授業を行い、その成果について比較すること。
- 他の附属学校からの学校訪問研修を相互に積極的に受け入れていること。

問4-4 附属学校間の交流に必要なこと

【幼稚園】

1. テレビ会議システムの活用
2. 交流の時間の確保
3. メリットの明確化
4. 情報を密に取ること
5. 相手校の考え方立場をできる限り理解すること
6. 職員の意識改革と研究時間の確保。研究に専念できる人的環境の整備。
7. 文科省委託事業に係る研究推進については、全附属幼稚園部会において各地区ごとの協力体制、全国組織としての連携が図られている。この共同研究については、各園の独自性を探りながら発信することはできないものだろうか。各県の私立を含む全ての保育園、こども園、幼稚園、関係機関にとっても有益であり、各県の附属園を通して発信することに意味があるのではないか。
8. 交流等の場の設定
9. 遠距離の行き来が必要となるため、資金が必要となる。幼稚園は、夏の研究大会、委託研究の実施などを行っているため、研究の交流がしやすいが、どのような研究を行なっているのかを知ることが必要になってくると考えられる。
10. 効率的に研究していくために交流があると良いと考えるが、時間的、予算など余裕がないと行えない。
11. 附属学校間での研究成果は、公立小での研究に還元されるべきであり、公立小でも取り組みやすいテーマを設定する必要がある。しかし、その一方で、附属学校でしかできないテーマに取り組んでいく学校もあってほしい。立地する地域の公立小や教育委員会のニーズを分析し、バランスを考えていくことが大切ではないか。
12. 働き方改革、業務の精選が問われている状況において、必要な時間を確保すること。
13. 附属間の情報交流を進めていくこと。このようにアンケートの形も有効と、企画集約のお手数には、本当に感謝しております。ありがとうございます。
14. 予算措置が必要。
15. できるだけ分かりやすく、簡潔にまとめられていることや、公立学校や社会のニーズを把握した上で研究を行うこと。
16. それぞれの学校の実態を十分に理解し合うこと。
17. 県外の学校園との連携は不可欠だが、旅費の確保が今後難しくなってくることが予想される。
18. よほど考えて負担感を感じないシステムを構築しないと、自園の研究以上に負担増となる新しいことには取り組めないと思う。
19. 現在の附属が置かれている状況を共通認識すると共に、共同研究が継続して行われるようにする仕組み作りが必要。附属幼稚園においては、常任理事の先生方のご尽力のもとその仕組みが既に出来上がっており、運用が進んでいる。
20. とともに集まる時間をつくりだすのが難しいので、テレビ会議ができる環境をつくれれば、研究が進めていきやすいと考える。
21. 時間をどう確保していくかが課題である。
22. 教員や情報の交流がきちんと行えるよう予算措置ができること。
23. 経費の捻出（年に何回かは、実際に話し合う必要があると思う。）
24. 研究目的や還元先、役割を明確にしたうえで、行うことが大切であると考えます。
25. 研究の要約をweb上で共有する。
26. 教員の負担軽減と研究実践の充実のバランス。働き方改革を進める上でも、研究にかかる教員の負担軽減は欠かせない。
27. 成果だけでなく、研究内容及び運営上の課題やそれらへの対応策などを交流することが必要であると考

える。

28. 実態や目的を共有して、互惠性のある共同研究を行っていくこと。
29. 地域のニーズの把握
30. 発信方法の工夫
31. 教育学部長レベル以上の協定締結、予算確保
32. 附属学校間での合同研修会や合同推進委員会などを開催する必要がある
お互いに行事が錯綜する中で時間調整などをして連携していくので、コーディネーター的な役割の人材が必要になる
33. 情報の共有
34. 他大学の学部の教授との交流（本学では幼児教育専門の教授が少ないため）

【小学校】

1. 共同研究や交流研究のきっかけづくり（例えば、各校の研究主任が集まる会の開催など）
2. 時間の確保
3. 形式にとらわれない運営の効率化
4. 現行の「副校長名簿・研究テーマ等一覧」に研究内容の詳細を掲載
5. 必要感のある共同や交流（働き方改革）～共同や交流を目的としては本末転倒
6. 4地域にある附属学校園が、それぞれの地域内での連携をさらに高め、本学内の附属学校園間での研究交流に広げていけるようつながりをさらに強めたい。
7. 附属学校間の共同研究は、とても有効、有意義と思うが、どの附属の研究も例えば資質・能力といった点で共通点があると思われる。どこで共同するか、物理的な距離はもちろんのこと、研究的な距離感もよほど吟味が必要ではないか。
8. 研究テーマが、同じようであっても、それぞれの附属園が抱える状況は違いが生じるので、そのような事情もよく理解した上での共同研究や交流が必要であると感ずる。
9. 全国の附属の研究会に参加するなど、積極的に出かけられる体制や資金面での援助。
10. 中央教育審議会答申、学習指導要領の改正を踏まえて同じ視点でお互いの研究の強みと弱みを洗い出し、共通する強みの部分に焦点化して研究を進め、成果を発信していくこと。
11. 研究会の開催日程の調整、毎年秋に開催される「東北附連」前後の連携体制の確立
12. 互いの研究テーマを理解した上で、相手が必要としている情報を提供したり、授業改善につながる広い視野からのフィードバックを得ることができるようにすること。
13. 時間の確保
14. 研究を行うための時間の確保（教職員の増員）
15. 全国の附属校の研究実践についてデータベース化し、概要や詳細が検索できるようになると連携が図られるようになっていくと思います。
16. 遠距離でも会議ができるテレビ会議等のシステム。
17. 時間の確保、予算の確保。
18. 附属間ネットワークの構築。
19. どのような研究に取り組んでいるのかについての情報の共有。
20. お互いが、お互いの学校で数週間、研修をする体制作りが必要と考える。
21. 各附属とも特色を出そうと研究しているが、それが形式や形に流されないように（もちろん形も軽視しないが）本質的なところで理念や実践を交流し合いたい。
22. 各附属学校の教育内容を互いに知り合ったうえでの共同研究、交流研究
23. 交流する時間、距離等の課題解決のための工夫が必要である。
24. ICTを利用した研究交流や一定の期間の教員交流。

25. 各学校が、どのような視点で、研究の進めているのかわかるような一覧と問い合わせ先があれば、交流するきっかけを見つけやすい。
26. やはり近隣の学校へのアプローチが重要だと考えます。
27. 互いの負担にならないようにすることに気をつけたい。
28. 研究目的や還元先、役割を明確にしたうえで、行うことが大切であるとする。
29. 文科省のグランドデザインの下での共同研究
30. 附属学校間の共同プロジェクトを立ち上げる組織
31. 各附属学校が研究している内容の把握が必要。全てについて詳細までは把握できていない。また、各附属学校において大切にしているものが少しずつ異なっているため、その違いを認めた上で交流を行わなければならない。批判の応酬となってしまえば、意味がない。そして、教員一人ひとりが他者から学ぶという意識を高めていくことが必要と思う。
32. 共通のテーマをどのように設定していくか。
33. 直接行き来するのが難しいので、ITを活用していく。
34. 研究目的の共有化
35. 教員の働き方改革を進める中での時間の確保
36. 成果だけでなく、研究内容及び運営上の課題やそれらへの対応策などを交流することが必要であるとする。
37. 共同研究や交流研究を行ううえでは、予算の裏付けが必要になってくると思われる。
38. 目的の共有化（坂出小）
39. まずは積極的に他校の研究会に参加し、敬意をもって情報交換をすることが第一。その上で、自校のアピールポイントを明確にし、子どもの姿で常に発信できる準備を整えておく必要がある。
40. 教育課題を明確にし、課題解決のための手法を複数考え、手法に応じて変容を確かめ合うようにする定期的な附属間交流が必要（旅費等も）
41. 全附属や九附属単位での、研究主任による協議会の開催
42. 特にないが、旅費等が不足する。また、各学校の研究の概要をさらに知りたい。（近隣の学校でもなかなか知らない状況である）
43. 研究テーマに関する情報交換・共有の機会を創出する
44. 全国の附属学校園の研究のテーマと概要一覧を、年度内に共有できるようにする
45. 直接顔を合わせることに。特に、授業を見せ合って、価値観を共有していくことが大切であるとする

【中学校】

1. 連絡の取り方について、互いの研究主任等のメーリングリストがあると、連絡を取りやすくなると考える
2. お互いの研究紀要に目を通したり、積極的に研究授業などに参加したりしていきたい。また、おもしろそうな実践などがあれば、連絡を取り合い、互いのよいところを出し合っていきたい。
3. 気軽に声を掛け合える関係作り。
4. 共同研究や交流研究を必要と考える双方の意識の醸成
5. 上記、問4-3のような交流を全国規模で行うことで、附属学校の連携を密にして、先導的かつ具体性のある取組を進めることができると考えている。
6. 定期的な相互交流と成果の共有
7. 個人的なつながりによらずに交流を継続できるシステムの構築（専用 web ページの開設による情報の交流、資料の共有等）
8. 附属学校の研究主任を対象にした全国的な交流会の開催
9. 予算・人員・時間の確保
10. 本校のように、県に一校である場合の交流は、インターネットを介しての情報のやりとりが必須となっ

てくる。ハード面、時間面など様々な制約が生じるので、その範囲内での実施ということになる。

11. 公開研究会をお互いに見合い、意見を交わすこと。
12. 各県に一つの附属学校なのだとすれば、頻繁に会議を持ったりすることは無理だと思うので、情報共有のためのサイトや、そういったシステム作りが必要だと思う。「研究成果」「研究紀要」のような文章としてまとめたものでなくとも、互いに情報を共有することでよりよいものが生み出せるのであればやるべきだと感じる。
13. 地域との連携、ボランティア活動の共同実践など、校外活動の充実に向けて方向性を見いだすこと
14. が必要である。各校とも行事の精選を図り、働き方改革を進め、時間的ゆとりが必要である。
15. 研究主任同士の交流と情報交換
16. 研究の時間を以下に確保していくか
17. 教員の研究に対する熱量を以下に上昇させていくか
18. 似たようなテーマを持っている場合は、研究発表会などに出向いて交流のきっかけを作るなどすることが大切。また、研究主任が互いに研鑽し合う場の設定などをしていただくのも良いと考える。
19. 小中9年間を見通したカリキュラム・マネジメントの展開を目指し、共通のテーマ設定を行い、小中合同研究会をなるべく多く実施したい。
20. 課題意識の共有
21. 時間確保や多忙か解消のための教員等の配置
22. 先行研究などや情報交換の機会を増やすことで大変参考になることや、互いの研究を活用し合うことで、効率的な研究を進めることができる。
23. 公開研究会などの場を活用して「直接に会い、意見を交換する」ことが基本であると思います。遠方の場合には、大学の設備を借りてのテレビ会議なども考えられます。
24. 必要になることは、共同研究を行う上での財源の確保。そもそものどの附属がどのような研究をしているかを知らない現状があるため、研究交流のきっかけとなる交流の場をつくること。現実的には、特定のミッションがないと共同研究は進まないと思うので（ただでさえ日頃の校務が忙しいので）、そのミッションを第三者（大学等）が提案し、研究をリードするような立場の人がいないと、なかなか難しいのではないか。
25. 物理的な距離の問題のクリア（インターネット等の利用）
26. スケジュール調整。
27. 予算がつく大きなプロジェクトでなければ、共同研究は難しい。予算の確保、打ち合わせや協議の場と時間の確保。
28. 研究テーマや研究概要の一覧をデータベース化し、活用できるようにしていくこと。研究主任が交流する機会を設けていく。
29. 互いに行き来し、授業を交流することができる時間をつくりたい。
30. 時間と場所の設定をいかに図るのか。/自校の生徒に力をつけるための共同研究の目的の共有化。
31. 日程が合えば、近隣の附属の研究発表会に教員を派遣するように努めている。/学校が遠距離に有り共同研究や交流研究をすることは、旅費等の関係で難しいと考える。
32. 地域のニーズを踏まえて研究を行う必要がある。
33. コストパフォーマンスを考え、新たな負担の増加につながらないようにすべき。
34. 子どもの育ちに関するデータの相互提供と共有/研究校琉に関連する旅費
35. 附属間の人事交流（今年度から奈良女子大附属中等教育学校との間で開始したが、附属間の人事交流は、教委との人事交流教員が大半を占める附属が多いため、教委との合意を前提にしないと円滑に進めることは難しい）。/近附連では研究部会の活動を今年度から改革したが、そのような場がさらに有効に活用され、教大協の支援のもと、大学法人の垣根を越えた共同研究ができるようなシステムが構築されるとありがたい。
36. 詳細な情報交換は必要不可欠に感じます

37. 大学が共同研究の必要性を認めて、事務的なことなどを引き受けてくれること。
38. 附属学校だけで行うのではなく、母体の大学が緊密に連携を取り合うこと。このことによって、「教員のはたらきかた」とのバランスをとることにつながる（かもしれない）
39. 過剰負担にならないことを前提に考えなければならない。
40. 研究にかける時間の確保
41. 研究に関する個々のモチベーション及びスキルの向上
42. 研究目的や還元先、役割を明確にしたうえで、行うことが大切であると考ええる。
43. それぞれの附属学校が自校の特色・特徴を明確にした上で行うことが大切である。（自分の色をだしながら、共同研究・交流研究を行う）
44. 距離的に難しい面があるが、人的な交流を深め、たとえば一定期間他附属校で勤務するなどして、お互いの文化や発想を融合させていくことが大切である。また、現在はそれぞれが立てている研究テーマについても、共通のビジョンのもとに役割分担を考えて立てるようにすれば、より有効な研究活動になると思う。
45. 研究テーマを共通理解するための場の設定が必要と感じる。
46. 学校の場所が 100km 以上離れているため、共同研究の日程調整、相互の移動にかかる時間、費用が必要となる。
47. 成果だけでなく、研究内容及び運営上の課題やそれらへの対応策などを交流することが必要であると考ええる。
48. 予算と時間の確保が必要です。特に大学とも離れた場所にある附属学校は、テレビ会議システム等を頻繁に利用していく工夫が必要だと思われます。
49. 子どもの発達を捉えて、幼・小・中・特別支援学校の連携を図るために、授業を参観に行ったり、研究委員相互の交流を行ったりする。
50. 管理職ベースの情報交換に終わることなく、研究部または全教員で互いの研究にプラスとなるような交流研究にしたいものである。大きな成果が生まれると思う。しかし、現在、附属学校そのもののあり方検討や地域への貢献といった方向に意識が向いており、なかなかその方向に向かうことができないのが現状である。
51. 全国附属の研究主任会があるとよい。様々な情報交換や悩みを共有でき、さらに発展していくと考えられる。
52. 現在、四国の学校間では、学校経営などに関する情報交換は密にできているが、研究ベースでの話し合いは、十分ではない。今後は研究部でのつながりを密にしていくような体制づくりを工夫していく必要がある。
53. 九附連大会のような各大学がリーダーシップをとって行う情報交換の場を設定することも今後、大切であると考ええる
54. 共同研究や交流研究を行う際は、研究テーマにある程度の共通点をもたすことが必要になるのでは
55. ないかと考えられる
56. 研究の時間確保と連携方法の確立が必要である
九州以外でも、研究内容について情報交換ができるとよい
共同研究の時間の確保が必要である。（小学校の午後の授業参観、事後研究会→中学校は午前中のみ、など）
発達段階が異なる（幼小中）ので、お互いの指導要領について把握しておくことや成長過程で貫く部分を決定し、どのように変貌していくかを記録していくことが必要である
同じ県の幼稚園、小学校とは共同研究をおこなっているの、現在のままでよいと思う
他県の附属学校との研究は、お互いを知らないとなかなかできないと思うので、隣県同士ならまだやりやすいのかなとも思う
57. 交流を行う場の設定

【高等学校】

1. 教科横断型授業について、高大連携で協力してもらっている。
課題意識を共有できれば、共同研究は有効。学校の置かれた状況や抱えている課題を共有できないと、共同研究や交流研究の実が上がりませんと思われる。
全附属での各部会は、附属学校間での様々な研究を共有できる場であり大変貴重なもので、参加できる教員が増えるといいかと思えます（会場校が遠いとなかなか難しいですが）。
研究テーマの共有など
2. 管理職間や研究部長間での密なる情報交換。
3. 情報の共有、連絡体制の強化がたいへん必要であるが、研究にかける教員の時間的拘束もあり、働き方改革とあわせて工夫が必要。
4. 附属学校教員だけが相互に研究目的で交流するのではなく、複数の附属学校の研究成果を同じ会場で公開し、そこに多くの公立・私立の学校からの参加者を募るような、大きなイベントを共同開催することを目指してはどうでしょうか。
5. 同じテーマでそれぞれが研究することも有益だが、共同でデータを採ったり、研究方法の交流の場を設けることが必要ではないか。
6. 学校の場所が 100km 以上離れているため、共同研究の日程調整、相互の移動にかかる時間、費用が必要となる。
7. 予算と時間の確保が必要です。特に大学とも離れた場所にある附属学校は、テレビ会議システム等を頻りに利用していく工夫が必要だと思われまます。
8. S G H の取組みの中で獲得した海外の学校との様々な資産を I C T を活用した交流に関する手法を活用し、これまで大きな障壁となってきた学校間の物理的距離を解消していきたいと考えている。

【中等教育学校】

1. 研究のプラットフォームをどのように確立するか。研究資金をどのように確保するか。
2. 年間行事予定の事前のすりあわせ。
3. 管理機関を越えた情報の共有だけでなく、研究活動のマネジメントを協同でおこなう。重複している業務を共同で行うことで効率化をはかる。
4. 人的交流
5. 互いに交流できる機会を年間計画の中に位置づける必要がある。ピアレビューを実施するためには互いの公開研究会に参加できなければいけないから。

【特別支援学校】

1. テレビ会議等を手軽に行える状況づくり
2. 時代の流れをよく見て、重要となる事柄について情報を共有することが必要になる。インターネットも普及しているので、そういった情報機器を活用することが第一となる。
3. 本大学附属四校園では共通のテーマのもと、研究を進めていこうというプランがある。
4. 情報交換の方法の工夫 意見交換や業務のやり取り方法の工夫
5. 推進の観点では、各校からの研究内容（概要）の適切な発信、デジタル媒体による先行研究の共有化各校の実践等の紙媒体、人事交流による共有留意点としては、個人情報等の漏洩
6. 研究紀要や研究内容について、Web 上で常に公開するようにしてはどうか。
7. 附属学校間をコーディネートする組織もしくは人（担当）が必要であると考えます。
8. 研究主任レベルでの情報交換会議等が必要である。全国規模での実施が難しければ、地区やブロック等での実施でもよいと思われる。
9. インターネット会議やクラウドを使って、離れていても会議が効率的に行える環境があると良い。
10. 各校管理職間の情報共有と学校内への情報の伝達

11. 学校間を繋いでくれる大学教員や研究者の存在（行政、研究、現場の連携）
12. 授業研究会や公開研究会を相互に見合える体制作り
13. それぞれの教員が理解し、協力することが必要で、そのためのコンセンサスをまずは管理職レベルで進めて行く必要がある。
14. 年度おわりや年度はじめに各附属学校の研究テーマを公開し合い、共に共同研究できるテーマや、先行研究の成果の共有を通してより幅広い観点や研究を深化させる。その成果を地域や学会で公表し我が国の教育の質の向上に尽くせればと考える。 そのためには、全国の附属学校の研究をまとめて（俯瞰的）見たり、検証するような組織（教大協、全附連）を持ってないか？またそうしたことを研究することを大学の教員に要請する。人を見つける。
15. 出張費の捻出
16. 学内の附属学校間の協働が求められているので、他大学の附属学校と交流研究をする余裕がない。
17. お互いの学校のテーマの十分な理解/意見交換を行うシステムの構築（富山）
18. 各大学の研究概要や研究内容、研究会日程が簡単にまとめられているホームページがあると良い。
19. 予算確保
20. 年間行事予定が4月の段階で詰まっていたら、どうにもしようが無い。働き方改革で、時間的余裕や隙間をしっかりと作っておくこと。そうしないと、研究においても義務感ばかりが先行し、良いものが生れないし、時間が無ければ連携しようがない。また、時間や体力が奪われるだけの連携ではいけないと思うので、子ども達の成長をはかりながら交流を楽しく進めるためにも、様々な余裕はほしいところである。
21. 研究主任同士が県や地域を越えて、情報交換をするようになれば、さらに研究の進展が期待できるが、出張旅費、校外に出にくい体制など、物理的な制約が大きい。
22. 時間や予算の確保。
23. 当事者校間の研究協議会を定期的実施（年2～3回）。できれば共同研究校または研究連携校2～3校で実施。
24. 情報のデータベース化とアクセスのしやすさについて
25. 疾病名等、児童生徒の個人情報の保護について
26. 各校の独自性や特色が損なわれてしまう可能性について
27. 定期的に集まることは難しいので、ネットを活用した交流も必要か。効果的な方法について今後検討していく。
28. 時代の流れや教育的ニーズに応じ、校種ごとに共通テーマの設定をする。
29. 研究内容等に関してデータベース化し、他の学校の情報を得ることができるようにすること
30. 本問いの内容を九附連校園長会や同教頭会、同研究主任会等で議題に取り上げ検討する
31. 予算の確保、時間の確保
32. 互いの学校で、やりとりの核となる教員への配慮
33. 研究費用や物理的環境（ICT、情報機器等）の充実
34. 同じ地区（近隣県）を中心とする研究活動を共有する機会の充実
35. 附属学校間での人事交流

【その他】

1. 附属学校間で人事交流をすること。

アンケートの際に、各附属校園の研究や地域への研究成果の還元・関係の具体的な取り組みの紹介をお願いしました。80校園から資料を頂きました。誠にありがとうございます。紙面の関係で全部は紹介できませんが、全附連のHPなどを通して、紹介させていただきます。

1. 研究の取り組み

(1) 主題設定について

○研究主題

「共にくらしを創るー思わず伝えたくなる人やものとの出会いー」

○一貫教育研究主題

「共生社会を生きるために必要な資質・能力を育てるカリキュラム・マネジメントに向けて」

幼児期に自分の思いを伝える喜びを感じたり、友達と「共にくらしを創る」楽しさを感じたりすることは、多様な人々が互いに支え合うという共生社会を生きる資質・能力を育てることにつながっていくと考えている。また、幼児が「共にくらしを創る」ためには、幼児期において育みたい資質・能力の一つである「思考力、判断力、表現力等の基礎」に位置付く「言葉による表現・伝え合い」が必要になってくる。そして、幼児が伝えたいという思いをもつためには、幼児の心が揺り動かされるような人やものとの出会いや体験の充実が重要であると考え、上記のような副題を設定し、幼児が思わず自分の思いを伝えているときの心情や内面の動きを丁寧に読み解き、幼児の心を揺り動かした人やものとの出会いの状況や背景を探っていく。

(2) 研究の方法

○「こどもカフェ」の実践の積み重ねによる事例収集と分析

遊びの経過や幼児の実態を具体的に把握したり、展開を予測したりしやすいように写真を2～4枚提示(写真からだけでは読み取りにくい幼児の発言や状況などを並記した資料をA4用紙1枚にまとめる)し、幼児の細やかな心の動きや教師の援助、状況などについて気付いたことを語り合い、幼児の育ちを見取っていく。そして、幼児の姿を「思わず伝えたくなる」姿や「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」の視点で分析したり、月案や教育課程と照らし合わせたりする。



(3) 研究の内容

各年齢で「思わず伝えたくなる」姿を引き出した幼児の内面を整理し、「思わず伝えたくなる」姿を引き出した状況や教師の援助及び環境構成を考察する。

2 研究成果の還元

(1) 教育研究会の開催

平成30年11月3日(土)に実施した教育研究会では、保育を見る視点として①どのような「思わず伝えたくなる」姿が見られたか②「思わず伝えたくなる」姿を引き出した幼児の内面、環境や教師の援助、状況はどのようなものか、という2点を示し、本園の研究内容と午後の研究協議会の関連性が深められるよう工夫した。保育後のアンケートから「伝えたい人、伝えたい経験ができる環境づくり」「伝えてくる姿の教師の受け止める姿勢」「子供同士をつなぐ援助」等を今後に生かしたいという意見や「視点が生かされたことによる活発な協議」「小グループであり、多様な意見交換ができた」等という意見が聞かれた。

(2) 幼稚園等・幼保連携型認定こども園新規採用研修講座における公開保育及び協議会開催

岡山県新採用1年目教員を対象とした研修講座で公開保育を実施した。また、午後の年齢別協議会には、担任及び副担任・副園長が参加し、保育参観による見取りや質問、研究内容や日頃感じている課題等についての協議及び指導助言を行った。

3 地域連携

(1) 地域運営委員会の開催

岡山県市教育委員会の行政関係者と、附属幼稚園の現状と取組及び課題について協議する機会を年1回開催している。昨年度の指導内容や課題、今年度の取組に関する資料を作成・事前配布し、継続性のある会となるよう努めている。

(2) 教育研究会において岡山県市教育委員会、岡山市岡山っ子育成局等の各行政関係機関の先生方に地域の課題を踏まえ、本園の研究内容に対する指導助言を依頼している。

研究の取り組み・地域への研究成果の還元・連携の取り組み

1 研究テーマ 「こえる学び」を生む学習環境デザインの追求

2 テーマ設定の理由

「こえる」については、「超える」、「越える」、「肥える」ととらえている。それぞれの意味は、程度や予想を超える、妨げになるものを越える、養分を十分に蓄える等である。これらの意味を学びとつなげ、今の子どもたちに必要な姿に置き換えると、例えば、教師によって工夫された学習環境において子どもが自分らしい学びの姿を自ら見いだすこと、子どもが自ら学習環境をデザインすることにより新たな知見を見いだすこと、等と考えることができる。本校では、このような学びに向かう子どもの姿を期待して、教師は日々の授業のあり方を追求している。

3 地域への還元及び連携

(1) 地域公立学校の研究会への講師派遣

- ・小金井市、三鷹市、小平市、調布市、立川市、昭島市等（計18回、2018年度）

(2) 地域公立学校との授業づくり連携

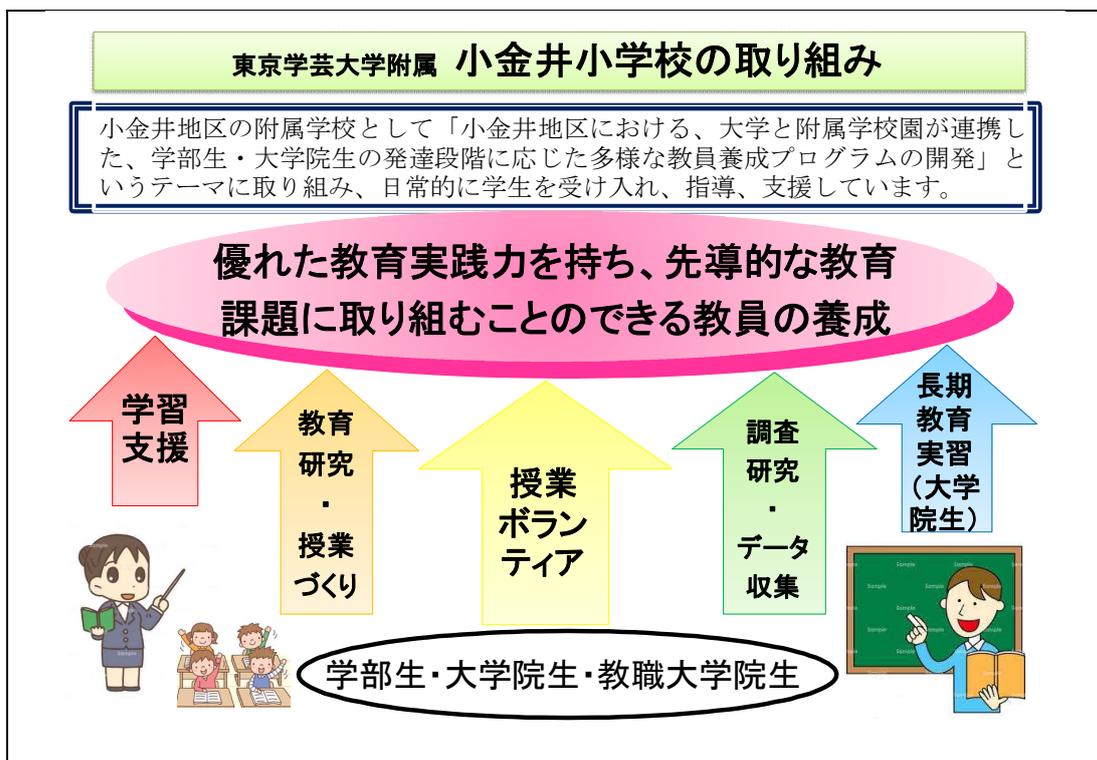
- ・連携校…小金井市立小金井第二小学校
- ・主な取り組み…小金井二小教員9名が行う授業づくりへの支援と評価

4 東京学芸大学附属学校園としての取り組み

(1) 小金井地区附属学校園としての課題

「小金井地区における、大学と附属学校園が連携した、学部生・大学院生の発達段階に応じた多様な教員養成プログラムの開発」

(2) 取り組みの概要（ポンチ絵）



平成30年12月7日(金)

地域への研究成果の還元・連携の取組

山梨大学教育学部附属中学校

本校では、毎年、中等教育研究会を開催し、教科教育を中心に研究成果を地域の先生方に発表している。本年度は県内外より350名の方に参加していただき、今後の研究の推進に参考となる貴重なご意見を伺うことができた。また、本校は、地域の先生方に、各教科の研究協力員として本校の研究に関わっていただき、研究の成果や課題を共有し、地域の学校へ還元できるように取り組んでいる。その研究協力員には、附属小学校や地域の高等学校の先生に依頼し、小・中・高の接続を見据えた研究を進めている。

そのような中で、新たな取組として、県内の先生方との連携をより深め、更なる研究の推進を目指し、本年度より「スキルアップ講座」を開催し、県内の小・中・高の先生方(42名)が参加していただいた。「スキルアップ講座」では、来年度から本格実施される「特別の教科 道徳」について、研究授業と今年度の取組を話題としながら、「特別の教科 道徳」について研究を深めることができた。この講座の分科会は、中等教育研究会の分科会の運営の仕方を変更し、ワークショップ形式で行った。参加された先生方と本校職員が小グループで授業に対する気づきや疑問について自由に意見交換を行い、全体討議で各グループの考えを共有した。

【参加された先生方のアンケートの一部】

3. 本研究会や講座では、参加された先生方も本校職員と一緒に授業を検討したり、討議したりというワークショップ形式の分科会でしたが、有意義でしたか。

そう思う 4	3	2	そう思わない 1
26人	2人	0人	0人
<p>○たくさん意見を密度濃く聞いてよかったです。(中・道)</p> <p>○ワークショップ形式だったので気軽に意見が出せ、他の先生方の考えも伺うことができて充実した時間になりました。(中・道) ○とても勉強になるワークショップでした。(中・道)</p> <p>○グループでの話し合いは、多くの気づきを与えてくれるものとなりました。話し合いの時間をもう少しほしかったぐらいでした。(小・道)</p> <p>○流れを知っている貴校職員がいたことで、話し合いはスムーズに行えました。(中・道)</p> <p>○様々な先生方の意見が聞いてよかったです。附属の先生方もいただいたので、様子もきけてよかったです。(中・道)</p> <p>○気づかなかったことに気づく機会となり、勉強になりました。Eグループの司会の先生が進めてくださいました。(中・道)</p> <p>○話し合う視点がはっきりしていたことや拡大指導案、色の付箋を使って視覚的にも見えやすく話しやすい雰囲気がグループ討議の際にあったことがとてもよいなと思いました。(幼・道)</p>			

上記のアンケートの記述から、生徒の姿を根拠としながら討議をするので、教科や校種を越えて、授業の方法や教師の手立て、生徒の見取りを学び合うことができたと思われる。また、気軽に話が聞けたり、意見を言えたりする雰囲気があったと考えられ、この研究会の目的を十分に果たせたと思われる。

小グループでの討議の様子 →



京都教育大学附属高等学校

1. 本校の研究の取組

本校は、平成14年度から現在まで継続して文部科学省のスーパーサイエンスハイスクール（SSH）の研究指定を受け、将来の科学技術の発展を担う人材の育成を目標に、従来の高校の枠組みを超えた教育・研究活動を実践しています。さらに大学が主導する「グローバル人材育成プログラムの開発」にも附属学校園が連携して取り組んでいます。また、平成28年度よりグローバル・リーダー育成に資する教育の開発・実践に取り組むスーパーグローバルハイスクール（SGH）アソシエイトに位置づけられています。平成26年度～29年度は、文科省指定「外国語教育強化地域拠点事業」として、附属桃山小学校・桃山中学校と英語教育の連携に取り組み、英語教育の高度化をめざした授業開発を行い、今年度も学内プロジェクトとして継続しています。

2. スーパーサイエンスハイスクール（SSH）

本校は、これまでSSH第1期（平成14年度～16年度）、第2期（平成17年度～21年度）、第3期（平成22年度～26年度）そして現在、第4期（平成27年度～31年度）の研究指定を受け、科学技術系人材の育成を図ってきています。第1期～第3期へと開発してきたカリキュラムや実践を発展継承し、第4期では『科学技術イノベーション創出「kyo2サイエンスプログラム」による人材育成』を研究開発課題として、新しいプログラムの開発に取り組んでいます。長年にわたるSSH研究指定で、より多くの科学技術系人材を輩出してきたそのノウハウをプログラム化し、全国に発信し、活用されることを目指しています。特に第4期では、全教科でアクティブ・ラーニングを取り入れた授業展開や、より充実した課題研究の取組に力を入れています。

また、SSHの取組では、授業に特徴を持たせるだけでなく、外部講師の招へいや、京都教育大学をはじめ京都大学、京都工芸繊維大学他、多くの大学、筑波学研都市の研究機関や地域の企業等と連携事業をこれまでも多数行い、現在も充実させたかたちで取り組んでいます。第3期からは、SSN（スーパーサイエンスネットワーク）を構築し、京都府教育委員会・京都市教育委員会、および近隣の私立高校と連携し、京都府立高校49校、京都市立高校9校、近隣私立高校10校が、本校のSSHの活動に参加できる取組（SSN）を現在も行い、地域の科学技術系人材育成にも貢献しています。今年度のSSN活動には、「製鉄所見学」「スーパーカミオカンデ講演会」「動物の体の構造」「古典の世界を科学する」「筑波サイエンスワークショップ」「UK-Japan Science Workshop 2018 in Cambridge」があります。

3. スーパーグローバルハイスクール（SGH）アソシエイト

本校は、平成28年度よりグローバル・リーダー育成に資する教育の開発・実践に取り組むスーパーグローバルハイスクール（SGH）アソシエイトに位置づけられています。現代の社会における諸問題を的確に理解し、実効性のある方策を積極的に発信し、国際社会の旗手として先導してゆくことのできる自律・自立したグローバル・リーダー人材の育成を目指しています。課題研究の授業を中心に、SSHと同様アクティブ・ラーニング型実践、教材や評価基準の研究開発に取り組んでいます。今年度は、台湾高校生との交流会、国際的な諸問題について地球的視野をもって自主的に研究する「国際同盟」の活動、および英語をツールとした外国人留学生との交流を行うエンパワーメントプログラムなどを行っています。本学が取り組んでいる「グローバル人材育成プログラムの開発」において、高等学校段階を水平的にさらなるボトムアップをはかることを目的として、大学とも連携して取り組んでいます。

島根大学教育学部附属幼・小・中学校

1 教員養成・教員研修校としての機能強化

- ① 県教育委員会と連携した教員研修
 - ・ 初任者研修の開催、能力開発研修の開催
- ② 研修会と免許更新講習の同時開催
- ③ 教職大学院との連携
 - ・ 「学校教育実践研究Ⅰ」の共通実習の開催
 - ・ 「授業のユニバーサルデザイン実践演習」や「道徳」の授業実践

2 教育研究校としての地域貢献

教科単位の研修会開催（平成30年度 幼・小・中・学習生活支援研究センターで32回の研修会開催）

- ・ 各教科・領域等で、大学、県教育研究会、松江市教育研究会と連携し定期的な研修会を開催

（例）

- 数学：新学習指導要領で高校数学で扱っていた統計の内容が中学校へ移行することに伴いその内容の授業公開と研修。免許更新講習を兼ねた研修会
- 社会：国立教育政策研究所教育課程研究センター指定校としての実践研究を公立の先生の授業改善につなげるための研修（公立中学校と連携した授業改善）
- 理科：深い学びのある授業の提案と大学教員の専門分野を活かした実験のコツ等を取り入れた研修会

外国語活動・英語科

新学習指導要領の内容に関する具体的な授業、教材の提供、定期的な研修会の開催。外国語活動テキスト、指導用テキスト、指導用教材を作成し全県の小学校に配布、県の研究指定校を中心に授業で活用等々

情報発信方法の変更 研究会から研修会に



島根大学教育学部附属学校園
算数・数学の授業を語る会 (二次案内)
10/2 (火)
「データの活用」で深い学びを実現するためには?
「数学的な見方・考え方」を引き出す
参加費 無料
午前8時30分、午後1時30分、参加でも構いません。下記にてお問い合わせください。

「数学的な見方・考え方」と「統計的な見方・考え方」を対比することにより、「データの活用」の指導のヒントとなるような話題を提供します。

講師：柳真実 准教授（島根大学教育学部）
演題：統計的な見方・考え方を載せる「データの活用」の指導

講師：下村匠人 講師
演題：統計的探究プロセス

※ 午後の受付(8:30～8:50)は附属中学校賢路口、午後の受付(12:30～12:50)は附属小学校賢路口で行います。

研修会として開催



平成30年度 第2弾!
島根大学教育学部附属小学校
社会科部主催研修会 (ご案内)
「深い学びを実現する授業づくり」

「社会科っておもしろい!」本校では、深い学びの子どもが夢中になって学習を進めています。日々の授業にしたいと考えています。考えてみませんか?

日時 2018年 10月19日
会場 島根大学附属 島根県教育センター

公開授業 14:05～14:50 3年生「市の歴史」
授業協議 15:00～16:00
ミニ講演 16:10～16:50 「深い学びの実践」
講師：高塚 島根大学でやられてい



島根大学教育学部附属学校園
第1回 理科の授業を語る会
深い学びをデザインするためには?

★公開授業1 小学校4年生理科 授業者：宮本真実
題名：イメージしながら探ろう～とじこめた空気と水～

★公開授業2 小学校1年生理科 授業者：犬山健二
題名：風がつくと粒たまるの関係を調べよう～風と光合成～

★小学校理科実習のコツ 「植物の葉に日光が当たるとでんぷんができるか調べよう」
島根大学 松野和秀教授

★小学校理科実習のコツ 「オオカササギを使った光合成の実験」
島根大学 大谷智秀教授

日程：平成30年 6月1日(金)
時間：8:30～ 受付(附属小学校賢路口)
8:55～ 公開授業1 (附属小学校理科棟)
10:00～ 公開授業2 (附属中学校第1理科棟)
11:00～ 授業協議 (附属中学校第1理科棟)

1 公開研究協議会

毎年、校内研究の成果を公開研という形で行う。同時にテーマに合わせて基調講演、授業公開、授業の研究協議を行う。



公開研究協議会



授業公開

発信

3 函館市の学校との連携(授業公開)

地域の特別支援教育研究会の研修の一つとして、授業公開日を行っている。



授業公開



授業後の研究協議会

発信

2 研究紀要・配付資料

紙媒体として、「研究協議資料」「研究紀要」「本(例年ではない)」としてまとめている。



毎年発行の研究紀要



年によっては出版本としてまとめ、発売することもある

発信

4 学会等での発表

学会等で研究発表での発信を行う。

日本特殊教育学会、北海道特別支援教育学会等で、ポスター発表や自主シンポジウムなどに申し込み、発信の場を得ている。



学会での発表



発信

5 現職教員研修での活用

地域の現職教員の研修の中での説明及び活用



発信

授業改善を目的とする現職教員の研修において研究成果を生かした内容で授業を観察できるようにする。

研究の成果を活用し、研修参加者が行う授業

教育研究委員会

委員長	木村	勝彦	茨城大学教育学部附属小学校	校長
副委員長	根本	文雄	筑波大学附属大塚特別支援学校	副校長
委員	林	政孝	北海道教育大学附属釧路小学校	副校長
	名越	利幸	岩手大学教育学部附属中学校	校長
	戸部	秀之	埼玉大学教育学部附属特別支援学校	校長
	山田	哲弘	千葉大学教育学部附属幼稚園	園長
	杉森	伸吉	東京学芸大学附属大泉小学校	校長
	内田	賢	東京学芸大学附属特別支援学校	校長
	大山	利夫	福井大学教育学部附属義務教育学校	校長
	井上	広文	大阪教育大学附属高等学校天王寺校舎	副校長
	竹村	信治	広島大学附属中学校・高等学校	校長
	大井	育代	鳴門教育大学附属中学校	教頭
	島田	秀昭	熊本大学教育学部附属小学校	校長

(所属は平成31年3月現在)